

令和 5 年 度

一般会計及び特別会計予算案説明書

(その 二)

福 岡 市

目 次

	(その一)	ページ
一 歳入歳出予算総括		1
1. 各局重要施策		1
二 歳入歳出予算事項別明細書		33
○一般会計		33
(1) 総括		33
(2) 歳入		35
1款 市税		35
2款 地方譲与税		40
3款 利子割交付金		41
4款 配当割交付金		41
5款 株式等譲渡所得割交付金		42
6款 分離課税所得割交付金		42
7款 法人事業税交付金		42
8款 地方消費税交付金		42
9款 ゴルフ場利用税交付金		43
10款 自動車取得税交付金		43
11款 環境性能割交付金		43
12款 軽油引取税交付金		43
13款 国有提供施設等所在市助成交付金		44
14款 地方特例交付金		44
15款 地方交付税		44
16款 交通安全対策特別交付金		45
17款 分担金及び負担金		45
18款 使用料及び手数料		48
19款 国庫支出金		65
20款 県支出金		84
21款 財産収入		98
22款 寄附金		103
23款 繰入金		107
24款 繰越金		112
25款 諸収入		112
26款 市債		124

(その一) ページ

(3) 歳 出	128
1 款 議 会 費	128
2 款 総 務 費	132
3 款 こども育成費	216
4 款 保健福祉費	234
5 款 環 境 費	286
6 款 農林水産業費	304
7 款 経済観光文化費	326
8 款 土 木 費	350
9 款 都市計画費	386
10 款 港湾空港費	410
11 款 消 防 費	426
12 款 教 育 費	436
13 款 災害復旧費	472
14 款 公 債 費	474
15 款 諸 支 出 金	478
16 款 予 備 費	480

(その二) ページ

○後期高齢者医療特別会計	1
○国民健康保険事業特別会計	11
○介護保険事業特別会計	35
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	59
○集落排水事業特別会計	67
○中央卸売市場特別会計	81
○港湾整備事業特別会計	95
○市営渡船事業特別会計	113
○香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	125
○貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計	133

○財産区特別会計	141
○市立病院機構病院事業債管理特別会計	147
○市債管理特別会計	153
○モーターボート競走事業会計	171
○下水道事業会計	183
○水道事業会計	197
○工業用水道事業会計	213
○高速鉄道事業会計	223
三 給与費明細書	236
四 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	344
五 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	416
六 参考資料	420
1. 一般会計科目別歳入予算額調書	420
2. 一般会計性質別歳出予算額調書	422
3. 入湯税充当事業調書	424
4. 事業所税充当事業調書	426
5. 都市計画税充当事業調書	428
6. 宿泊税充当事業調書	430
7. 収益(モーターボート競走)事業益金充当事業調書	432

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 後期高齢者医療保険料	17,283,000	15,994,000	1,289,000
(2) 使用料及び手数料	1	1	—
(3) 繰入金	4,790,584	4,527,945	262,639
(4) 繰越金	111,000	83,000	28,000
(5) 諸収入	63,907	77,950	△ 14,043
歳入合計	22,248,492	20,682,896	1,565,596

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 総務費	375,387	384,308	△ 8,921	—	—	19,284		
(2) 後期高齢者 医療広域連 合納付金	21,828,801	20,254,284	1,574,517	—	—	420		
(3) 諸支出金	44,204	44,204	—	—	—	44,204		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	22,248,492	20,682,896	1,565,596	—	—	63,908	17,394,000	4,790,584

(2) 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1. 後期高齢者 医療保険料	17,283,000	15,994,000	1,289,000	1. 現年賦課分	17,180,000	福岡県後期高齢者医療広域連合後 期高齢者医療に関する条例に基づ く保険料
				2. 滞納繰越分	103,000	
計	17,283,000	15,994,000	1,289,000			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手数料	1	1	—	1. 証明等 手数料	1	福岡市手数料条例に基づく証明手 数料
計	1	1	—			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	4,790,584	4,527,945	262,639	1. 一般会計 繰入金	4,790,584	
計	4,790,584	4,527,945	262,639			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 前年度 繰越金	111,000	83,000	28,000	1. 前年度 繰越金	111,000	
計	111,000	83,000	28,000			

5款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金及び加算金	千円 420	千円 625	△ 205	千円 1. 税外収入 延滞金	千円 420	福岡市後期高齢者医療に関する条例に基づく延滞金
計	420	625	△ 205			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	1,593	1,568	25	1. 雇用 保険料収入	68	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	1,525	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	1,593	1,568	25			

3項 還付金及び還付加算金

1. 還付金及び還付加算金	44,204	44,204	-	1. 還付金	43,700	後期高齢者医療保険料に係る還付金
				2. 還付加算金	504	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金
計	44,204	44,204	-			

4項 雑入

1. 雑入	2	2	-	1. 滞納処分費	1	後期高齢者医療保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. その他の雑入	1	
2. 後期高齢者医療制度事業費委託金	17,688	18,344	△ 656	1. 後期高齢者医療制度事業費委託金	17,688	福岡県後期高齢者医療制度事業費に係る委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	千円 —	千円 12,210	千円 △ 12,210		千円	
計	17,690	30,556	△ 12,866			

▲ 項 納付金

▲ 納 付 金	—	997	△ 997			
計	—	997	△ 997			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 総 務 費	375,387	384,308	△ 8,921	—	—	19,284

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 10,933		千円	1. 一般職職員給与費等 249,156千円
2. 給 料	114,319			一般職職員・41人（うち会計年度任用職員・6人）
3. 職員手当等	81,017	1. 扶養手当	1,939	[関連歳入] (5) 諸収入 7,393千円 雇用保険料収入 68 厚生年金保険料収入 1,525 後期高齢者医療制度事業費委託金 5,800
		2. 地域手当	11,628	
		3. 住居手当	4,606	
		4. 通勤手当	5,202	
		6. 特殊勤務手当	840	
		8. 時間外勤務手当	5,900	
3. 職員手当等	81,017	12. 期末勤勉手当	49,892	[関連歳入] (2) 使用料及び手数料 1千円 証明等手数料 (5) 諸収入 2千円 滞納処分費 1 その他の雑入 1
		14. 児童手当	1,010	
4. 共 済 費	42,311			2. 一般事務費 114,262千円
7. 報 償 費	1,923			3. 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 11,969千円
8. 旅 費	661	1. 費用弁償	576	[関連歳入] (5) 諸収入 11,888千円 後期高齢者医療制度事業費委託金
		2. 普 通	85	
10. 需 用 費	6,431	1. 印 刷 費	6,431	
11. 役 務 費	55,732			
12. 委 託 料	61,762			
13. 使用料及び 賃借料	196	2. 自 動 車 料	20	
		3. 借 損 料	176	
17. 備品購入費	92	1. 機械器具等	92	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	375,387	384,308	△ 8,921	—	—	19,284

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療 広域連合 納付金	21,828,801	20,254,284	1,574,517	—	—	420
計	21,828,801	20,254,284	1,574,517	—	—	420

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 償 還 金	43,700	43,700	—	—	—	43,700
2. 還付加算金	504	504	—	—	—	504
計	44,204	44,204	—	—	—	44,204

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 10	1. 諸会議費 負担金	千円 10	

18. 負担金、補助及び交付金	21,828,801	1. 保険料等 負担金	21,315,349	後期高齢者医療広域連合納付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 420千円 税外収入延滞金
		2. 広域連合 事務負担 費金	513,452	

22. 償還金、利子及び割引料	43,700			保険料還付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 43,700千円 還付金
22. 償還金、利子及び割引料	504			還付加算金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 504千円 還付加算金

○ 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 国民健康保険料	千円 25,838,647	千円 25,934,743	千円 △ 96,096
(2) 使用料及び手数料	184	139	45
(3) 国庫支出金	5,886	6,231	△ 345
(4) 県支出金	94,722,290	94,324,405	397,885
(5) 財産収入	45,898	42,803	3,095
(6) 繰入金	21,127,586	19,475,253	1,652,333
(7) 繰越金	1	1	—
(8) 諸収入	356,131	350,284	5,847
(9) 財政安定化基金貸付金	1	1	—
歳入合計	142,096,624	140,133,860	1,962,764

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国庫支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 2,441,293	千円 2,574,058	千円 △ 132,765	千円 —	千円 —	千円 54,748	千円	千円
(2) 保険給付費	93,940,401	93,673,019	267,382	92,796,399	—	268,100		
(3) 国民健康 保険事業費 納付金	44,465,266	42,610,589	1,854,677	1,650,657	—	3,160,948		
(4) 保健事業費	923,766	953,391	△ 29,625	281,120	—	10,402		
(5) 基金積立金	45,898	42,803	3,095	—	—	45,898		
(6) 諸支出金	230,000	230,000	—	—	—	—		
(7) 予備費	50,000	50,000	—	—	—	—		
歳出合計	142,096,624	140,133,860	1,962,764	94,728,176	—	3,540,096	25,838,670	17,989,682

(2) 歳入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
一 般 1. 被 保 險 者 保 險 料	千円 25,838,347	千円 25,934,443	千円 △ 96,096	医 療 1. 給 付 費 分 現年賦課分	千円 15,017,333	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 2. 支 援 金 分 現年賦課分	7,101,108	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 3. 納 付 金 分 現年賦課分	2,388,706	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				医 療 4. 給 付 費 分 滞納繰越分	836,400	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 5. 支 援 金 分 滞納繰越分	324,400	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 6. 納 付 金 分 滞納繰越分	170,400	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
退 職 2. 被 保 險 者 等 保 險 料	300	300	-	医 療 1. 給 付 費 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 2. 支 援 金 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 3. 納 付 金 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
計	25,838,647	25,934,743	△ 96,096			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	千円 184	千円 139	千円 45	1. 証明等 手数料	千円 184	福岡市手数料条例に基づく証明手数料
計	184	139	45			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1. 出産育児 一時金臨時 補助金	5,885	—	5,885	1. 出産育児 一時金臨時 補助金	5,885	国民健康保険法に基づく補助金
2. 災害臨時 特例補助金	1	1	—	1. 災害臨時 特例補助金	1	
▲ 特定保健 指導推進 事業費 補助金	—	6,230	△ 6,230			
計	5,886	6,231	△ 345			

4款 県支出金

1項 県負担金

1. 特定 健康診査等 負担金	200,598	218,742	△ 18,144	1. 特定 健康診査等 負担金	200,598	国民健康保険法に基づく負担金 負担率 2/3
計	200,598	218,742	△ 18,144			

2項 県補助金

1. 保険 給付費等 交付金	94,521,692	94,105,663	416,029	1. 保 險 給 付 費 等 普 通 交 付 金	92,780,300	国民健康保険法に基づく交付金
				2. 保 險 給 付 費 等 特 別 交 付 金	1,741,392	1. 保険者努力支援分 584,981千円 2. 特別調整交付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	240,024千円
						3. 県繰入金 916,387千円
計	94,521,692	94,105,663	416,029			

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び 配当金	45,898	42,803	3,095	1. 国民健康 保険財政 調整基金 利子収入	45,898	国民健康保険財政調整基金から生 じる利子収入
計	45,898	42,803	3,095			

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	17,989,682	18,446,466	△ 456,784	1. 一般会計 繰入金	17,989,682	
計	17,989,682	18,446,466	△ 456,784			

2 項 基金繰入金

1. 国民健康 保険財政 調整基金 繰入金	3,137,904	1,028,787	2,109,117	1. 国民健康 保険財政 調整基金 繰入金	3,137,904	国民健康保険事業の財源に充当す るための基金受入金
計	3,137,904	1,028,787	2,109,117			

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 前年度 繰越金	1	1	—	1. 前年度 繰越金	1	
計	1	1	—			

8款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金及び加算金	千円 14,824	千円 9,624	千円 5,200	1. 税外収入 延滞金	千円 14,824	福岡市国民健康保険条例に基づく延滞金
計	14,824	9,624	5,200			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	42,315	39,712	2,603	1. 雇用保険料収入	2,160	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	40,155	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	42,315	39,712	2,603			

3項 弁償金

1. 弁償金	22	22	—	1. 弁償金	22	
計	22	22	—			

4項 雑入

1. 保険給付費返還金	298,893	275,600	23,293	1. 保険給付費返還金	298,893	一般被保険者保険給付費返還金
2. 雑入	77	77	—	1. 滞納処分費	76	国民健康保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. その他の雑入	1	
計	298,970	275,677	23,293			

▲ 項 納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 納 付 金	千円 —	千円 25,249	△ 千円 25,249		千円	
計	—	25,249	△ 25,249			

9 款 財政安定化基金貸付金

1 項 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化 基金貸付金	1	1	—	1. 財政安定化 基金貸付金	1	国民健康保険法に基づく貸付金
計	1	1	—			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	1,557,496	1,724,251	△ 166,755	—	—	5,698

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 18,732		千円	1. 一般職職員給与費等 1,160,606千円		
2. 給 料	553,185			一般職職員・186人（うち会計年度任用職員・39人）		
3. 職員手当等	390,666	1. 扶養手当	12,346	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 5,513千円 雇用保険料収入 285 厚生年金保険料収入 5,228		
		2. 地域手当	57,347			
		3. 住居手当	20,107			
		4. 通勤手当	22,549	2. 一般管理費 396,890千円		
		6. 特殊勤務手当	8,631	〔関連歳入〕 (2) 使用料及び手数料 184千円 証明等手数料 (8) 諸収入 1千円 その他の雑入		
		8. 時間外勤務手当	19,100			
		10. 管理職員特別勤務手当	29			
		11. 管理職手当	7,872			
		12. 期末勤勉手当	236,255			
		14. 児童手当	6,430			
		4. 共 済 費	197,900			
		8. 旅 費	1,732	1. 費用弁償	1,097	
				2. 普 通	635	
		10. 需 用 費	23,221	1. 印刷消耗品費	23,042	
2. 被服費	115					
4. 食糧費	14					
5. 修繕料	50					
11. 役 務 費	169,068					
12. 委 託 料	90,365					
13. 使用料及び賃借料	39,376	1. 土地家屋借上料	5,614			

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 医療費 適正化 特別対策費	361,754	337,300	24,454	—	—	13,122

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 自動車 借上料	100	
		3. 借損料	33,662	
17. 備品購入費	2,000	1. 機械器具等	2,000	
18. 負担金、 補助及び 交付金	71,251	1. 国民健康 保険団体 連合会 負担金	62,013	
		2. オンライン 資格確認等 運営負担金	7,282	
		3. 共益費 負担金	1,906	
		4. 諸会議費 負担金	50	
1. 報酬	37,657			1. 一般職職員給与費等 168,936千円 一般職職員・48人（うち会計年度任用職員・48人）
2. 給料	61,418			〔関連歳入〕 (8) 諸収入 13,122千円 雇用保険料収入 644 厚生年金保険料収入 12,478
3. 職員手当等	33,611	2. 地域手当	6,142	
		4. 通勤手当	3,572	
		6. 特殊勤務 手当	1,392	
		12. 期末勤 勉手当	22,265	
14. 児童手当	240		2. 医療費適正化特別対策費 192,818千円	
4. 共済費	34,291			
8. 旅費	2,055	1. 費用弁償	1,969	
		2. 普通	86	
10. 需用費	1,769	1. 印刷 消耗品費	1,769	
11. 役務費	54,779			
12. 委託料	131,223			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,919,250	2,061,551	△ 142,301	—	—	18,820

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	422,998	420,970	2,028	—	—	31,507
2. 収納率向上 特別対策費	99,045	91,537	7,508	—	—	4,421

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
18. 負担金、補助及び交付金	4,951	1. 国民健康保険団体連合会システム負担金	4,951

1. 報酬	137,415			1. 一般職職員給与費等 215,952千円 一般職職員・60人（うち会計年度任用職員・60人）
3. 職員手当等	28,224	12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	28,104 120	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 16,607千円 雇用保険料収入 862 厚生年金保険料収入 15,745
4. 共済費	43,401			
8. 旅費	7,042	1. 費用弁償 2. 普通	6,912 130	2. 賦課徴収費 207,046千円 〔関連歳入〕 (8) 諸収入 14,900千円 税外収入延滞金 14,824 滞納処分費 76
10. 需用費	17,810	1. 印刷費 2. 被服費 5. 修繕料	17,710 50 50	
11. 役務費	24,171			
12. 委託料	164,337			
13. 使用料及び賃借料	198	3. 借損料	198	
17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300	
18. 負担金、補助及び交付金	100	1. 地方税共同機構負担金	100	
2. 給料	31,700			1. 一般職職員給与費等 57,620千円 一般職職員・16人（うち会計年度任用職員・16人）
3. 職員手当等	14,364	2. 地域手当 4. 通勤手当	3,170 1,844	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 4,421千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	522,043	512,507	9,536	—	—	35,928

2 款 保険給付費

1 項 法定給付費

1. 療養給付費	93,930,187	93,664,634	265,553	92,786,185	—	268,100
----------	------------	------------	---------	------------	---	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	雇用保険料収入 230 厚生年金保険料収入 4,191 2. 収納率向上特別対策費 41,425千円
		6. 特殊勤務当 手	1,940	
		12. 期末勤勉当 手	7,410	
4. 共 済 費	11,556			
7. 報 償 費	96			
8. 旅 費	150	2. 普 通	150	
10. 需 用 費	1,847	1. 印 刷 費 消 耗 品	1,847	
11. 役 務 費	8,628			
12. 委 託 料	30,509			
13. 使用料及び 賃 借 料	120	3. 借 損 料	120	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	75	1. 収 納 対 策 支 援 事 業 負 担 金	75	

12. 委 託 料	205,687			1. 療養給付費 79,976,100千円
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	93,724,500	1. 保 険 給 付 費 負 担 金	93,724,500	〔 関連歳入 〕 (4) 県支出金 79,667,000千円 保険給付費等普通交付金 (8) 諸収入 268,100千円 〔 保険給付費返還金 〕
				2. 療養費 848,100千円 〔 関連歳入 〕 (4) 県支出金 848,100千円 〔 保険給付費等普通交付金 〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	93,930,187	93,664,634	265,553	92,786,185	—	268,100

2項 任意給付費

1. 傷病手当金	10,214	8,385	1,829	10,214	—	—
計	10,214	8,385	1,829	10,214	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				3. 高額療養費 12,259,000千円
				〔関連歳入〕
				(4) 県支出金 12,259,000千円
				〔保険給付費等普通交付金〕
				4. 高額介護合算療養費 6,100千円
				〔関連歳入〕
				(4) 県支出金 6,100千円
				〔保険給付費等普通交付金〕
				5. 移送費 100千円
				〔関連歳入〕
				(4) 県支出金 100千円
				〔保険給付費等普通交付金〕
				6. 出産育児一時金 588,500千円
				〔関連歳入〕
				(3) 国庫支出金 5,885千円
				〔出産育児一時金臨時補助金〕
				7. 葬祭費 46,600千円
				8. 診療報酬審査支払事務費 205,687千円

18. 負担金、補助及び交付金	10,214	1. 保険給付費負担金	10,214	国民健康保険における傷病手当金
				〔関連歳入〕
				(4) 県支出金 10,214千円
				〔保険給付費等特別交付金〕

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 医 療 給 付 費 分	30,751,110	30,097,693	653,417	1,547,515	—	3,160,948
2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	10,261,950	9,180,783	1,081,167	103,142	—	—
3. 介 護 納 付 金 分	3,452,206	3,332,113	120,093	—	—	—
計	44,465,266	42,610,589	1,854,677	1,650,657	—	3,160,948

4款 保健事業費

1項 保健事業費

1. 保健事業費	184,400	167,836	16,564	44,242	—	7,750
----------	---------	---------	--------	--------	---	-------

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
18. 負担金、補助及び交付金	30,751,110	1. 医療給付費分	30,751,110	1. 一般被保険者医療給付費分 30,751,010千円 [関連歳入] (3) 国庫支出金 1千円 災害臨時特例補助金 (4) 県支出金 1,547,514千円 保険給付費等特別交付金 (6) 繰入金 3,130,154千円 国民健康保険財政調整基金繰入金 (8) 諸収入 30,793千円 保険給付費返還金 [(9) 財政安定化基金貸付金 1千円] 2. 退職被保険者医療給付費分 100千円
18. 負担金、補助及び交付金	10,261,950	1. 後期高齢者支援金等分	10,261,950	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 10,261,850千円 [関連歳入] (4) 県支出金 103,142千円 保険給付費等特別交付金 2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 100千円
18. 負担金、補助及び交付金	3,452,206	1. 介護納付金分	3,452,206	介護納付金分

7. 報 償 費	1,345			保健事業費
8. 旅 費	140	2. 普 通	140	[関連歳入]
10. 需 用 費	1,553	1. 印刷消耗品費	1,553	(4) 県支出金 44,242千円 保険給付費等特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	184,400	167,836	16,564	44,242	—	7,750

2 項 特定健康診査等事業費

特 定 1. 健康診査等 事 業 費	739,366	785,555	△ 46,189	236,878	—	2,652
--------------------------	---------	---------	----------	---------	---	-------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
11. 役 務 費	千円 1,515		千円	(6) 繰入金 7,750千円 国民健康保険財政調整基金繰入金
12. 委 託 料	51,697			
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	128,150	1. はり、灸 負 担 金	127,950	
		2. 福岡市鍼灸 師会補助金	200	

1. 報 酬	19,838			1. 一般職職員給与費等 34,853千円 一般職職員・10人（うち会計年度任用職員・10人）
2. 給 料	1,982			〔関連歳入〕 (8) 諸収入 2,652千円 雇用保険料収入 139 厚生年金保険料収入 2,513
3. 職員手当等	4,994	2. 地域手当 199 4. 通勤手当 116 12. 期末勤勉手当 4,679		2. 特定健診・特定保健指導事業 704,513千円
4. 共 済 費	7,002			〔関連歳入〕 (4) 県支出金 236,878千円 特定健康診査等負担金 200,598 保険給付費等特別交付金 36,280
7. 報 償 費	21,025			
8. 旅 費	1,257	1. 費用弁償 1,037 2. 普 通 220		
10. 需 用 費	7,357	1. 印 刷 品 費 7,357		
11. 役 務 費	37,386			
12. 委 託 料	636,327			
13. 使用料及び 賃 借 料	2,088	2. 自 動 車 借 上 料 20 3. 借 損 料 2,068		
17. 備品購入費	110	1. 機械器具等 110		

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	千円 739,366	千円 785,555	千円 △ 46,189	千円 236,878	千円 -	千円 2,652

5款 基金積立金

1項 基金積立金

国民健康 保険 1. 財政調整 基金 積立金	45,898	42,803	3,095	-	-	45,898
計	45,898	42,803	3,095	-	-	45,898

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

償還金 1. 及び 還付加算金	230,000	230,000	-	-	-	-
計	230,000	230,000	-	-	-	-

7款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	50,000	50,000	-	-	-	-
計	50,000	50,000	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

24. 積立金	45,898			国民健康保険財政調整基金積立金 [関連歳入 (5) 財産収入 45,898千円 国民健康保険財政調整基金利子収入]
---------	--------	--	--	----------------------------------------------------------------------

22. 償還金、 利子及び 割引料	230,000			償還金及び還付加算金
-------------------------	---------	--	--	------------

--	--	--	--	--

○ 介護保険事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 介護保険料	24,603,848	24,253,979	349,869
(2) 使用料及び手数料	9,816	11,226	△ 1,410
(3) 国庫支出金	27,005,501	26,395,311	610,190
(4) 支払基金交付金	30,478,948	29,810,760	668,188
(5) 県支出金	16,478,064	16,155,152	322,912
(6) 財産収入	16,690	18,077	△ 1,387
(7) 繰入金	20,466,208	19,869,319	596,889
(8) 繰越金	900,000	820,000	80,000
(9) 諸収入	59,204	90,563	△ 31,359
歳入合計	120,018,279	117,424,387	2,593,892

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,416,358	3,410,645	5,713	19,405	—	49,941		
(2) 保険給付費	107,266,252	104,969,793	2,296,459	39,473,979	—	28,961,888		
(3) 地域支援 事業費	8,344,028	8,141,180	202,848	3,983,230	—	1,536,139		
(4) 基金積立金	16,690	18,077	△ 1,387	—	—	16,690		
(5) 諸支出金	974,951	884,692	90,259	6,951	—	—		
歳出合計	120,018,279	117,424,387	2,593,892	43,483,565	—	30,564,658	26,108,034	19,862,022

(2) 歳入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
第 1 号 1. 被 保 険 者 保 険 料	千円 24,603,848	千円 24,253,979	千円 349,869	1. 現年賦課分	千円 24,506,088	福祉局所管 24,493,410千円 保健医療局所管 12,678千円 福岡市介護保険条例に基づく保険料
				2. 滞納繰越分	97,760	福祉局所管 福岡市介護保険条例に基づく保険料
計	24,603,848	24,253,979	349,869			

2 款 使用料及び手数料

1 項 収入証紙収入

1. 収入証紙収入	9,816	11,226	△ 1,410	1. 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	9,816	福祉局所管 福岡市手数料条例に基づく介護サービス事業者指定申請等手数料
計	9,816	11,226	△ 1,410			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	19,608,290	19,156,788	451,502	1. 介護給付費負担金	19,608,290	福祉局所管 介護保険法に基づく負担金 負担率 20/100 ~15/100
計	19,608,290	19,156,788	451,502			

2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	千円 4,612,851	千円 4,514,057	千円 98,794	1. 調整交付金	千円 4,612,851	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
2. 地域支援事業交付金	2,407,360	2,350,812	56,548	1. 地域支援事業交付金	2,407,360	福祉局所管 2,386,137千円 保健医療局所管 21,223千円 介護保険法に基づく交付金 交付率 38.5/100 ~24.3/100
3. 介護保険災害臨時特例補助金	134	88	46	1. 介護保険災害臨時特例補助金	134	福祉局所管 介護保険災害臨時特例補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/10
4. 保険者機能強化推進交付金	182,758	181,823	935	1. 保険者機能強化推進交付金	182,758	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
5. 介護保険保険者努力支援交付金	176,718	176,718	—	1. 介護保険保険者努力支援交付金	176,718	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
6. 介護保険事業費補助金	17,390	15,025	2,365	1. 介護保険事業費補助金	17,390	福祉局所管 介護保険事業に要する経費に対する補助金 補助率 2/3~1/2
計	7,397,211	7,238,523	158,688			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	28,961,888	28,341,844	620,044	1. 介護給付費交付金	28,961,888	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金 交付率 27/100
-------------	------------	------------	---------	-------------	------------	-------------------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
2. 地域支援 事業支援 交付金	1,517,060	1,468,916	48,144	1. 地域支援 事業支援 交付金	1,517,060	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金 交付率 27/100
計	30,478,948	29,810,760	668,188			

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1. 介護給付費 負担金	15,253,241	14,958,394	294,847	1. 介護給付費 負担金	15,253,241	福祉局所管 介護保険法に基づく負担金 負担率 17.5/100 ~12.5/100
計	15,253,241	14,958,394	294,847			

2 項 県補助金

1. 地域支援 事業交付金	1,223,345	1,194,448	28,897	1. 地域支援 事業交付金	1,223,345	福祉局所管 1,212,734千円 保健医療局所管 10,611千円 介護保険法に基づく交付金 交付率 19.25/100 ~12.5/100
2. 地域医療 介護総合 確保基金 事業補助金	1,478	2,310	△ 832	1. 地域医療 介護総合 確保基金 事業補助金	1,478	福祉局所管 地域における医療及び介護の総合 的な確保の促進に関する法律に基 づく補助金 補助率 1/2
計	1,224,823	1,196,758	28,065			

6款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	千円 16,690	千円 18,077	千円 △ 1,387	介護給付費準備基金 1. 準備基金 利子収入	千円 16,690	福祉局所管 介護給付費準備基金から生じる利子収入
計	16,690	18,077	△ 1,387			

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	19,862,022	19,485,866	376,156	1. 一般会計繰入金	19,862,022	福祉局所管 19,851,410千円 保健医療局所管 10,612千円
計	19,862,022	19,485,866	376,156			

2項 介護給付費準備基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	604,186	383,453	220,733	1. 介護給付費準備基金 受入金	604,186	福祉局所管 介護保険給付費等の財源に充当するための基金受入金
計	604,186	383,453	220,733			

8款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	千円 900,000	千円 820,000	千円 80,000	1. 前年度 繰越金	千円 900,000	福祉局所管
計	900,000	820,000	80,000			

9款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
第1号被保険者延滞金及び加算金	千円 851	千円 910	千円 △ 59	1. 税外収入 延滞金	千円 851	福祉局所管 福岡市介護保険条例に基づく延滞金
計	851	910	△ 59			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	57,390	54,206	3,184	1. 雇用保険料収入	2,963	福祉局所管 雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	54,427	福祉局所管 厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	57,390	54,206	3,184			

3項 雑入

1. 介護給付費返還金	1	1	—	1. 介護給付費返還金	1	福祉局所管 資格喪失後のサービス利用等に伴う介護給付費の返還金
2. 雑入	962	962	—	1. 滞納処分費	1	福祉局所管 介護保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. その他の雑入	961	福祉局所管
計	963	963	—			

▲ 項 納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 納 付 金	千円 —	千円 34,484	△ 千円 34,484		千円	
計	—	34,484	△ 34,484			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	3,415,625	3,410,132	5,493	18,868	—	49,941

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 333,658		千円	福祉局所管
2. 給 料	790,421			1. 一般職職員給与費等 1,913,107千円 一般職職員・340人(うち会計年度任用職員・144人)
3. 職員手当等	550,953	1. 扶養手当	11,617	〔関連歳入〕 (9) 諸収入 39,271千円 雇用保険料収入 2,030 厚生年金保険料収入 37,241
		2. 地域手当	80,603	
		3. 住居手当	19,668	
		4. 通勤手当	32,997	
		6. 特殊勤務手当	3,631	
		8. 時間外勤務手当	20,400	
		11. 管理職手当	3,936	
4. 共 済 費	348,447	12. 期末勤勉手当	370,446	2. 一般管理費 1,502,518千円
		14. 児童手当	7,655	〔関連歳入〕
		7. 報 償 費	1,107	(2) 使用料及び手数料 9,816千円 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入
		8. 旅 費	17,187	(3) 国庫支出金 17,390千円 介護保険事業費補助金
10. 需 用 費	71,313	1. 費用弁償	15,629	(5) 県支出金 1,478千円 地域医療介護総合確保基金事業補助金
		2. 普 通	1,558	(9) 諸収入 854千円 税外収入延滞金 851
		1. 印刷費	62,238	介護給付費返還金 1
		2. 被服費	7,531	滞納処分費 1
		4. 食糧費	1,176	その他の雑入 1
11. 役 務 費	472,254	5. 修繕料	368	
		12. 委 託 料	789,703	
13. 使用料及び賃借料	31,916	1. 土地家屋借上料	19,148	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 災害臨時費 特 例 費	733	513	220	537	—	—
計	3,416,358	3,410,645	5,713	19,405	—	49,941

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1. 介 護 サービス等 給 付 費	107,266,252	104,969,793	2,296,459	39,473,979	—	28,961,888
--------------------------	-------------	-------------	-----------	------------	---	------------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		2. 自動車料	3,847	
		3. 借損料	8,921	
17. 備品購入費	968	1. 機械器具等	968	
18. 負担金、補助及び交付金	7,698	1. 共益費金	7,068	
		2. 諸会議費金	212	
		3. 介護保険事業推進費補助金	418	
18. 負担金、補助及び交付金	672	1. 災害臨時特例負担金	672	福祉局所管 災害臨時特例費
22. 償還金、利子及び割引料	61			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (3) 国庫支出金 537千円 調整交付金 403 介護保険災害臨時特例補助金 134 </div>

12. 委託料	79,238			福祉局所管
18. 負担金、補助及び交付金	107,187,014	1. 保険給付費負担金	107,187,014	1. 居宅介護サービス等費 47,774,121千円
				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (3) 国庫支出金 11,271,757千円 介護給付費負担金 9,217,471 調整交付金 2,054,286 (4) 支払基金交付金 12,899,013千円 介護給付費交付金 (5) 県支出金 6,309,117千円 介護給付費負担金 </div>
				2. 地域密着型介護サービス等費 19,324,796千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円

節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 4,695,925千円 介護給付費負担金 3,864,959 調整交付金 830,966 (4) 支払基金交付金 5,217,695千円 介護給付費交付金 (5) 県支出金 2,415,599千円 介護給付費負担金
				3. 居宅介護サービス計画等費 5,685,077千円
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 1,381,475千円 介護給付費負担金 1,137,016 調整交付金 244,459 (4) 支払基金交付金 1,534,971千円 介護給付費交付金 (5) 県支出金 710,634千円 介護給付費負担金
				4. 施設介護サービス費 28,305,681千円
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 5,462,996千円 介護給付費負担金 4,245,852 調整交付金 1,217,144 (4) 支払基金交付金 7,642,534千円 介護給付費交付金 (5) 県支出金 4,953,495千円 介護給付費負担金
				5. 福祉用具購入等費 189,557千円
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 46,062千円 介護給付費負担金 37,911 調整交付金 8,151 (4) 支払基金交付金 51,180千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円

節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 23,695千円
				介護給付費負担金
				6. 住宅改修等費 453,752千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 110,261千円
				介護給付費負担金 90,750
				調整交付金 19,511
				(4) 支払基金交付金 122,513千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 56,720千円
				介護給付費負担金
				7. 高額サービス等費 2,947,522千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 716,249千円
				介護給付費負担金 589,505
				調整交付金 126,744
				(4) 支払基金交付金 795,831千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 368,440千円
				介護給付費負担金
				8. 高額医療合算介護サービス費 449,897千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 109,325千円
				介護給付費負担金 89,979
				調整交付金 19,346
				(4) 支払基金交付金 121,472千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 56,237千円
				介護給付費負担金
				9. 特定入所者介護サービス等費 2,056,611千円
				関連歳入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	107,266,252	104,969,793	2,296,459	39,473,979	—	28,961,888

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,624,954	5,449,730	175,224	2,244,413	—	1,523,423
---------------------	-----------	-----------	---------	-----------	---	-----------

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(3) 国庫支出金 407,433千円 介護給付費負担金 318,999 調整交付金 88,434
				(4) 支払基金交付金 555,285千円 介護給付費交付金
				(5) 県支出金 349,399千円 介護給付費負担金
				10. 審査支払手数料 79,238千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 19,255千円 介護給付費負担金 15,848 調整交付金 3,407
				(4) 支払基金交付金 21,394千円 介護給付費交付金
				(5) 県支出金 9,905千円 介護給付費負担金

1. 報 酬	35,268			福祉局所管
2. 給 料	15,850			1. 一般職職員給与費等 83,504千円 一般職職員・24人（うち会計年度任用職員・24人）
3. 職員手当等	13,707	2. 地域手当 1,585 4. 通勤手当 922 12. 期末勤勉手当 11,200		関連歳入
4. 共 済 費	16,835			(3) 国庫支出金 18,745千円 地域支援事業交付金
7. 報 償 費	14,654			(4) 支払基金交付金 20,828千円 地域支援事業支援交付金
8. 旅 費	2,218	1. 費用弁償 1,844		(5) 県支出金 9,643千円 地域支援事業交付金
				(9) 諸収入 6,363千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
包括的支援 2. 事業・任意 事業費	2,719,074	2,691,450	27,624	1,738,817	—	12,716

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円	2. 普 通	千円 374	雇用保険料収入	333
				厚生年金保険料収入	6,030
10. 需 用 費	9,353	1. 印 刷 費	8,973	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,940,115千円
		2. 被 服 費	343	〔関連歳入〕	
		4. 食 糧 費	37	(3) 国庫支出金	1,377,169千円
11. 役 務 費	3,498			地域支援事業交付金	1,200,451
				介護保険保険者努力支援交付金	176,718
12. 委 託 料	572,061			(4) 支払基金交付金	1,333,832千円
				地域支援事業支援交付金	
13. 使用料及び 賃 借 料	3,212	2. 自 動 車 料	264	(5) 県支出金	617,515千円
		3. 借 損 料	2,948	〔関連歳入〕	
				地域支援事業交付金	
17. 備品購入費	280	1. 機 械 器 具 等	280	3. 一般介護予防事業費	601,335千円
				ア 介護予防把握事業費	18,150千円
				イ 介護予防普及啓発事業費	56,159千円
				ウ 地域介護予防活動支援事業費	62,939千円
				エ 地域リハビリテーション活動支援事業費	5,590千円
				オ 介護予防推進事業	458,497千円
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,938,018	1. 第一号事業 支 給 費 負 担 金	4,929,650	〔関連歳入〕	
		2. 老人クラブ 補 助 金	778	(3) 国庫支出金	146,157千円
		3. 福岡市社会 福祉協議会 補 助 金	7,590	地域支援事業交付金	
				(4) 支払基金交付金	162,400千円
				地域支援事業支援交付金	
				(5) 県支出金	75,184千円
				〔関連歳入〕	
				地域支援事業交付金	
1. 報 酬	86,991			福祉局所管	2,663,950千円
2. 給 料	7,927			1. 一般職職員給与費等	151,880千円
				一般職職員・43人（うち会計年度任用職員・43人）	
3. 職員手当等	21,478	2. 地 域 手 当	795	〔関連歳入〕	
		4. 通 勤 手 当	463	(3) 国庫支出金	53,947千円
		6. 特 殊 勤 務 手 当	96	地域支援事業交付金	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	20,124	(5) 県支出金	26,973千円
				〔関連歳入〕	
				地域支援事業交付金	

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	8,344,028	8,141,180	202,848	3,983,230	—	1,536,139

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
4. 共 済 費	千円 30,988		千円	(9) 諸収入	11,756千円
7. 報 償 費	16,104			雇用保険料収入	600
				厚生年金保険料収入	11,156
8. 旅 費	7,366	1. 費用弁償	4,976	2. 包括的支援事業費	1,924,072千円
		2. 普 通	2,390	ア いきいきセンターふくおか運営等経費	
					1,632,599千円
10. 需 用 費	14,393	1. 印 刷 費	13,767	イ 包括的支援事業費	291,473千円
		2. 被 服 費	316	関連歳入	
		4. 食 糧 費	282	(3) 国庫支出金	916,600千円
		5. 修 繕 料	28	地域支援事業交付金	740,793
11. 役 務 費	18,527			保険者機能強化推進交付金	175,807
12. 委 託 料	2,205,653			(5) 県支出金	370,395千円
				地域支援事業交付金	
13. 使用料及び 賃借料	23,902	2. 自 動 車 料	1,210	3. 任意事業費	587,998千円
		3. 借 損 料	22,692	関連歳入	
17. 備品購入費	330	1. 機械器具等	330	(3) 国庫支出金	226,044千円
				地域支援事業交付金	
18. 負担金、 補助及び 交付金	2,149	1. 諸会議費 負担金	824	(5) 県支出金	113,024千円
		2. 認知症 カフェ 開設支援 補助金	1,325	地域支援事業交付金	
				(9) 諸収入	960千円
				その他の雑入	
				保健医療局所管	55,124千円
19. 扶 助 費	283,266			包括的支援事業費（医療）	
				関連歳入	
				(3) 国庫支出金	21,223千円
				地域支援事業交付金	
				(5) 県支出金	10,611千円
				地域支援事業交付金	

4款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 介護給付費 準備基金 積立金	16,690	18,077	△ 1,387	—	—	16,690
計	16,690	18,077	△ 1,387	—	—	16,690

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1. 第1号 被保険者 償還金及び 還付加算金	68,000	56,000	12,000	—	—	—
2. 償 還 金	900,000	820,000	80,000	—	—	—
計	968,000	876,000	92,000	—	—	—

2項 繰出金

1. 一般会計 繰出金	6,951	8,692	△ 1,741	6,951	—	—
計	6,951	8,692	△ 1,741	6,951	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
24. 積立金	16,690			福祉局所管 介護給付費準備基金積立金 [関連歳入 (6) 財産収入 16,690千円 介護給付費準備基金利子収入]

22. 償還金、 利子及び 割引料	68,000			福祉局所管 第1号被保険者償還金及び還付加算金
22. 償還金、 利子及び 割引料	900,000			福祉局所管 償還金

27. 繰出金	6,951			福祉局所管 [関連歳入 (3) 国庫支出金 6,951千円 保険者機能強化推進交付金]

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 事業収入	424,542	421,217	3,325
(2) 繰入金	25,118	23,417	1,701
(3) 繰越金	833,429	844,379	△ 10,950
(4) 諸収入	976	1,555	△ 579
歳入合計	1,284,065	1,290,568	△ 6,503

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	732,842	917,070	△ 184,228	—	—	976		
(2) 公債費	364,659	247,086	117,573	—	—	—		
(3) 諸支出金	186,564	126,412	60,152	—	—	—		
歳出合計	1,284,065	1,290,568	△ 6,503	—	—	976	1,257,971	25,118

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	424,542	421,217	3,325	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	424,542	1. 母子福祉資金貸付金元利収入 412,142千円 2. 父子福祉資金貸付金元利収入 2,687千円 3. 寡婦福祉資金貸付金元利収入 9,713千円
計	424,542	421,217	3,325			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	25,118	23,417	1,701	1. 一般会計繰入金	25,118	
計	25,118	23,417	1,701			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	833,429	844,379	△ 10,950	1. 前年度繰越金	833,429	
計	833,429	844,379	△ 10,950			

4 款 諸収入

1 項 保険料収入

1. 保険料収入	974	949	25	1. 雇用保険料収入	50	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	924	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	974	949	25			

2項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	千円 2	千円 2	千円 -	1. 違約金及び 延納利息	千円 1	
				2. その他 の雑入	1	
計	2	2	-			

▲ 項 納付金

▲ 納 付 金	-	604	△ 604			
計	-	604	△ 604			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	26,165	25,043	1,122	—	—	976
2. 貸付金	706,677	892,027	△ 185,350	—	—	—
計	732,842	917,070	△ 184,228	—	—	976

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	364,659	247,086	117,573	—	—	—
計	364,659	247,086	117,573	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 5,868		千円	1. 一般職職員給与費等 13,047千円
2. 給 料	1,982			一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人）
3. 職員手当等	2,029	2. 地 域 手 当	199	〔 関連歳入 〕 （4） 諸収入 975千円 雇用保険料収入 50 厚生年金保険料収入 924 その他の雑入 1
		4. 通 勤 手 当	116	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	10	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	1,704	
4. 共 済 費	2,822			2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する事務経費 13,118千円
8. 旅 費	346	1. 費 用 弁 償	346	〔 関連歳入 〕 （4） 諸収入 1千円 違約金及び延納利息
10. 需 用 費	956	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	956	
11. 役 務 費	3,560			
12. 委 託 料	8,602			
20. 貸 付 金	706,677			修学資金、就学支度資金、生活資金等の母子父子寡婦福祉資金貸付

27. 繰 出 金	364,659			長期債元金償還金

3款 諸支出金

1項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 一般会計 繰出金	千円 186,564	千円 126,412	千円 60,152	千円 —	千円 —	千円 —
計	186,564	126,412	60,152	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	186,564			

○ 集落排水事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 農業集落排水事業収入	37,867	40,228	△ 2,361
(2) 漁業集落排水事業収入	46,294	41,704	4,590
(3) 繰入金	435,276	425,404	9,872
(▲) 繰越金	—	1	△ 1
歳入合計	519,437	507,337	12,100

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 農業集落排水事業費	91,746	89,129	2,617	—	22,000	18		
(2) 漁業集落排水事業費	165,404	157,794	7,610	—	25,000	28		
(3) 公債費	262,087	260,214	1,873	—	—	—		
(4) 予備費	200	200	—	—	—	—		
歳出合計	519,437	507,337	12,100	—	47,000	46	37,115	435,276

(2) 歳 入

1 款 農業集落排水事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業収入	千円 15,849	千円 16,203	△ 354	1. 排水処理 施設使用料	千円 15,750	福岡市集落排水処理施設条例に基 づく使用料
				2. 排水処理 施設分担金	99	福岡市集落排水処理施設条例に基 づく分担金
計	15,849	16,203	△ 354			

2 項 使用料及び手数料

1. 使用料	1	1	—	排水処理 1. 施設用地 使用料	1	福岡市集落排水処理施設条例に基 づく使用料
計	1	1	—			

3 項 諸収入

1. 延滞金及び 加算金	1	1	—	1. 税外収入 延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞 金条例に基づく延滞金
2. 預託金 元利収入	1	1	—	1. 水洗便所 改造資金	1	水洗便所改造資金元利収入
3. 雑 入	15	22	△ 7	1. その他 の 入	15	
計	17	24	△ 7			

4 項 市債

1. 集落排水 事業債	22,000	24,000	△ 2,000	1. 農業集落 排水事業債	22,000	農業集落排水事業に充当する起債
計	22,000	24,000	△ 2,000			

2款 漁業集落排水事業収入

1項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業収入	千円 21,266	千円 21,662	千円 △ 396	1. 排水処理 施設使用料	千円 21,167	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
				2. 排水処理 施設分担金	99	福岡市集落排水処理施設条例に基づき分担金
計	21,266	21,662	△ 396			

2項 使用料及び手数料

1. 使用料	1	1	—	1. 排水処理 施設用地 使用料	1	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
計	1	1	—			

3項 諸収入

1. 延滞金及び 加算金	1	1	—	1. 税外収入 延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
2. 預託金 元利収入	1	1	—	1. 水洗便所 改造資金	1	水洗便所改造資金元利収入
3. 雑 入	25	39	△ 14	1. その他 の 入	25	
計	27	41	△ 14			

4項 市債

1. 集落排水 事業債	25,000	15,000	10,000	1. 漁業集落 排水事業債	25,000	漁業集落排水事業に充当する起債
計	25,000	15,000	10,000			

▲ 項 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 県補助金	千円 —	千円 5,000	△ 5,000		千円	
計	—	5,000	△ 5,000			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	435,276	425,404	9,872	農業集落排水事業繰入金	203,854	
				漁業集落排水事業繰入金	231,422	
計	435,276	425,404	9,872			

▲ 款 繰越金

▲ 項 繰越金

▲ 繰越金	—	1	△ 1			
計	—	1	△ 1			

(3) 歳出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	67,117	61,782	5,335	—	—	18
2. 施設整備費	24,629	27,347	△ 2,718	—	22,000	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 38	2. 普 通	千円 38	一般管理費
10. 需 用 費	12,513	1. 印 刷 消 耗 品 費	128	ア 一般管理費 65,059千円
		3. 光 熱 水 費	12,085	イ 排水設備普及費 2千円
		5. 修 繕 料	300	ウ 公課費 2,056千円
11. 役 務 費	1,666			〔 関連歳入 〕 (1) 農業集落排水事業収入 18千円 排水処理施設用地使用料 1 税外収入延滞金 1 水洗便所改造資金 1 その他の雑入 15
12. 委 託 料	50,630			
13. 使用料及び 賃 借 料	170	1. 土 地 家 屋 借 上 料	155	
		2. 自 動 車 借 上 料	15	
15. 原 材 料 費	8			
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	35	1. 地 域 資 源 循 環 技 術 セ ン タ ー 負 担 金	20	
		2. 諸 会 議 費 負 担 金	15	
20. 貸 付 金	1			
26. 公 課 費	2,056			
8. 旅 費	60	2. 普 通	60	単独事業
10. 需 用 費	11	1. 印 刷 消 耗 品 費	11	〔 関連歳入 〕 (1) 農業集落排水事業収入 22,000千円 農業集落排水事業債
11. 役 務 費	3			
12. 委 託 料	9,166			
13. 使用料及び 賃 借 料	12	3. 借 損 料	12	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	91,746	89,129	2,617	—	22,000	18

2 款 漁業集落排水事業費

1 項 事業費

1. 管理運営費	132,067	121,213	10,854	—	—	28
----------	---------	---------	--------	---	---	----

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
14. 工事請負費	15,377			

2. 給 料	17,472			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・4人	36,863千円
3. 職員手当等	12,921	1. 扶養手当	808	2. 一般管理費	95,204千円
		2. 地域手当	1,830	ア 一般管理費	95,202千円
		3. 住居手当	754	イ 排水設備普及費	2千円
		4. 通勤手当	571		
		8. 時間外勤務手当	1,036	〔関連歳入〕	
		12. 期末勤勉手当	7,742	(2) 漁業集落排水事業収入	28千円
		14. 児童手当	180	排水処理施設用地使用料	1
4. 共 済 費	6,470			税外収入延滞金	1
8. 旅 費	35	2. 普 通	35	水洗便所改造資金	1
10. 需 用 費	12,756	1. 印 刷 費	163	その他の雑入	25
		3. 光 熱 水 費	12,293		
		5. 修 繕 料	300		
11. 役 務 費	1,116				
12. 委 託 料	80,150				
15. 原 材 料 費	204				
17. 備品購入費	924	1. 機械器具等	924		
18. 負担金、補助及び交付金	18	1. 諸会議費金	18		
20. 貸付金	1				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 施設整備費	33,337	36,581	△ 3,244	—	25,000	—
計	165,404	157,794	7,610	—	25,000	28

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	248,754	244,280	4,474	—	—	—
2. 利 子	13,236	15,900	△ 2,664	—	—	—
3. 公債諸費	97	34	63	—	—	—
計	262,087	260,214	1,873	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 82	2. 普 通	千円 82	単独事業 [関連歳入 (2) 漁業集落排水事業収入 25,000千円 漁業集落排水事業債]
10. 需 用 費	13	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	13	
11. 役 務 費	3			
12. 委 託 料	22,941			
13. 使用料及び 賃 借 料	41	2. 自 動 車 料 借 上 料	28	
		3. 借 損 料	13	
14. 工事請負費	10,257			

27. 繰 出 金	248,754			元金 ア 農業集落排水事業 141,947千円 イ 漁業集落排水事業 106,807千円
27. 繰 出 金	13,236			長期債利子 ア 農業集落排水事業 7,867千円 イ 漁業集落排水事業 5,369千円
27. 繰 出 金	97			市債の借入れ及び償還に要する経費 ア 農業集落排水事業 61千円 イ 漁業集落排水事業 36千円

4款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 予 備 費	千円 200	千円 200	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
計	200	200	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	

○ 中央卸売市場特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	1,658,021 ^{千円}	1,663,413 ^{千円}	△ 5,392 ^{千円}
(2) 使用料及び手数料	1,034	854	180
(3) 財産収入	65,213	82,118	△ 16,905
(4) 繰入金	2,465,124	2,047,174	417,950
(5) 繰越金	1	1	—
(6) 諸収入	1,112,509	1,313,083	△ 200,574
(7) 市債	631,000	1,747,000	△ 1,116,000
(▲) 県支出金	—	386,908	△ 386,908
歳入合計	5,932,902	7,240,551	△ 1,307,649

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,546,459 ^{千円}	3,221,513 ^{千円}	324,946 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	1,160,152 ^{千円}		
(2) 建設費	420,898	1,969,960	△ 1,549,062	—	396,000	—		
(3) 公債費	1,965,345	2,048,878	△ 83,533	—	235,000	—		
(4) 予備費	200	200	—	—	—	—		
歳出合計	5,932,902	7,240,551	△ 1,307,649	—	631,000	1,160,152	1,676,626	2,465,124

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 中央卸売市場事業収入	1,658,021	1,663,413	△ 5,392	1. 施設使用料	1,658,021	1. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・鮮魚 933,786千円 2. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・青果 476,914千円 3. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・食肉 247,321千円
計	1,658,021	1,663,413	△ 5,392			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	1,034	854	180	1. 庁舎等使用料	1,034	福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
計	1,034	854	180			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 財産貸付収入	18,604	17,174	1,430	1. 土地貸付収入	18,604	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
2. 利子及び配当金	45,218	48,150	△ 2,932	1. 市債管理基金 利子収入	45,218	市債管理基金から生じる利子収入
計	63,822	65,324	△ 1,502			

2項 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売払収入	千円 1,390	千円 16,793	△ 15,403	1. 土地売払収入	千円 1,390	
2. 物品売払収入	1	1	—	1. 物品売払収入	1	
計	1,391	16,794	△ 15,403			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,465,124	2,047,174	417,950	1. 一般会計繰入金	2,465,124	
計	2,465,124	2,047,174	417,950			

5款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

6款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	—	1. 税外収入延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	—			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	4,359	4,249	110	1. 雇用保険料収入	227	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	4,132	厚生年金保険法に基づく保険料収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 4,359	千円 4,249	千円 110		千円	

3項 預託金元利収入

1. 市場預託金元利収入	321,300	637,200	△ 315,900	1. 市場金融資金	321,300	市場金融資金元利収入
計	321,300	637,200	△ 315,900			

4項 公金預入利子

1. 公金預入利子	1	1	—	1. 公金預入利子	1	
計	1	1	—			

5項 雑入

1. 雑入	786,848	668,930	117,918	1. 通話料	1	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する電話料収入
				2. 電気料	426,132	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する電気料収入
				3. 水道料等	213,561	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する水道料等収入
				4. その他の雑入	147,154	
計	786,848	668,930	117,918			

▲ 項 納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 納 付 金	千円 —	千円 2,702	△ 千円 2,702		千円	
計	—	2,702	△ 2,702			

7 款 市債

1 項 市債

1. 企 業 債	631,000	1,747,000	△ 1,116,000	1. 市場建設債	396,000	市場施設整備事業に充当する起債
				2. 資本費債 平準化債	235,000	
計	631,000	1,747,000	△ 1,116,000			

▲ 款 県支出金

▲ 項 県補助金

▲ 強い農業 づくり総合 支援交付金	—	386,908	△ 386,908			
計	—	386,908	△ 386,908			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	2,193,583	2,029,657	163,926	—	—	792,244

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 23,446		千円	1. 一般職職員給与費等 328,811千円		
2. 給 料	135,527			一般職職員・44人（うち会計年度任用職員・15人）		
3. 職員手当等	112,199	1. 扶養手当	5,047	[関連歳入] (6) 諸収入 4,359千円 雇用保険料収入 227 厚生年金保険料収入 4,132 2. 一般管理運営費 1,864,772千円 [関連歳入] (2) 使用料及び手数料 1,034千円 庁舎等使用料 (3) 財産収入 1千円 物品売払収入 (6) 諸収入 786,850千円 税外収入延滞金 1 公金預入利子 1 通話料 1 電気料 426,132 水道料等 213,561 その他の雑入 147,154]		
		2. 地域手当	14,575			
		3. 住居手当	4,180			
		4. 通勤手当	6,281			
		8. 時間外勤務手当	10,775			
		10. 特別勤務手当	11			
		11. 管理職手当	5,136			
		12. 期末勤勉手当	63,254			
		14. 児童手当	2,940			
		4. 共 済 費	56,965			
		7. 報 償 費	506			
		8. 旅 費	3,876		1. 費用弁償	1,158
					2. 普 通	2,718
		9. 交 際 費	10			
10. 需 用 費	759,431	1. 印 刷 費	2,504			
		2. 被 服 費	810			
		3. 光 熱 水 費	756,081			
		4. 食 糧 費	36			
11. 役 務 費	4,181					
12. 委 託 料	602,361					

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 施設維持費	984,968	489,713	495,255	—	—	—
3. 市場金融 資 金	321,300	637,200	△ 315,900	—	—	321,300

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
13. 使用料及び 賃借料	158,254	1. 土地家屋 借上料 2. 自動車 借上料 3. 借損料	43,502 247 114,505	
17. 備品購入費	77	1. 機械器具等	77	
18. 負担金、 補助及び 交付金	281,517	1. 市場流通 促進対策 事業負担金 2. 共益費 負担金 3. 電波利用 負担金 4. 諸会議費 負担金 5. 市場流通 促進対策 事業補助金 6. と畜事業 補助金 7. 鮮魚市場 専有施設 整備等 利子補給等 補助金	20,579 3,951 10 629 55,340 200,000 1,008	
26. 公課費	55,233			
10. 需用費	987	1. 印刷 消耗品費	987	施設維持管理費
11. 役務費	2,901			
12. 委託料	465,623			
14. 工事請負費	512,922			
15. 原材料費	1,876			
17. 備品購入費	659	1. 機械器具等	659	
20. 貸付金	321,300			市場金融資金 〔 関連歳入 〕

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4. 市債管理 基金積立金	46,608	64,943	△ 18,335	—	—	46,608
計	3,546,459	3,221,513	324,946	—	—	1,160,152

2 款 建設費

1 項 建設費

1. 市場建設費	420,898	1,969,960	△ 1,549,062	—	396,000	—
計	420,898	1,969,960	△ 1,549,062	—	396,000	—

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	1,832,524	1,911,703	△ 79,179	—	235,000	—
2. 利 子	124,942	131,925	△ 6,983	—	—	—
3. 公債諸費	7,879	5,250	2,629	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(6) 諸収入 市場金融資金 321,300千円
24. 積立金	46,608			市債管理基金積立金 [関連歳入 (3) 財産収入 市債管理基金利子収入 土地売却収入 46,608千円 45,218 1,390]

8. 旅 費	1,272	2. 普 通	1,272	市場建設事業費
12. 委 託 料	248,818			ア 鮮魚市場 イ 青果市場 ウ 食肉市場 157,925千円 48,447千円 214,526千円
13. 使用料及び 賃借料	110	3. 借 損 料	110	[関連歳入 (7) 市債 市場建設債 396,000千円]
14. 工事請負費	170,698			

27. 繰 出 金	1,832,524			長期債元金償還金 [関連歳入 (7) 市債 資本費平準化債 235,000千円]
27. 繰 出 金	124,942			長期債利子
27. 繰 出 金	7,879			市債の借入れ及び償還に要する経費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 1,965,345	千円 2,048,878	千円 △ 83,533	千円 -	千円 235,000	千円 -

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	200	200	-	-	-	-
計	200	200	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	

○ 港湾整備事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 分担金及び負担金	5,000 千円	20,000 千円	△ 15,000 千円
(2) 使用料及び手数料	2,083,297	2,056,843	26,454
(3) 国庫支出金	38,500	71,833	△ 33,333
(4) 財産収入	5,468,857	26,396,358	△ 20,927,501
(5) 繰入金	2,066,665	2,069,420	△ 2,755
(6) 繰越金	1	1	—
(7) 諸収入	53,402	215,716	△ 162,314
(8) 市債	5,073,000	3,974,000	1,099,000
歳入合計	14,788,722	34,804,171	△ 20,015,449

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	4,246,906 千円	20,939,132 千円	△16,692,226 千円	— 千円	— 千円	316,729 千円	— 千円	— 千円
(2) 事業費	5,374,494	4,232,829	1,141,665	38,500	5,073,000	5,263	—	—
(3) 公債費	5,167,222	9,632,110	△ 4,464,888	—	—	—	—	—
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—	—	—
歳出合計	14,788,722	34,804,171	△20,015,449	38,500	5,073,000	321,992	9,355,230	—

(2) 歳入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
臨海土地 1. 整備事業費 負担金	千円 5,000	千円 20,000	△ 15,000	1. 関連事業費 負担金	千円 5,000	臨海土地整備事業に伴う関連事業 費負担金
計	5,000	20,000	△ 15,000			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 施設使用料	2,083,297	2,056,843	26,454	1. 上屋使用料	230,949	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				2. 荷さばき地 使用料	29,598	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				3. 荷役機械等 使用料	179,520	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				4. 野積場 使用料	1,299,105	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				5. 事務室 使用料	795	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				6. 旅客待合所 使用料	40,632	博多港港湾施設管理条例等に基づ く使用料
				7. 港湾用地 使用料	285,627	博多港港湾施設管理条例等に基づ く使用料
				8. 水面貯木場 使用料	17,071	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
計	2,083,297	2,056,843	26,454			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
臨海土地 1. 整備事業費 国庫補助金	千円 38,500	千円 71,833	千円 △ 33,333	住宅市街地 1. 総合整備 事業補助金	千円 38,500	社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
計	38,500	71,833	△ 33,333			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 財産貸付 収入	1,668,752	1,609,884	58,868	1. 土地貸付 収入	579,510	福岡市公有財産規則に基づく貸付 収入
				2. 建物貸付 収入	44	福岡市無断建築物処理要領に基づ く貸付収入
				3. 港湾運営 会社貸付 収入	1,089,198	博多港における埠頭群の運営の事 業に関する規則に基づく貸付収入
2. 利子及び 配当金	266,045	215,301	50,744	1. 港湾整備 事業基金 利子収入	260,689	港湾整備事業基金から生じる利子 収入
				2. 博多港開発 株式会社 出資金配 当金	1	博多港開発株式会社出資金に対す る配当金
				3. 博多港ふ頭 株式会社 出資金配 当金	5,355	博多港ふ頭株式会社出資金に対す る配当金
計	1,934,797	1,825,185	109,612			

2項 財産売却収入

1. 不動産 売却収入	3,534,059	24,571,172	△ 21,037,113	1. 土地売却 収入	3,534,059	
2. 物品売却 収入	1	1	—	1. 物品売却 収入	1	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 3,534,060	千円 24,571,173	千円 △ 21,037,113		千円	

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,066,665	2,069,420	△ 2,755	1. 一般会計受入金	2,066,665	
計	2,066,665	2,069,420	△ 2,755			

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

7款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	—	1. 税外収入延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	—			

2項 保険料収入

1. 保険料収入	263	257	6	1. 雇用保険料収入	13	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	250	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	263	257	6			

3項 公金運用利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 公金運用利子	千円 1	千円 1	千円 -	1. 公金運用利子	千円 1	
計	1	1	-			

4項 雑入

1. 雑入	53,137	215,294	△ 162,157	1. 災害共済金	1	
				2. 自動車保険金	1	
				3. 違約金及び延納利息	2,499	
				4. その他の雑入	50,636	
計	53,137	215,294	△ 162,157			

▲ 項 納付金

▲ 納付金	-	163	△ 163			
計	-	163	△ 163			

8款 市債

1項 市債

1. 企業債	5,073,000	3,974,000	1,099,000	1. 臨海土地整備事業債	4,767,000	臨海土地整備事業に充当する起債
				2. 機能施設整備事業債	306,000	機能施設整備事業に充当する起債
計	5,073,000	3,974,000	1,099,000			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	304,043	129,445	174,598	—	—	5,571

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
2. 給 料	千円 27,705		千円	1. 一般職職員給与費等 59,101千円	
3. 職員手当等	21,962	1. 扶養手当	797	一般職職員・8人	
		2. 地域手当	2,853	2. その他の事務経費 244,942千円	
		3. 住居手当	1,181	〔関連歳入〕	
		4. 通勤手当	1,183		(4) 財産収入 5,401千円
		8. 時間外勤務手当	3,344		建物貸付収入 44
		12. 期末勤勉手当	11,779		博多港開発株式会社出資金配当金 1
		14. 児童手当	825		博多港ふ頭株式会社出資金配当金 5,355
		物品売払収入 1			
		(7) 諸収入 170千円			
4. 共 済 費	9,434			税外収入延滞金 1	
8. 旅 費	1,295	2. 普 通	1,295	災害共済金 1	
10. 需 用 費	1,422	1. 印 刷 費	1,333	自動車保険金 1	
		2. 被 服 費	89	その他の雑入 167	
11. 役 務 費	1,013				
12. 委 託 料	14,304				
13. 使用料及び賃借料	2,353	1. 土地家屋借上料	2,070		
		2. 自動車借上料	147		
		3. 借損料	136		
18. 負担金、補助及び交付金	95,907	1. 附帯設備費負担金	17,722		
		2. 博多港安全協議会負担金	173		
		3. 荷役機械システム協会負担金	180		

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 維 持 費	2,145,854	1,462,361	683,493	—	—	50,469

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		4. 使いやすい博多港づくり負担金	82	
		5. 博多港ふ頭清掃会負担金	5,052	
		6. 港湾施設台帳管理システム負担金	1,300	
		7. ポートセールス事業負担金	16,450	
		8. 港湾物流企画推進負担金	18,679	
		9. 指定管理者選定負担金	383	
		10. 港湾情報システム負担金	31,704	
		11. 博多港物流ITシステム負担金	4,110	
		12. 共益費負担金	72	
26. 公 課 費	128,648			
2. 給 料	22,163			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・6人 45,589千円
3. 職員手当等	15,773	1. 扶養手当	531	2. 機能施設維持管理経費 2,100,265千円 [関連歳入 (7) 諸収入 50,469千円 その他の雑入]
		2. 地域手当	2,271	
		3. 住居手当	1,212	
		4. 通勤手当	1,009	
		8. 時間外勤務手当	1,126	
		12. 期末勤勉手当	9,384	
		14. 児童手当	240	
4. 共 済 費	7,653			
7. 報 償 費	351			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 港湾整備 事業基金 積立金	1,797,009	19,347,326	△ 17,550,317	—	—	260,689
計	4,246,906	20,939,132	△ 16,692,226	—	—	316,729

2 款 事業費

1 項 臨海土地整備事業費

1. 臨海土地 整備事業費	4,994,598	3,477,361	1,517,237	38,500	4,767,000	5,263
------------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----------	-------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 774	2. 普 通	千円 774	
10. 需 用 費	70,397	1. 印 刷 費 消耗品費	560	
		2. 被 服 費	5	
		3. 光 熱 水 費	69,586	
		4. 食 糧 費	5	
		5. 修 繕 料	241	
11. 役 務 費	176			
12. 委 託 料	1,323,622			
13. 使用料及び 賃借料	273	2. 自 動 車 料 借上料	179	
		3. 借 損 料	94	
14. 工事請負費	654,152			
18. 負担金、 補助及び 交付金	50,520	1. 工 事 費 金 負担金	50,506	
		2. 諸 会 議 費 金 負担金	14	
24. 積立金	1,797,009			1. 港湾整備事業基金利子収入積立金 260,689千円 〔 関連歳入 (4) 財産収入 260,689千円 港湾整備事業基金利子収入 〕 2. 港湾整備事業基金積立金 1,536,320千円

2. 給 料	65,926			1. 一般職職員給与費等 142,617千円 一般職職員・17人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	53,299	1. 扶養手当 2. 地域手当	3,316 7,053	〔 関連歳入 (7) 諸収入 263千円 〕

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		3. 住居手当	1,311	雇用保険料収入 13
		4. 通勤手当	3,644	厚生年金保険料収入 250
		8. 時間外勤務手当	5,565	2. アイランドシティ整備事業 4,842,248千円
		11. 管理職手当	1,320	関連歳入
		12. 期末勤勉手当	29,350	(1) 分担金及び負担金 5,000千円
		14. 児童手当	1,740	関連事業費負担金
4. 共済費	23,392			(3) 国庫支出金 38,500千円
				住宅市街地総合整備事業補助金
7. 報償費	524			(8) 市債 4,767,000千円
				臨海土地整備事業債
8. 旅費	4,508	2. 普通	4,508	3. 香椎パークポート等整備事業 9,733千円
10. 需用費	8,594	1. 印刷消耗品費	4,484	
		2. 被服費	300	
		3. 光熱水費	3,600	
		4. 食糧費	110	
		5. 修繕料	100	
11. 役務費	9,616			
12. 委託料	280,805			
13. 使用料及び賃借料	3,061	2. 自動車料	1,945	
		3. 借損料	1,116	
14. 工事請負費	3,843,179			
17. 備品購入費	250	1. 機械器具等	250	
18. 負担金、補助及び交付金	701,444	1. 環境監視等経費負担金	7,108	
		2. 工事費負担金	694,200	
		3. 諸会議費負担金	136	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 4,994,598	千円 3,477,361	千円 1,517,237	千円 38,500	千円 4,767,000	千円 5,263

2 項 機能施設整備事業費

1. 機能施設整備事業費	379,896	755,468	△ 375,572	—	306,000	—
--------------	---------	---------	-----------	---	---------	---

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

2. 給 料	26,250			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・6人	57,208千円
3. 職員手当等	21,610	1. 扶養手当	1,880	2. アイランドシティ整備事業 ふ頭用地造成 〔関連歳入 (8) 市債 機能施設整備事業債〕	307,583千円
		2. 地域手当	2,813		
		4. 通勤手当	1,462		
		8. 時間外勤務手当	2,975		
		12. 期末勤勉手当	11,980		
		14. 児童手当	500		
4. 共 済 費	9,348			3. 博多港脱炭素化推進事業	15,105千円
8. 旅 費	1,260	2. 普 通	1,260		
10. 需 用 費	2,412	1. 印 刷 費	2,057		
		2. 被 服 費	245		
		5. 修 繕 料	110		
11. 役 務 費	512				
12. 委 託 料	309,190				
13. 使用料及び 賃借料	1,496	2. 自 動 車 借 上 料	1,116		
		3. 借 損 料	380		
17. 備品購入費	265	1. 機械器具等	265		
18. 負担金、 補助及び 交付金	7,553	1. 港湾整備費 負担金	121		
		2. 環境監視等 経費負担金	2,227		
		3. 港湾脱炭 素化推進 負担金	5,105		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	379,896	755,468	△ 375,572	—	306,000	—

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	4,806,090	9,227,995	△ 4,421,905	—	—	—
2. 利 子	339,340	376,260	△ 36,920	—	—	—
3. 公債諸費	21,792	27,855	△ 6,063	—	—	—
計	5,167,222	9,632,110	△ 4,464,888	—	—	—

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	4.	諸 会 議 費 負 担 金	100

27. 繰 出 金	4,806,090			長期債元金償還金
27. 繰 出 金	339,340			長期債利子
27. 繰 出 金	21,792			市債の借入れ及び償還に要する手数料

○ 市営渡船事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	千円 379,003	千円 379,003	千円 -
(2) 使用料及び手数料	49,136	48,942	194
(3) 国庫支出金	117,829	117,829	-
(4) 県支出金	38,900	38,900	-
(5) 財産収入	3,354	79	3,275
(6) 繰入金	782,095	674,296	107,799
(7) 繰越金	1	1	-
(8) 諸収入	5,586	2,743	2,843
歳入合計	1,375,904	1,261,793	114,111

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 760,393	千円 748,787	千円 11,606	千円 156,729	千円 -	千円 55,596	千円	千円
(2) 事業費	487,039	384,423	102,616	-	-	2,480		
(3) 公債費	128,372	128,483	△ 111	-	-	-		
(4) 予備費	100	100	-	-	-	-		
歳出合計	1,375,904	1,261,793	114,111	156,729	-	58,076	379,004	782,095

(2) 歳入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 乗客収入	千円 292,131	千円 292,131	千円 —	1. 乗客収入	千円 292,131	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
2. 車両貨物収入	86,872	86,872	—	1. 車両貨物収入	86,872	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
計	379,003	379,003	—			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 渡船施設使用料	49,136	48,942	194	1. 施設使用料	49,136	福岡市営渡船条例に基づく施設使用料
計	49,136	48,942	194			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 離島航路国庫補助金	117,829	117,829	—	1. 離島航路補助金	117,829	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助金
計	117,829	117,829	—			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 離島航路県補助金	38,900	38,900	—	1. 離島航路補助金	38,900	福岡県離島振興対策航路事業補助金交付要綱に基づく補助金
計	38,900	38,900	—			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	千円 78	千円 78	千円 -	1. 土地貸付収入	千円 78	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
計	78	78	-			

2項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	3,275	-	3,275	1. 土地売払収入	3,275	
2. 物品売払収入	1	1	-	1. 物品売払収入	1	
計	3,276	1	3,275			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	782,095	674,296	107,799	1. 一般会計繰入金	782,095	
計	782,095	674,296	107,799			

7款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

8款 諸収入

1項 保険料収入

1. 保険料収入	521	348	173	1. 雇用保険料収入	271	雇用保険法に基づく保険料収入
----------	-----	-----	-----	------------	-----	----------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	2. 厚生年金 保険料収入	千円 250	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	521	348	173			

2項 雑入

1. 雑 入	5,065	2,232	2,833	1. 災害共済金	1	
				2. 船舶保険金	1	
				3. 違約金及び 延納利息	1	
				4. その他の 雑 入	5,062	
計	5,065	2,232	2,833			

▲ 項 納付金

▲ 納 付 金	—	163	△ 163			
計	—	163	△ 163			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	760,393	748,787	11,606	156,729	—	55,596

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
2. 給 料	千円 205,333		千円	1. 一般職職員給与費等 471,048千円 一般職職員・56人（うち会計年度任用職員・1人）		
3. 職員手当等	187,353	1. 扶養手当	8,677	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 521千円 雇用保険料収入 271 厚生年金保険料収入 250 2. 管理運営費 289,345千円 ア 乗船券売りさばき等の業務委託経費 163,936千円 イ その他の事務費 125,409千円 〔関連歳入〕 (2) 使用料及び手数料 49,136千円 施設使用料 (3) 国庫支出金 117,829千円 離島航路補助金 (4) 県支出金 38,900千円 離島航路補助金 (5) 財産収入 3,354千円 土地貸付収入 78 土地売払収入 3,275 物品売払収入 1 (8) 諸収入 2,585千円 災害共済金 1 船舶保険金 1 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 2,582		
		2. 地域手当	21,509			
		3. 住居手当	4,073			
		4. 通勤手当	5,413			
		6. 特殊勤務手当	10,821			
		8. 時間外勤務手当	49,294			
		9. 宿日直手当	1,089			
		11. 管理職手当	984			
		12. 期末勤勉手当	82,163			
		14. 児童手当	3,330			
		4. 共 済 費	78,362			
		7. 報 償 費	16			
		8. 旅 費	6,741		2. 普 通	6,741
		10. 需 用 費	23,567		1. 印 刷 費	2,864
2. 被 服 費	2,713					
3. 光 熱 水 費	17,930					
5. 修 繕 料	60					
11. 役 務 費	12,034					
12. 委 託 料	175,153					
13. 使用料及び賃借料	38,865	1. 土 地 家 屋 借 上 料	25,386			
		2. 自 動 車 借 上 料	47			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	760,393	748,787	11,606	156,729	—	55,596

2 款 事業費

1 項 事業費

1. 運 航 費	194,977	162,247	32,730	—	—	—
2. 施設整備費	292,062	222,176	69,886	—	—	2,480

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		3. 借 損 料	13,432	
18. 負担金、 補助及び 交付金	12,538	1. 共 益 費 負 担 金	11,816	
		2. 旅客船協会 等 負 担 金	493	
		3. 電 波 利 用 負 担 金	32	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	97	
		5. 連 絡 運 輸 契 約 負 担 金	100	
21. 補償、補填 及び賠償金	1			
26. 公 課 費	20,430			

10. 需 用 費	193,495	1. 印 刷 消 耗 品 費	6,713	渡船運航にかかる経費
		3. 光 熱 水 費	186,782	
12. 委 託 料	892			
13. 使用料及び 賃 借 料	410	3. 借 損 料	410	
17. 備品購入費	180	1. 機 械 器 具 等	180	
10. 需 用 費	246,703	5. 修 繕 料	246,703	船舶・待合所等整備費
12. 委 託 料	21,440			ア 船舶等整備費 262,906千円
14. 工事請負費	17,486			イ 旅客待合所等整備費 29,156千円
15. 原 材 料 費	676			〔 関連歳入 (8) 諸収入 2,480千円 その他の雑入 〕
17. 備品購入費	5,457	1. 機 械 器 具 等	5,457	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	487,039	384,423	102,616	—	—	2,480

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	125,819	125,628	191	—	—	—
2. 利 子	2,553	2,855	△ 302	—	—	—
計	128,372	128,483	△ 111	—	—	—

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、 補助及び 交付金	千円 300	1. 工事費 負担金	千円 300	

27. 繰 出 金	125,819			長期債元金償還金
27. 繰 出 金	2,553			長期債利子

○ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 清算徴収金	7,300	8,349	△ 1,049
(2) 財産収入	10,586	—	10,586
(3) 繰入金	1,879,156	926,150	953,006
(4) 諸収入	2	27	△ 25
歳入合計	1,897,044	934,526	962,518

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	16,148	48,716	△ 32,568	—	—	17,888	/	/
(2) 公債費	1,880,846	885,695	995,151	—	—	1,567,416	/	/
(3) 予備費	50	50	—	—	—	—	/	/
(▲) 清算交付金	—	65	△ 65	—	—	—	/	/
歳出合計	1,897,044	934,526	962,518	—	—	1,585,304	—	311,740

(2) 歳入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 清算徴収金	千円 7,300	千円 8,349	△ 1,049	1. 清算徴収金	千円 7,300	換地に伴う清算徴収金
計	7,300	8,349	△ 1,049			

2 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び 配当金	10,586	—	10,586	市債管理 基金 利子収入	10,586	市債管理基金から生じる利子収入
計	10,586	—	10,586			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	311,740	926,150	△ 614,410	1. 一般会計 繰入金	311,740	
計	311,740	926,150	△ 614,410			

2 項 市債管理基金繰入金

1. 市債管理 基金繰入金	1,567,416	—	1,567,416	1. 市債管理 基金受入金	1,567,416	市債の償還財源等に充当するための 基金受入金
計	1,567,416	—	1,567,416			

4 款 諸収入

1 項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び 加算金	1	1	—	1. 税外収入 延滞金	1	福岡都市計画事業香椎駅周辺土地 区画整理事業施行条例に基づく延 滞金
計	1	1	—			

2項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	千円 1	千円 1	千円 -	1. その他の入 雑	千円 1	
計	1	1	-			

▲ 項 保険料収入

▲ 保険料収入	-	25	△ 25			
計	-	25	△ 25			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 事業費	5,562	48,716	△ 43,154	—	—	7,302
2. 市債管理 基金積立金	10,586	—	10,586	—	—	10,586
計	16,148	48,716	△ 32,568	—	—	17,888

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	1,824,816	825,980	998,836	—	—	1,567,416
2. 利子	55,935	56,679	△ 744	—	—	—
3. 公債諸費	95	3,036	△ 2,941	—	—	—
計	1,880,846	885,695	995,151	—	—	1,567,416

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 40	2. 普 通	千円 40	単独事業
10. 需 用 費	61	1. 印 刷 費	61	[関連歳入 (1) 清算徴収金 7,300千円 清算徴収金 (4) 諸収入 2千円 税外収入延滞金 1 その他の雑入 1]
11. 役 務 費	461			
21. 補償、補填 及び賠償金	5,000			
24. 積 立 金	10,586			市債管理基金積立金 [関連歳入 (2) 財産収入 10,586千円 市債管理基金利子収入]

27. 繰 出 金	1,824,816			長期債元金償還金 [関連歳入 (3) 繰入金 1,567,416千円 市債管理基金受入金]
27. 繰 出 金	55,935			長期債利子
27. 繰 出 金	95			市債の償還に要する手数料

3款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 予 備 費	千円 50	千円 50	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
計	50	50	—	—	—	—

▲ 款 清算交付金

▲ 項 清算交付金

▲ 清算交付金	—	65	△	65	—	—	—
計	—	65	△	65	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	

○ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 国庫支出金	253,000	100,000	153,000
(2) 繰入金	707,453	205,907	501,546
(3) 諸収入	263	420	△ 157
(4) 市債	366,000	184,000	182,000
歳入合計	1,326,716	490,327	836,389

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	1,324,236	490,277	833,959	253,000	366,000	263		
(2) 公債費	2,480	—	2,480	—	—	—		
(▲) 予備費	—	50	△ 50	—	—	—		
歳出合計	1,326,716	490,327	836,389	253,000	366,000	263	—	707,453

(2) 歳入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
土地区画 1. 整理費 国庫補助金	千円 253,000	千円 100,000	千円 153,000	区画整理 1. 事業費 補助金	千円 253,000	社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
計	253,000	100,000	153,000			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	707,453	205,907	501,546	1. 一般会計 繰入金	707,453	
計	707,453	205,907	501,546			

3 款 諸収入

1 項 保険料収入

1. 保険料収入	263	257	6	1. 雇用保険料 収入	13	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	250	厚生年金保険法に基づく保険料収 入
計	263	257	6			

▲ 項 納付金

▲ 納付金	—	163	△ 163			
計	—	163	△ 163			

4款 市債

1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 都市計画債	千円 366,000	千円 184,000	千円 182,000	1. 土地区画 整理事業債	千円 366,000	土地区画整理事業に充当する起債
計	366,000	184,000	182,000			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 事 業 費	1,324,236	490,277	833,959	253,000	366,000	263

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 380		千円	1. 一般職職員給与費等 134,065千円
2. 給 料	62,566			一般職職員・16人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	49,816	1. 扶養手当	2,868	〔関連歳入〕 (3) 諸収入 263千円 雇用保険料収入 13 厚生年金保険料収入 250
		2. 地域手当	6,742	
		3. 住居手当	1,070	
		4. 通勤手当	2,395	2. 公共事業 1,019,150千円
		8. 時間外勤務手当	5,544	〔関連歳入〕 (1) 国庫支出金 253,000千円 区画整理事業費補助金 (4) 市債 326,000千円 土地区画整理事業債
		11. 管理職手当	1,968	
		12. 期末勤勉手当	27,624	
		14. 児童手当	1,605	
4. 共 済 費	21,683			3. 単独事業 171,021千円
8. 旅 費	1,340	1. 費用弁償	400	〔関連歳入〕 (4) 市債 40,000千円 土地区画整理事業債
		2. 普 通	940	
10. 需 用 費	350	1. 印 刷 費	240	
		3. 光 熱 水 費	100	
		4. 食 糧 費	10	
11. 役 務 費	200			
12. 委 託 料	151,071			
13. 使用料及び賃借料	5,660	3. 借 損 料	5,660	
14. 工事請負費	536,420			
17. 備品購入費	400	1. 機械器具等	400	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,324,236	490,277	833,959	253,000	366,000	263

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 利 子	1,708	—	1,708	—	—	—
2. 公債諸費	772	—	772	—	—	—
計	2,480	—	2,480	—	—	—

▲ 款 予備費

▲ 項 予備費

▲ 予 備 費	—	50	△ 50	—	—	—
計	—	50	△ 50	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 239,500	1. 環境影響評価負担金	千円 4,000	
		2. 工事費負担金	235,500	
21. 補償、補填及び賠償金	254,850			

27. 繰出金	1,708			長期債利子
27. 繰出金	772			市債の借入れ及び償還に要する手数料

○ 財産区特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 財産収入	50,217	50,775	△ 558
(2) 繰入金	244,413	234,526	9,887
(3) 繰越金	1	1	—
(4) 諸収入	2	2	—
歳入合計	294,633	285,304	9,329

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 総務費	73,974	75,339	△ 1,365	—	—	2		
(2) 事業費	220,659	209,965	10,694	—	—	266,795		
歳出合計	294,633	285,304	9,329	—	—	266,797	27,836	—

(2) 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 27,834	千円 26,697	千円 1,137	1. 土地貸付収入	千円 27,834	財産区有の土地貸付収入
2. 利子及び配当金	22,382	24,077	△ 1,695	1. 財産区基金利子収入	22,382	財産区基金から生じる利子収入
計	50,216	50,774	△ 558			

2 項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1	1	—	1. 土地売払収入	1	財産区有財産の売払収入
計	1	1	—			

2 款 繰入金

1 項 財産区基金繰入金

1. 財産区基金繰入金	244,413	234,526	9,887	1. 財産区基金受入金	244,413	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
計	244,413	234,526	9,887			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

4款 諸収入

1項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 違約金及び 延納利息	千円 1	千円 1	千円 -	1. 違約金及び 延納利息	千円 1	
2. 雑 入	1	1	-	1. その他の 雑 入	1	
計	2	2	-			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特定財源		
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円
1. 一般管理費	73,974	75,339	△ 1,365	—	—	2
計	73,974	75,339	△ 1,365	—	—	2

2 款 事業費

1 項 事業費

1. 事業費	220,659	209,965	10,694	—	—	266,795
計	220,659	209,965	10,694	—	—	266,795

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 100	2. 普 通	千円 100	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 [関連歳入] (4) 諸収入 2千円 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 1
10. 需 用 費	180	1. 印 刷 費 消耗品費	150	
		4. 食 糧 費	30	
11. 役 務 費	558			
12. 委 託 料	13,000			
13. 使用料及び 賃借料	136	2. 自 動 車 料 借上料	50	
		3. 借 損 料	86	
14. 工事請負費	30,000			
16. 公有財産 購入費	30,000			

18. 負担金、 補助及び 交付金	171,834	1. 事 業 等 金 交 付 金	171,834	財産区有財産の管理及び処分に 関する条例に基づく交付金及 び財産区基金条例に基づく積立金 [関連歳入] (1) 財産収入 22,382千円 財産区基金利子収入 (2) 繰入金 244,413千円 財産区基金受入金
24. 積立金	48,825			

○ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 諸収入	806,907	810,630	△ 3,723
歳入合計	806,907	810,630	△ 3,723

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 公債費	806,907	810,630	△ 3,723	—	—	806,907		
歳出合計	806,907	810,630	△ 3,723	—	—	806,907	—	—

(2) 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	千円 806,907	千円 810,630	千円 △ 3,723	1. 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	千円 806,907	
計	806,907	810,630	△ 3,723			

(3) 歳出

1 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	668,970	663,261	5,709	—	—	668,970
2. 利 子	137,869	147,297	△ 9,428	—	—	137,869
3. 公債諸費	68	72	△ 4	—	—	68
計	806,907	810,630	△ 3,723	—	—	806,907

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	668,970			病院事業債元金償還金 [関連歳入] (1) 諸収入 668,970千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金
27. 繰 出 金	137,869			病院事業債利子 [関連歳入] (1) 諸収入 137,869千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金
27. 繰 出 金	68			病院事業債償還に要する経費 [関連歳入] (1) 諸収入 68千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金

○ 市債管理特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 市債	171,412,333	166,606,333	4,806,000
(2) 繰入金	213,613,185	220,132,088	△ 6,518,903
(3) 財産収入	3,111,234	2,918,834	192,400
歳入合計	388,136,752	389,657,255	△ 1,520,503

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 繰出金	107,191,333	116,140,333	△ 8,949,000	—	107,191,333	—		
(2) 公債費	280,945,419	273,516,922	7,428,497	—	64,221,000	216,724,419		
歳出合計	388,136,752	389,657,255	△ 1,520,503	—	171,412,333	216,724,419	—	—

(2) 歳入

1款 市債

1項 市債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 一般会計債	66,360,333	69,840,333	△ 3,480,000	1. 総務債	6,943,000	1. スポーツ施設整備債 1,108,000千円 2. 社会教育施設整備債 1,131,000千円 3. 庁舎建設債 2,347,000千円 4. 人権のまちづくり館整備債 15,000千円 5. 集会所等施設整備債 46,000千円 6. 防災対策事業債 2,266,000千円 7. 車両等施設整備債 30,000千円
				2. こども債	358,000	1. 社会教育施設整備債 25,000千円 2. 児童福祉施設整備債 333,000千円
				3. 保健福祉債	1,003,333	1. 社会福祉施設整備債 219,000千円 2. 衛生施設整備債 337,000千円 3. 老人福祉施設整備債 445,000千円 4. 災害援護資金貸付事業債 2,333千円
				4. 環境債	3,420,000	1. 環境施設整備事業債 1,532,000千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						2. 水道事業出資債 1,888,000千円
				5. 農 林 水 産 業 債	895,000	1. 農林業振興債 184,000千円 2. 農地整備事業債 376,000千円 3. 水産業振興債 295,000千円 4. 漁港整備事業債 40,000千円
				6. 経 済 観 光 文 化 債	478,000	1. 商工業振興債 95,000千円 2. 観光施設整備債 218,000千円 3. 文化施設整備事業債 58,000千円 4. 文化財保存整備債 107,000千円
				7. 土 木 債	15,393,000	1. 道路橋りょう整備債 8,144,000千円 2. 河川水路改良債 2,592,000千円 3. 市営住宅建設債 4,657,000千円
				8. 都市計画債	7,793,000	1. 土地区画整理事業債 168,000千円 2. 街路橋りょう整備債 2,228,000千円 3. 都市高速道路事業債 1,086,000千円 4. 公園緑地整備事業債 3,511,000千円 5. 高速鉄道事業債 800,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				9. 港湾空港債	4,009,000	1. 空港整備債 1,543,000千円 2. 港湾改修債 2,343,000千円 3. 海岸事業債 123,000千円
				10. 消 防 債	2,122,000	消防施設整備債
				11. 教 育 債	7,946,000	1. 学校建設債 7,690,000千円 2. 社会教育施設整備債 40,000千円 3. 児童福祉施設整備債 216,000千円
				12. 臨 時 財 政 債 対 策 債	16,000,000	
2. 集落排水事業特別会計債	47,000	39,000	8,000	1. 集落排水事業債	47,000	1. 農業集落排水事業債 22,000千円 2. 漁業集落排水事業債 25,000千円
3. 中央卸売市場特別会計債	631,000	1,747,000	△ 1,116,000	1. 企 業 債	631,000	1. 市場建設債 396,000千円 2. 資本費平準化債 235,000千円
4. 港湾整備事業特別会計債	5,073,000	3,974,000	1,099,000	1. 企 業 債	5,073,000	1. 臨海土地整備事業債 4,767,000千円 2. 機能施設整備事業債 306,000千円
5. 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計債	366,000	184,000	182,000	1. 都市計画債	366,000	土地地区画整理事業債
6. 下水道事業会計債	13,636,000	12,513,000	1,123,000	1. 下 水 道 債	13,636,000	企業債
7. 水道事業会計債	7,650,000	7,638,000	12,000	1. 水道事業債	7,650,000	企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8. 工業用水道 事業会計債	千円 441,000	千円 574,000	千円 △ 133,000	1. 工業用水道 事業債	千円 441,000	企業債
9. 高速鉄道 事業会計債	4,569,000	10,685,000	△ 6,116,000	1. 高速鉄道 事業債	4,569,000	企業債
10. 借 換 債	72,639,000	59,412,000	13,227,000	1. 借 換 債	72,639,000	
計	171,412,333	166,606,333	4,806,000			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	94,701,408	101,872,487	△ 7,171,079	1. 一般会計 元金	87,426,600	一般会計各事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 一般会計 利子	6,689,954	一般会計各事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 一般会計 公債諸費	584,854	一般会計各事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
2. 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	364,659	247,086	117,573	1. 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業 特別会計 元金	364,659	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の市債償還に要する経費の繰入金
3. 集落排水事 業特別会計 繰入金	262,087	260,214	1,873	1. 集落排水事 業特別会計 元金	248,754	集落排水事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 集落排水事 業特別会計 利子	13,236	集落排水事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 集落排水事 業特別会計 公債諸費	97	集落排水事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
4. 中央卸売市 場特別会計 繰入金	1,965,345	2,048,878	△ 83,533	1. 中央卸売市 場特別会計 元金	1,832,524	中央卸売市場事業の市債償還に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				中央卸売市場特別会計 2. 利 子	124,942	中央卸売市場事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				中央卸売市場特別会計 3. 公債諸費	7,879	中央卸売市場事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
5. 港湾整備事業特別会計繰入金	5,167,222	9,632,110	△ 4,464,888	港湾整備事業特別会計 1. 元 金	4,806,090	港湾整備事業の市債償還に要する経費の繰入金
				港湾整備事業特別会計 2. 利 子	339,340	港湾整備事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				港湾整備事業特別会計 3. 公債諸費	21,792	港湾整備事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
6. 市営渡船事業特別会計繰入金	128,372	128,483	△ 111	市営渡船事業特別会計 1. 元 金	125,819	市営渡船事業の市債償還に要する経費の繰入金
				市営渡船事業特別会計 2. 利 子	2,553	市営渡船事業の市債の利子に要する経費の繰入金
7. 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計繰入金	1,880,846	885,695	995,151	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 1. 元 金	1,824,816	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債償還に要する経費の繰入金
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 2. 利 子	55,935	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 3. 公債諸費	95	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債償還に要する経費の繰入金
8. 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計繰入金	2,480	—	2,480	貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計 1. 利 子	1,708	貝塚駅周辺土地区画整理事業の市債の利子に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				貝塚駅周辺 土地区画 2. 整理事業 特別会計 公債諸費	772	貝塚駅周辺土地区画整理事業の市 債償還及び借入れに要する経費の 繰入金
9. 市立 病院機構 病院事業債 管理特別 会計繰入金	806,907	810,630	△ 3,723	市立 1. 病院機構 病院事業債 管理特別 会計元金	668,970	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債償還に要する経費の繰入金
				市立 2. 病院機構 病院事業債 管理特別 会計利子	137,869	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債の利子に要する経費の繰入 金
				市立 3. 病院機構 病院事業債 管理特別会 計公債諸費	68	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債償還に要する経費の繰入金
10. 下水道事業 会計繰入金	32,386,544	31,498,200	888,344	1. 下水道事業 会計元金	28,743,299	下水道事業の市債償還に要する経 費の繰入金
				2. 下水道事業 会計利子	3,623,151	下水道事業の市債の利子に要する 経費の繰入金
				3. 下水道 事業会計 公債諸費	20,094	下水道事業の市債償還及び借入れ に要する経費の繰入金
11. 水道事業 会計繰入金	9,120,963	9,348,393	△ 227,430	1. 水道事業 会計元金	7,654,290	水道事業の市債償還に要する経費 の繰入金
				2. 水道事業 会計利子	1,455,248	水道事業の市債の利子に要する経 費の繰入金
				3. 水道事業会 計公債諸費	11,425	水道事業の市債償還及び借入れに 要する経費の繰入金
12. 工業用水道 事業会計 繰入金	138,041	56,968	81,073	1. 工業用水道 事業会計 元金	118,882	工業用水道事業の市債償還に要す る経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				工業用水道 2. 事業会計 利 子	17,167	工業用水道事業の市債の利子に要 する経費の繰入金
				工業用水道 3. 事業会計 公債諸費	1,992	工業用水道事業の市債償還及び借 入れに要する経費の繰入金
13. 高速鉄道 事業会計 繰入金	20,601,420	22,991,340	△ 2,389,920	高速鉄道 1. 事業会計 元 金	18,542,743	高速鉄道事業の市債償還に要する 経費の繰入金
				高速鉄道 2. 事業会計 利 子	2,027,132	高速鉄道事業の市債の利子に要す る経費の繰入金
				高速鉄道 3. 事業会計 公債諸費	31,545	高速鉄道事業の市債償還及び借入 れに要する経費の繰入金
計	167,526,294	179,780,484	△ 12,254,190			

2 項 市債管理基金繰入金

1. 市債管理 基金繰入金	46,086,891	40,351,604	5,735,287	1. 市債管理 基金受入金	46,086,891	市債の償還財源等に充当するため の基金受入金
計	46,086,891	40,351,604	5,735,287			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び 配当金	3,111,234	2,918,834	192,400	1. 市債管理 基金 利子収入	3,111,234	市債管理基金から生じる利子収入
計	3,111,234	2,918,834	192,400			

(3) 歳出

1 款 繰出金

1 項 他会計繰出金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般会計繰出金	66,360,333	69,840,333	△ 3,480,000	—	66,360,333	—
2. 集落排水事業特別会計繰出金	47,000	39,000	8,000	—	47,000	—
3. 中央卸売市場特別会計繰出金	631,000	1,747,000	△ 1,116,000	—	631,000	—
4. 港湾整備事業特別会計繰出金	5,073,000	3,974,000	1,099,000	—	5,073,000	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	66,360,333			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 66,360,333千円 総務債 6,943,000 こども育成債 358,000 保健福祉債 1,003,333 環境債 3,420,000 農林水産業債 895,000 経済観光文化債 478,000 土木債 15,393,000 都市計画債 7,793,000 港湾空港債 4,009,000 消防債 2,122,000 教育債 7,946,000 臨時財政対策債 16,000,000]
27. 繰 出 金	47,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 47,000千円 集落排水事業債
27. 繰 出 金	631,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 631,000千円 企業債
27. 繰 出 金	5,073,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 5,073,000千円 企業債

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業 特別会計 繰出金	366,000	184,000	182,000	—	366,000	—
6. 下水道事業 会計繰出金	18,571,000	16,219,000	2,352,000	—	18,571,000	—
7. 水道事業 会計繰出金	7,650,000	7,638,000	12,000	—	7,650,000	—
8. 工業用水道 事業会計 繰出金	522,000	574,000	△ 52,000	—	522,000	—
9. 高速鉄道 事業会計 繰出金	7,971,000	15,925,000	△ 7,954,000	—	7,971,000	—
計	107,191,333	116,140,333	△ 8,949,000	—	107,191,333	—

2款 公債費

1項 公債費

1. 元 金	204,681,212	196,504,004	8,177,208	—	64,221,000	140,460,212
--------	-------------	-------------	-----------	---	------------	-------------

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	366,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 〕 (1) 市債 366,000千円 都市計画債
27. 繰 出 金	18,571,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 〕 (1) 市債 18,571,000千円 下水道事業債 13,636,000 借換債 4,935,000
27. 繰 出 金	7,650,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 〕 (1) 市債 7,650,000千円 水道事業債
27. 繰 出 金	522,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 〕 (1) 市債 522,000千円 工業用水道事業債 441,000 借換債 81,000
27. 繰 出 金	7,971,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 〕 (1) 市債 7,971,000千円 高速鉄道事業債 4,569,000 借換債 3,402,000

22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	204,681,212			長期債元金償還金 〔 関連歳入 〕
--------------------------------	-------------	--	--	----------------------

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 利 子	17,599,469	19,223,019	△ 1,623,550	—	—	17,599,469

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(1) 市債 64,221,000千円 借換債 (2) 繰入金 140,460,212千円 一般会計元金 38,085,649 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計元金 364,659 集落排水事業特別会計元金 248,754 中央卸売市場特別会計元金 1,832,524 港湾整備事業特別会計元金 4,806,090 市営渡船事業特別会計元金 125,819 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計元金 1,824,816 市立病院機構病院事業債管理特別会計元金 668,970 下水道事業会計元金 23,211,359 水道事業会計元金 7,654,290 工業用水道事業会計元金 118,882 高速鉄道事業会計元金 18,542,743 市債管理基金受入金 42,975,657
22. 償還金、 利子及び 割引料	17,599,469			長期債利子 〔関連歳入〕 (2) 繰入金 17,599,469千円 一般会計利子 6,689,954 集落排水事業特別会計利子 13,236 中央卸売市場特別会計利子 124,942 港湾整備事業特別会計利子 339,340 市営渡船事業特別会計利子 2,553 香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計利子 55,935 貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計利子 1,708 市立病院機構病院事業債管理特別会計利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 公債諸費	680,613	677,356	3,257	—	—	680,613
4. 市債管理 基金積立金	57,984,125	57,112,543	871,582	—	—	57,984,125
計	280,945,419	273,516,922	7,428,497	—	64,221,000	216,724,419

節		説		明	
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円		
					137,869 下水道事業会計利子 3,623,151 水道事業会計利子 1,455,248 工業用水道事業会計利子 17,167 高速鉄道事業会計利子 2,027,132 市債管理基金受入金 3,111,234
8. 旅 費	1,805	2. 普 通	1,805		市債の借入れ及び償還に要する経費
10. 需 用 費	1,150	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	1,140		関連歳入 (2) 繰入金 680,613千円 一般会計公債諸費 584,854 集落排水事業特別会計公債諸費 97 中央卸売市場特別会計公債諸費 7,879 港湾整備事業特別会計公債諸費 21,792 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計公債諸費 95 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計公債諸費 772 市立病院機構病院事業債管理特別会計公債諸費 68 下水道事業会計公債諸費 20,094 水道事業会計公債諸費 11,425 工業用水道事業会計公債諸費 1,992 高速鉄道事業会計公債諸費 31,545
11. 役 務 費	670,619				
12. 委 託 料	5,701				
13. 使用料及び 賃借料	4	3. 借 損 料	4		
18. 負担金、 補助及び 交付金	1,334	1. 地方債協会 負 担 金 2. 共同発行 連絡協議会 負 担 金 3. 諸 会 議 費 負 担 金	1,260 60 14		
24. 積 立 金	57,984,125				市債管理基金積立金 関連歳入 (2) 繰入金 54,872,891千円 一般会計元金 49,340,951 下水道事業会計元金 5,531,940 (3) 財産収入 3,111,234千円 市債管理基金利子収入

○モーターボート競走事業会計

△印減

総 括

(収 入)

款	金 額
モーターボート競走事業収益	84,116,160 千円
資 本 的 収 入	—

(支 出)

款	金 額
モーターボート競走事業費用	79,911,041 千円
資 本 的 支 出	5,008,003

令和5年度福岡市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート競走事業収益			千円 84,116,160	
	1. 営業収益		84,080,918	
		1. 開催収益	80,458,400	本市主催レースの勝舟投票券発売金を計上した。
		2. 開催事務受託収益	1,000,093	福岡都市圏広域行政事業組合との共同開催に係る受託収益を計上した。
		3. 場間場外発売事務受託収益	2,364,161	他場主催レースの発売受託収益を計上した。
		4. その他営業収益	258,264	入場料等を計上した。
	2. 営業外収益		35,242	
		1. 使用料	18,011	食堂や駐車場等の貸付料を計上した。
		2. 受取利息及び配当金	1,482	資金運用による受取利息等を計上した。
		3. 長期前受金戻入	15,598	長期前受金戻入を計上した。
		4. 雑収益	151	不用品売却益等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート 競走事業費用			千円 79,911,041	
	1. 営 業 費 用		79,897,571	
		1. 開 催 費	77,029,139	本場レース開催に要する費用を計上した。
		2. 場間場外発売 事務受託費	978,263	他場主催レースの発売受託費用を計上した。
		3. 総 係 費	1,039,993	モーターボート競走事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		4. 減 価 償 却 費	699,885	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資 産 減 耗 費	150,291	固定資産除却費を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		12,470	
		1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,470	消費税納付額を計上した。
		2. 雑 支 出	1,000	雑支出を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 —	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 5,008,003	
	1. 建 設 改 良 費		1,007,003	
		1. 施 設 整 備 費	1,004,253	施設改修に要する経費を計上した。
		2. 固 定 資 産 購 入 費	2,750	固定資産の購入に要する経費を計上した。
	2. 利 益 剰 余 金 繰 出 金		4,000,000	
		1. 他 会 計 繰 出 金	4,000,000	利益剰余金の予定処分として一般会計繰出金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和5年度福岡市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,113,484
減価償却費		699,885
賞与引当金の増減額(△は減少)		1,174
退職給付引当金の増減額(△は減少)		19,704
長期前受金戻入	△	15,599
受取利息	△	1,482
固定資産除却費		150,291
未収金の増減額(△は増加)		13,026
未払金の増減額(△は減少)		102,625
前受金の増減額(△は減少)		2,017
預り金の増減額(△は減少)	△	242
小計		5,084,883
利息の受取額		1,482
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,086,365 (A)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	△	916,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	916,368 (B)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への繰出による支出	△	4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,000,000 (C)
資金増加額		169,997 (D) = (A + B + C)
資金期首残高		16,797,769 (E)
資金期末残高		16,967,766 (D + E)

令和5年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		23,347,156
(1) 有 形 固 定 資 産		23,347,059
土 地		12,636,726
建 物	13,510,523	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,369,308</u>	9,141,215
構 築 物	1,148,970	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 537,609</u>	611,361
機 械 及 び 装 置	1,267,093	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 866,180</u>	400,913
車 両 運 搬 具	828	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 709</u>	119
船 舶	34,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,973</u>	2,811
工 具、器 具 及 び 備 品	909,904	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 380,012</u>	529,892
建 設 仮 勘 定		24,022
(2) 無 形 固 定 資 産		97
商 標 権		<u>97</u>
2. 流 動 資 産		21,210,981
(1) 現 金 預 金		16,967,766
(2) 未 収 金		243,215
(3) 繰 出 金		<u>4,000,000</u>
資 産 合 計		<u><u>44,558,137</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		369,847
(1) 引 当 金		
退職給付引当金	369,847	369,847
4. 流 動 負 債		1,530,205
(1) 未 払 金		1,447,325
(2) 前 受 金		12,102
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	35,623	35,623
(4) 預 り 金		35,155
5. 繰 延 収 益		338,997
(1) 長 期 前 受 金	458,288	
収 益 化 累 計 額	△ 119,291	338,997
負 債 合 計		2,239,049

資 本 の 部

6. 資 本 金		27,247,785
(1) 資 本 金		27,247,785
7. 剰 余 金		15,071,303
(1) 資 本 剰 余 金		—
(2) 利 益 剰 余 金		15,071,303
当年度未処分利益剰余金		15,071,303
資 本 合 計		42,319,088
負 債 資 本 合 計		44,558,137

令和4年度福岡市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	75,736,253	
2. 営業費用	<u>70,609,006</u>	
営業利益		5,127,247
3. 営業外収益	44,891	
4. 営業外費用	<u>803,884</u>	<u>△ 758,993</u>
経常利益		4,368,254
当年度純利益		4,368,254
前年度繰越利益剰余金		10,589,565
当年度未処分利益剰余金		<u><u>14,957,819</u></u>

令和4年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		23,280,964
(1) 有 形 固 定 資 産		23,280,835
土 地		12,636,726
建 物	12,705,537	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,864,032</u>	8,841,505
構 築 物	1,066,477	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 471,113</u>	595,364
機 械 及 び 装 置	1,400,067	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 786,641</u>	613,426
車 両 運 搬 具	828	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 709</u>	119
船 舶	34,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,999</u>	3,785
工 具、器 具 及 び 備 品	909,904	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 332,445</u>	577,459
建 設 仮 勘 定		12,451
(2) 無 形 固 定 資 産		129
商 標 権		<u>129</u>
2. 流 動 資 産		21,054,010
(1) 現 金 預 金		16,797,769
(2) 未 収 金		256,241
(3) 繰 出 金		<u>4,000,000</u>
資 産 合 計		<u><u>44,334,974</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		350,143
(1) 引 当 金		
退職給付引当金	350,143	350,143
4. 流 動 負 債		1,424,631
(1) 未 払 金		1,344,700
(2) 前 受 金		10,085
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	34,449	34,449
(4) 預 り 金		35,397
5. 繰 延 収 益		354,596
(1) 長 期 前 受 金	458,288	
収 益 化 累 計 額	△ 103,692	354,596
負 債 合 計		2,129,370

資 本 の 部

6. 資 本 金		27,247,785
(1) 資 本 金		27,247,785
7. 剰 余 金		14,957,819
(1) 資 本 剰 余 金		—
(2) 利 益 剰 余 金		14,957,819
当年度未処分利益剰余金		14,957,819
資 本 合 計		42,205,604
負 債 資 本 合 計		44,334,974

注 記

1 重要な会計方針

地方公営企業法施行令等の改正により平成26年度から適用となった新地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	3～41年
・構築物	2～40年
・機械及び装置	3～16年
・船舶	2～10年
・工具、器具及び備品	3～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・ソフトウェア	5年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法に基づき、当年度末における全職員の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表

1 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和4年度に13,477千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和5年度に34,449千円、令和4年度に37,329千円取り崩す予定である。

○下水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
下水道事業収益	56,717,936 千円
資本的収入	35,043,238

(支出)

款	金額
下水道事業費用	50,668,103 千円
資本的支出	60,278,774

令和5年度福岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			千円 56,717,936	
	1. 営業収益		46,448,459	
		1. 下水道使用料	29,702,816	下水道使用料を計上した。
		2. 雨水処理負担金	15,141,967	雨水処理に係る一般会計負担金を計上した。
		3. その他他会計負担金	592,996	水質規制、水洗化促進等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 受託事業収益	75,139	下水処理に係る受託事業収益を計上した。
		5. その他営業収益	935,541	再生水料金等を計上した。
	2. 営業外収益		10,242,435	
		1. 受取利息及び配当金	120,659	市債管理基金から生じる利息等を計上した。
		2. 国庫補助金	17,420	排水設備分流化改造工事費助成等に対する国庫補助金を計上した。
		3. 他会計負担金	131,036	下水道事業特別措置債利息等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 長期前受金戻入	9,904,606	長期前受金戻入を計上した。
		5. 雑収益	68,714	下水道用地の占用料等を計上した。
	3. 特別利益		27,042	
		1. 過年度損益修正益	27,000	過年度分の損益修正益を計上した。
		2. その他特別利益	42	その他特別利益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			千円 50,668,103	
	1. 営業費用		46,608,972	
		1. 管 渠 費	2,078,802	管渠等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		2. ポ ン プ 場 費	2,545,580	ポンプ場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		3. 処 理 場 費	7,443,133	処理場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 水 質 指 導 費	13,460	水質の監視、指導等に要する費用を計上した。
		5. 水 洗 化 促 進 費	57,493	水洗化の普及、促進及び水洗便所改造資金の貸付事務等に要する費用を計上した。
		6. 流 域 下 水 道 費	1,910,675	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		7. 業 務 費	1,631,273	下水道使用料の徴収事務等に要する費用を計上した。
		8. 総 係 費	431,963	下水道事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		9. 給 与 費	1,487,381	損益勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		10. 減 価 償 却 費	28,422,686	固定資産の減価償却費を計上した。
		11. 資 産 減 耗 費	586,526	固定資産除却損等を計上した。
	2. 営業外費用		3,993,356	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,751,002	企業債及び一時借入金に係る利息等を計上した。
		2. 消 費 税	233,045	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	9,309	雑支出を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 35,775	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	37	固定資産の売却損を計上した。
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	35,592	過年度分の損益修正損を計上した。
		3. その他特別損失	146	その他特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 35,043,238	
	1. 企 業 債		18,571,000	
		1. 建 設 企 業 債	13,636,000	公共下水道整備事業等に充当する企業債を計上した。
		2. 借 換 債	4,935,000	公共下水道整備事業等に係る借換債を計上した。
	2. 国 庫 補 助 金		7,518,305	
		1. 国 庫 補 助 金	7,518,305	公共下水道整備事業に対する国庫補助金を計上した。
	3. 負 担 金		642,524	
		1. 受 益 者 負 担 金	25,481	受益者負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	617,043	公共下水道整備事業に伴う工事負担金を計上した。
	4. 他 会 計 負 担 金		4,411,435	
		1. 他 会 計 負 担 金	4,411,435	下水道事業特別措置債元金等に係る一般会計負担金を計上した。
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		51	
		1. 器 具 備 品 及 び 其 他 売 却 代 金	51	器具備品及びその他の売却代金を計上した。
	6. 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入		1,713	
		1. 水 洗 化 貸 付 金 回 収 金	1,713	水洗便所改造資金貸付金の回収金を計上した。
	7. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入		3,889,620	
		1. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入	3,889,620	企業債償還金積立金の戻入を計上した。
	8. 雑 収 入		8,590	
		1. そ の 他 雑 収 入	8,590	下水道用地の使用料等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 60,278,774	
	1. 建設改良費		27,634,698	
		1. 公共下水道整備費	26,187,000	公共下水道整備に要する経費を計上した。
		2. 流域下水道整備費	303,685	流域下水道整備に要する負担金を計上した。
		3. 区域外下水道整備費	6,050	事業計画区域外下水道整備に要する経費を計上した。
		4. 受益者負担金経費	6,744	受益者負担金の徴収事務等に要する経費を計上した。
		5. 固定資産購入費	125,458	固定資産の購入に要する経費を計上した。
		6. 給与費	991,761	資本勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		7. 建設利息	14,000	公共下水道整備事業充当債に係る利息を計上した。
	2. 償還金		27,100,979	
		1. 企業債償還金	27,100,979	建設企業債の元金償還金等を計上した。
	3. 水洗化貸付事業費		2,066	
		1. 水洗化貸付金	2,066	水洗便所改造資金貸付金を計上した。
	4. 国庫返還金		4,091	
		1. 国庫返還金	4,091	国庫補助金の返還金を計上した。
	5. 企業債償還金積立金		5,531,940	
		1. 企業債償還金積立金	5,531,940	企業債償還金の積立金を計上した。
	6. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和5年度福岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,599,474
減価償却費		28,422,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		82,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	17,612
長期前受金戻入	△	9,904,606
受取利息	△	120,659
支払利息		3,749,157
固定資産除却損		585,526
未収金の増減額 (△は増加)	△	140,730
未払金の増減額 (△は減少)	△	13,215
小計		27,245,978
利息の受取額		120,659
利息の支払額	△	3,749,157
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,617,480 (A)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	△	28,998,819
無形固定資産の取得による支出	△	93,820
補助金、負担金等による収入		8,104,735
一般会計からの負担金による収入		57,065
補助金の返還による支出	△	4,091
その他の収入		9,523
企業債償還金積立金	△	5,531,940
企業債償還金積立金戻入		3,889,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	22,567,727 (B)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入		18,571,000
建設改良等企業債の償還による支出	△	27,100,979
一般会計からの負担金による収入		4,357,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,172,881 (C)
資金増加額 (又は減少額)	△	3,123,128 (D) = (A + B + C)
資金期首残高		23,810,070 (E)
資金期末残高		20,686,942 (D + E)

令和5年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		771,099,613
(1) 有 形 固 定 資 産		749,253,471
土 地		41,550,997
建 物	55,816,977	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,805,306	18,011,671
構 築 物	1,121,051,943	
減 価 償 却 累 計 額	△ 564,930,069	556,121,874
機 械 及 び 装 置	187,190,134	
減 価 償 却 累 計 額	△ 127,898,222	59,291,912
車 両 運 搬 具	39,344	
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,778	6,566
工 具、器 具 及 び 備 品	328,475	
減 価 償 却 累 計 額	△ 211,761	116,714
建 設 仮 勘 定		74,153,737
(2) 無 形 固 定 資 産		2,426,289
地 上 権		762
施 設 利 用 権		2,331,707
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		93,820
(3) 投 資		19,419,853
水 洗 化 貸 付 金		2,128
出 資 金		46,105
そ の 他 投 資		19,371,620
2. 流 動 資 産		24,387,235
(1) 現 金 預 金		20,686,942
(2) 未 収 金	3,773,997	
貸 倒 引 当 金	△ 84,353	3,689,644
(3) 水 洗 化 貸 付 金		649
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,000
資 産 合 計		795,486,848

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		300,933,176
(1) 企 業 債		299,400,819
(2) 引 当 金		
退職給付引当金	1,532,357	<u>1,532,357</u>
4. 流 動 負 債		32,745,165
(1) 企 業 債		23,909,938
(2) 未 払 金		8,587,085
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	184,555	184,555
(4) 預 り 金		53,587
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		225,742,624
(1) 長 期 前 受 金		222,204,923
受 贈 財 産 評 価 額	36,967,228	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 22,847,135</u>	14,120,093
国 庫 補 助 金	344,777,819	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 177,297,719</u>	167,480,100
他 会 計 負 担 金	40,584,346	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,368,087</u>	19,216,259
負 担 金	43,292,582	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 22,120,983</u>	21,171,599
そ の 他 長 期 前 受 金	325,229	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 108,357</u>	216,872
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>3,537,701</u>
負 債 合 計		<u>559,420,965</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金	170,557,805
(1) 資 本 金	<u>170,557,805</u>
7. 剰 余 金	65,508,078
(1) 資 本 剰 余 金	51,789,789
(2) 利 益 剰 余 金	<u>13,718,289</u>
資 本 合 計	<u>236,065,883</u>
負 債 資 本 合 計	<u>795,486,848</u>

令和4年度福岡市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	43,618,583	
2. 営業費用	<u>44,322,298</u>	
営業損失		703,715
3. 営業外収益	10,028,236	
4. 営業外費用	<u>4,516,644</u>	<u>5,511,592</u>
経常利益		4,807,877
5. 特別利益	21,514	
6. 特別損失	<u>32,626</u>	<u>△ 11,112</u>
当年度純利益		4,796,765
前年度繰越利益剰余金		—
その他未処分利益剰余金変動額		<u>6,920,850</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>11,717,615</u></u>

令和4年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			773,227,779
(1) 有 形 固 定 資 産			752,877,760
土 地			41,550,997
建 物	55,846,709		
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,624,657		19,222,052
構 築 物	1,121,081,089		
減 価 償 却 累 計 額	△ 543,688,920		577,392,169
機 械 及 び 装 置	187,716,704		
減 価 償 却 累 計 額	△ 122,172,262		65,544,442
車 両 運 搬 具	36,490		
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,464		6,026
工 具、器 具 及 び 備 品	311,221		
減 価 償 却 累 計 額	△ 179,749		131,472
建 設 仮 勘 定			49,030,602
(2) 無 形 固 定 資 産			2,573,071
地 上 権			1,144
施 設 利 用 権			2,571,927
(3) 投 資			17,776,948
水 洗 化 貸 付 金			1,543
出 資 金			46,105
そ の 他 投 資			17,729,300
2. 流 動 資 産			27,354,981
(1) 現 金 預 金			23,810,070
(2) 未 収 金	3,635,995		
貸 倒 引 当 金	△ 101,965		3,534,030
(3) 水 洗 化 貸 付 金			881
(4) そ の 他 流 動 資 産			10,000
資 産 合 計			800,582,760

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		306,190,068
(1) 企 業 債		304,739,757
(2) 引 当 金		
退職給付引当金	1,450,311	<u>1,450,311</u>
4. 流 動 負 債		39,798,942
(1) 企 業 債		27,100,979
(2) 未 払 金		12,453,732
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	180,644	180,644
(4) 預 り 金		53,587
(5) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		223,131,059
(1) 長 期 前 受 金		219,593,358
受贈財産評価額	36,967,228	
収益化累計額	<u>△ 22,145,785</u>	14,821,443
国庫補助金	337,259,514	
収益化累計額	<u>△ 169,649,102</u>	167,610,412
他会計負担金	36,172,910	
収益化累計額	<u>△ 20,616,449</u>	15,556,461
負 担 金	42,706,152	
収益化累計額	<u>△ 21,323,863</u>	21,382,289
その他長期前受金	325,229	
収益化累計額	<u>△ 102,476</u>	222,753
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>3,537,701</u>
負債合計		<u>569,120,069</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		163,636,955
(1) 資 本 金		<u>163,636,955</u>
7. 剰 余 金		67,825,736
(1) 資 本 剰 余 金		51,786,070
(2) 利 益 剰 余 金		<u>16,039,666</u>
資本合計		<u>231,462,691</u>
負債資本合計		<u>800,582,760</u>

注 記

1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	7～50年
・構築物	3～50年
・機械及び装置	10～20年
・車両運搬具	3～6年
・工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・地上権	5年
・電気供給施設利用権	15年
・流域下水道施設利用権	21年
・ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により当年度末における下水道事業に従事する全職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、令和5年度において775,407千円、令和4年度において740,490千円を除いた額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和5年度に214,656,260千円、令和4年度に219,659,874千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和5年度に53,549千円、令和4年度に53,287千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和5年度に180,644千円、令和4年度に186,587千円取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損処理等のため、貸倒引当金を令和5年度に18,545千円、令和4年度に19,794千円取り崩す予定である。

3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計の報告セグメントは、以下のとおりとする。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

2 報告セグメントごとの事業収益等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
セグメント資産	795,474,189	12,659	795,486,848
セグメント負債	559,420,965	—	559,420,965

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	43,543,433	75,150	43,618,583
営業費用	44,253,484	68,814	44,322,298
営業損益	△ 710,051	6,336	△ 703,715
経常損益	4,801,541	6,336	4,807,877
セグメント資産	800,540,806	41,954	800,582,760
セグメント負債	569,120,069	—	569,120,069

4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(令和6年3月31日現在)

(令和5年3月31日現在)

1年内	67,664千円	1年内	68,052千円
1年超	718,734千円	1年超	786,398千円
計	786,398千円	計	854,450千円

○水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
水道事業収益	39,754,474 千円
資本的収入	13,282,854

(支出)

款	金額
水道事業費用	34,151,095 千円
資本的支出	27,642,038

令和5年度福岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 39,754,474	
	1. 営業収益		34,976,746	
		1. 給水収益	34,752,300	水道料金収入を計上した。
		2. 小呂島地区簡易水道事業収益	2,313	水道料金収入を計上した。
		3. その他の営業収益	222,133	手数料等を計上した。
	2. 営業外収益		4,764,786	
		1. 受取利息	1	預金利息を計上した。
		2. 補助金	64,935	福岡地区水道企業団への補助金及び水道水源かん養事業等に対する一般会計補助金等を計上した。
		3. 負担金	2,160,436	消火栓の維持管理、下水道使用料徴収事務に対する他会計負担金等を計上した。
		4. 使用料	91,420	不動産使用料を計上した。
		5. 補償金	149,889	下水道整備工事に伴う配水管移仮設等の補償金を計上した。
		6. 長期前受金戻	2,227,743	建設改良費に充てた補助金等に係る戻入益を計上した。
		7. 雑収益	70,362	技能講習会等に係る受託等収入を計上した。
	3. 特別利益		12,942	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	12,941	過年度分の損益修正益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 34,151,095	
	1. 営業費用		32,002,314	
		1. 原水及び浄水費	11,403,965	ダム、浄水場等施設の維持管理に要する費用及び受水費を計上した。
		2. 配 水 費	2,279,205	配水管等施設の維持管理及び配水管移仮設等に要する費用を計上した。
		3. 給 水 費	1,838,104	給水装置その他付属設備の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 量 水 器 費	694,906	量水器の維持管理及び取替に要する費用を計上した。
		5. 業 務 費	2,662,660	検針及び料金の調定、収納等の業務に要する費用を計上した。
		6. 総 係 費	1,657,319	水道広報費及び事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		7. 小呂島地区簡易水道事業費	54,977	小呂島地区簡易水道の維持管理に要する費用を計上した。
		8. 減 価 償 却 費	11,094,347	固定資産の減価償却費を計上した。
		9. 資 産 減 耗 費	316,831	固定資産除却費等を計上した。
	2. 営業外費用		2,069,978	
		1. 支 払 利 息	1,411,802	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	11,425	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		3. 消 費 税	642,848	消費税及び地方消費税の納付税額を計上した。
		4. 雑 支 出	3,903	水道料金還付加算金等を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 28,803	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	28,802	過年度分の損益修正損を計上した。
		2. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		50,000	
		1. 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 13,282,854	
	1. 企 業 債		7,650,000	
		1. 企 業 債	7,650,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。
	2. 補 助 金		1,484,946	
		1. 国 庫 補 助 金	1,484,946	配水管整備等に対する国庫補助金を計上した。
	3. 出 資 金		2,345,215	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	2,345,215	配水管整備等に対する一般会計からの出資金を計上した。
	4. 負 担 金		567,465	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	26,528	簡易水道整備に対する一般会計からの負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	540,937	配水管布設工事等に対する負担金を計上した。
	5. 加 入 金		905,344	
		1. 加 入 金	905,344	水道加入金を計上した。
	6. 預 託 金 返 還 金		6,000	
		1. 預 託 金 返 還 金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金返還金を計上した。
	7. そ の 他 の 資 本 的 収 入		323,884	
		1. 固 定 資 産 却 却 代	1	
		2. 補 償 金	323,883	下水道整備工事に伴う配水管移仮設等の補償金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 27,642,038	
	1. 建設改良費		19,024,806	
		1. 配水施設整備事業費	11,315,181	配水施設整備事業に要する経費を計上した。
		2. 水源・浄水場整備事業費	7,150,592	水源・浄水場整備事業に要する経費を計上した。
		3. 小呂島簡易水道整備事業費	66,635	小呂島簡易水道整備事業に要する経費を計上した。
		4. 設備費	442,952	庁舎整備事業等に要する経費を計上した。
		5. 建設利息	49,446	水源・浄水場整備事業費充当債に係る利息を計上した。
	2. 償還金		7,654,290	
		1. 企業債償還金	7,654,290	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 出資金		946,870	
		1. 出資金	946,870	福岡地区水道企業団に対する出資金を計上した。
	4. 預託金		6,000	
		1. 預託金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金を計上した。
	5. 国庫補助金返還金		72	
		1. 国庫補助金返還金	72	国庫補助金の返還金を計上した。
	6. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和5年度福岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,382,178
減価償却費		11,094,347
資産除却費		247,946
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		215,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)		12,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	1,321
長期前受金戻入額	△	2,227,743
支払利息及び企業債取扱諸費		1,422,188
受取利息	△	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	1
未収金の増減額 (△は増加)		925,848
貯蔵品の増減額 (△は増加)		14,000
未払金の増減額 (△は減少)		1,895,422
前受金の増減額 (△は減少)	△	28,172
預り金の増減額 (△は減少)	△	1,123,900
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,827,960

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	15,039,005
有形固定資産の売却による収入		1
受取利息		1
福岡地区水道企業団への出資	△	946,870
国庫補助金等による収入		992,849
国庫補助金の返還による支出	△	72
他会計からの補助金等収入		1,040
工事負担金等収入		1,683,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,308,628

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,650,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	7,654,290
一般会計からの出資金の収入		2,345,215
支払利息及び企業債取扱諸費 (建設利息含む)	△	1,471,634
リース債務の支払いによる支出	△	218,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		651,227

資金増加額 (又は減少額)		4,170,559
資金期首残高		10,741,184
資金期末残高		14,911,743

令和5年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		385,914,453
(1) 有 形 固 定 資 産		331,575,459
ア 土 地		33,647,288
イ 建 物	12,948,318	
減価償却累計額	△ 7,692,986	5,255,332
ウ 構 築 物	466,304,774	
減価償却累計額	△ 211,724,433	254,580,341
エ 機 械 及 び 装 置	51,289,611	
減価償却累計額	△ 33,233,473	18,056,138
オ 車 両 運 搬 具	57,393	
減価償却累計額	△ 43,000	14,393
カ 船 舶	7,900	
減価償却累計額	△ 4,238	3,662
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	743,640	
減価償却累計額	△ 504,035	239,605
ク リ ー ス 資 産	1,065,682	
減価償却累計額	△ 338,508	727,174
ケ 建 設 仮 勘 定		17,451,280
コ その他有形固定資産		1,600,246
(2) 無 形 固 定 資 産		17,269,652
ア ダ ム 使 用 権		940,472
イ 水 利 権		16,247,685
ウ 施 設 利 用 権		81,495
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		37,069,342
ア 出 資 金		37,069,342
2. 流 動 資 産		20,126,787
(1) 現 金 預 金		14,911,743
(2) 未 収 金	4,949,266	
貸 倒 引 当 金	△ 74,213	4,875,053
(3) 貯 蔵 品		329,991
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,000
資 産 合 計		<u>406,041,240</u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		103,807,214
(1) 企業債		98,850,922
(2) リース債務		564,861
(3) 引当金		
ア 退職給付引当金	4,391,431	4,391,431
4. 流動負債		19,468,115
(1) 企業債		7,484,011
(2) リース債務		234,878
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	323,647	323,647
(4) 未払金		10,201,707
(5) 前受金		104,257
(6) 預り金		1,109,615
(7) その他流動負債		10,000
5. 繰延収益		61,626,925
(1) 長期前受金	105,614,963	
収益化累計額	△ 45,793,067	59,821,896
(2) 建設仮勘定長期前受金		1,805,029
負債合計		184,902,254

資本の部

6. 資本金		206,876,613
(1) 資本金		206,876,613
7. 剰余金		14,262,373
(1) 資本剰余金		2,622,228
(2) 利益剰余金		11,640,145
資本合計		221,138,986
負債資本合計		406,041,240

令和4年度福岡市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	30,992,321	
2. 営業費用	<u>29,788,875</u>	
営業利益		1,203,446
3. 営業外収益	4,453,039	
4. 営業外費用	<u>1,584,737</u>	<u>2,868,302</u>
経常利益		4,071,748
5. 特別利益	14,707	
6. 特別損失	<u>25,585</u>	<u>△ 10,878</u>
当年度純利益		4,060,870
前年度繰越利益剰余金		—
その他未処分利益剰余金変動額		<u>3,197,097</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>7,257,967</u></u>

令和4年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		378,139,810
(1) 有 形 固 定 資 産		323,639,054
ア 土 地		33,646,259
イ 建 物	12,948,318	
減価償却累計額	△ 7,448,365	5,499,953
ウ 構 築 物	454,615,444	
減価償却累計額	△ 204,348,695	250,266,749
エ 機 械 及 び 装 置	50,479,501	
減価償却累計額	△ 32,764,792	17,714,709
オ 車 両 運 搬 具	57,393	
減価償却累計額	△ 36,986	20,407
カ 船 舶	9,487	
減価償却累計額	△ 5,005	4,482
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	728,001	
減価償却累計額	△ 482,682	245,319
ク リ ー ス 資 産	845,546	
減価償却累計額	△ 357,855	487,691
ケ 建 設 仮 勘 定		14,153,239
コ その他有形固定資産		1,600,246
(2) 無 形 固 定 資 産		18,378,284
ア ダ ム 使 用 権		1,019,453
イ 水 利 権		17,273,855
ウ 施 設 利 用 権		84,976
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		36,122,472
ア 出 資 金		36,122,472
2. 流 動 資 産		16,551,402
(1) 現 金 預 金		10,741,184
(2) 未 収 金	5,531,761	
貸倒引当金	△ 75,534	5,456,227
(3) 貯 蔵 品		343,991
(4) その他流動資産		10,000
資 産 合 計		<u>394,691,212</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		103,220,793
(1) 企 業 債		98,684,933
(2) リ ー ス 債 務		359,536
(3) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	4,176,324	<u>4,176,324</u>
4. 流 動 負 債		16,641,489
(1) 企 業 債		7,654,290
(2) リ ー ス 債 務		176,463
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	308,159	<u>308,159</u>
(4) 未 払 金		6,126,633
(5) 前 受 金		132,429
(6) 預 り 金		2,233,515
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		60,417,337
(1) 長 期 前 受 金	102,177,560	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 43,565,324</u>	58,612,236
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>1,805,101</u>
負 債 合 計		<u>180,279,619</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		204,531,398
(1) 資 本 金		<u>204,531,398</u>
7. 剰 余 金		9,880,195
(1) 資 本 剰 余 金		2,622,228
(2) 利 益 剰 余 金		<u>7,257,967</u>
資 本 合 計		<u>214,411,593</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>394,691,212</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- | | |
|------------|-------|
| ア 減価償却の方法 | 定額法 |
| イ 主な耐用年数 | |
| ・建物 | 7～59年 |
| ・構築物 | 3～80年 |
| ・機械及び装置 | 2～60年 |
| ・車両運搬具 | 3～5年 |
| ・船舶 | 4～8年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|-----------|-----|
| ア 減価償却の方法 | 定額法 |
| イ 主な耐用年数 | |
| ・ダム使用権 | 55年 |
| ・水利権 | 20年 |
| ・施設利用権 | 30年 |

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は438,002千円、負債の額は481,802千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上する予定の受贈による資産の取得額は460,533千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和6年3月31日現在で181,271千円、令和5年3月31日現在で202,927千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和5年度に52,815千円、令和4年度に174,176千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和5年度に308,159千円、令和4年度に301,998千円取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの資産等

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位：千円

区分	水道事業	小呂島地区簡易水道事業	合計
セグメント資産	405,510,429	530,811	406,041,240
セグメント負債	184,432,061	470,193	184,902,254
その他の項目 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,091,023	60,575	18,151,598

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位:千円

区 分	水 道 事 業	小呂島地区簡易水道事業	合 計
営 業 収 益	30,990,076	2,245	30,992,321
営 業 費 用	29,723,245	65,630	29,788,875
営 業 損 益	1,266,831	△ 63,385	1,203,446
経 常 損 益	4,070,826	922	4,071,748
セ グ メ ン ト 資 産	394,202,736	488,476	394,691,212
セ グ メ ン ト 負 債	179,755,104	524,515	180,279,619
その他の項目			
一般会計繰入金	2,126,425	75,948	2,202,373
減価償却費	11,022,431	18,695	11,041,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,838,459	19,602	18,858,061

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 未経過リース料相当額

(令和6年3月31日現在)

1年内	10,483千円
1年超	42,347千円
計	52,830千円

(令和5年3月31日現在)

1年内	11,559千円
1年超	52,830千円
計	64,389千円

○工業用水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
工業用水道事業収益	268,663 千円
資本的収入	522,000

(支出)

款	金額
工業用水道事業費用	351,082 千円
資本的支出	570,500

令和5年度福岡市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収			千円 268,663	
	1. 営業収益		217,315	
		1. 給水収益	217,291	水道料金及びメーター使用料収入を計上した。
		2. その他の営業収益	24	給水契約に伴う手数料を計上した。
	2. 営業外収益		51,348	
		1. 受取利息	1	
		2. 使用料	6	不動産使用料を計上した。
		3. 消費税還付金	38,964	消費税及び地方消費税の還付金を計上した。
		4. 長期前受金戻	12,376	建設改良費に充てた補償金等に係る戻入益を計上した。
		5. 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費			千円 351,082	
	1. 営業費用		329,923	
		1. 営業費	219,824	工業用水道の維持管理に要する費用を計上した。
		2. 減価償却費	109,099	有形固定資産の減価償却費を計上した。
		3. 資産減耗費	1,000	固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		20,159	
		1. 支払利息	18,167	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	1,992	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 522,000	
	1. 企 業 債		522,000	
		1. 企 業 債	522,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 570,500	
	1. 建 設 改 良 費		450,618	
		1. 配水管整備費	115,080	配水管整備に要する経費を計上した。
		2. 浄水場整備費	332,891	浄水場整備に要する経費を計上した。
		3. 設 備 費	2,647	量水器の購入に要する経費を計上した。
	2. 償 還 金		118,882	
		1. 企業債償還金	118,882	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和5年度福岡市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	123,278
減価償却費		109,099
資産除却費		1,000
長期前受金戻入額	△	12,376
支払利息及び企業債取扱諸費		19,977
受取利息	△	1
未収金の増減額 (△は増加)		8,575
未払金の増減額 (△は減少)		1,503
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,499

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	503,842
受取利息		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	503,841

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		522,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	118,882
支払利息及び企業債取扱諸費	△	19,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		383,141

資金増加額 (又は減少額)	△	116,201
資金期首残高		820,433
資金期末残高		704,232

令和5年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		3,894,095
(1) 有 形 固 定 資 産		3,894,011
ア 土 地		52,411
イ 建 物	31,791	
減価償却累計額	<u>△ 23,629</u>	8,162
ウ 構 築 物	4,715,280	
減価償却累計額	<u>△ 1,473,884</u>	3,241,396
エ 機 械 及 び 装 置	1,075,126	
減価償却累計額	<u>△ 483,170</u>	591,956
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713	
減価償却累計額	<u>△ 1,627</u>	86
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		84
ア 出 資 金		<u>84</u>
2. 流 動 資 産		761,651
(1) 現 金 預 金		704,232
(2) 未 収 金		<u>57,419</u>
資 産 合 計		<u><u>4,655,746</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		3,011,836
(1) 企 業 債		<u>3,011,836</u>
4. 流 動 負 債		311,329
(1) 企 業 債		36,762
(2) 未 払 金		<u>274,567</u>
5. 繰 延 収 益		351,979
(1) 長 期 前 受 金	320,312	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 170,606</u>	149,706
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>202,273</u>
負 債 合 計		3,675,144

資 本 の 部

6. 資 本 金		578,167
(1) 資 本 金		<u>578,167</u>
7. 剰 余 金		402,435
(1) 利 益 剰 余 金		<u>402,435</u>
資 本 合 計		<u>980,602</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,655,746</u></u>

令和4年度福岡市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	209,383	
2. 営業費用	<u>243,407</u>	
営業利益		△ 34,024
3. 営業外収益	7,689	
4. 営業外費用	<u>8,096</u>	△ 407
経常利益		△ 34,431
当年度純利益		△ 34,431
前年度繰越利益剰余金		<u>560,144</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>525,713</u></u>

令和4年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		3,593,435
(1) 有 形 固 定 資 産		3,593,351
ア 土 地		52,411
イ 建 物	31,791	
減価償却累計額	△ 23,144	8,647
ウ 構 築 物	4,610,822	
減価償却累計額	△ 1,388,712	3,222,110
エ 機 械 及 び 装 置	749,116	
減価償却累計額	△ 458,997	290,119
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713	
減価償却累計額	△ 1,627	86
カ 建 設 仮 勘 定		19,978
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		84
ア 出 資 金		<u>84</u>
2. 流 動 資 産		886,427
(1) 現 金 預 金		820,433
(2) 未 収 金		<u>65,994</u>
資 産 合 計		<u><u>4,479,862</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		2,526,598
(1) 企業債		<u>2,526,598</u>
4. 流動負債		485,029
(1) 企業債		118,882
(2) 未払金		<u>366,147</u>
5. 繰延収益		364,355
(1) 長期前受金	320,312	
収益化累計額	<u>△ 158,230</u>	162,082
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>202,273</u>
負債合計		<u>3,375,982</u>

資本の部

6. 資本金		578,167
(1) 資本金		<u>578,167</u>
7. 剰余金		525,713
(1) 利益剰余金		<u>525,713</u>
資本合計		<u>1,103,880</u>
負債資本合計		<u><u>4,479,862</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物	31～50年
・構築物	8～80年
・機械及び装置	2～20年
・工具、器具及び備品	3～5年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計では、工業用水道事業のみを運営していることから報告セグメントは区分していない。

○高速鉄道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
高速鉄道事業収益	35,881,642 千円
資本的収入	13,222,663

(支出)

款	金額
高速鉄道事業費用	34,269,122 千円
資本的支出	23,629,889

令和5年度福岡市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益			千円 35,881,642	
	1. 営 業 収 益		30,977,798	
		1. 運 輸 収 益	28,622,862	乗車料収入を計上した。
		2. 運 輸 雑 収 益	2,354,936	広告料収入等を計上した。
	2. 営 業 外 収 益		4,841,517	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	銀行預金利息を計上した。
		2. 一 般 会 計 補 助 金	1,224,285	一般会計からの補助金を計上した。
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,617,132	建設改良費に充てた補助金等にかかる戻入益を計上した。
	3. 特 別 利 益		62,327	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	62,327	土地売却益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用			千円 34,269,122	
	1. 営 業 費 用		30,756,450	
		1. 線 路 保 存 費	3,289,332	線路施設等の維持補修に要する経費を計上した。
		2. 電 路 保 存 費	2,055,911	電路施設の維持補修に要する経費を計上した。
		3. 車 両 保 存 費	2,007,296	車両及び車両基地の維持補修に要する経費を計上した。
		4. 運 転 費	2,922,816	車両の運転に要する経費を計上した。
		5. 運 輸 管 理 費	2,067,300	運転及び運輸の管理事務に要する経費を計上した。
		6. 運 輸 費	3,907,454	駅務等に要する経費を計上した。
		7. 研 修 所 費	53,925	教習所の維持運営に要する経費を計上した。
		8. 一 般 管 理 費	973,542	一般管理に要する経費を計上した。
		9. 減 価 償 却 費	13,478,874	固定資産の減価償却費を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		3,494,996	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,059,677	企業債等の利息及び企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		2. 消 費 税	1,434,319	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	1,000	
	3. 特 別 損 失		7,676	
		1. その他特別損失	7,676	賃借物件の原状復旧に要する費用を計上した。
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 13,222,663	
	1. 企 業 債		7,971,000	
		1. 企 業 債	7,971,000	建設改良費充当債、特例債及び借換債を計上した。
	2. 出 資 金		998,169	
		1. 一般会計出資金	998,169	一般会計からの出資金を計上した。
	3. 補 助 金		3,406,720	
		1. 一般会計補助金	3,406,720	一般会計からの補助金を計上した。
	4. 雑 収 入		846,774	
		1. 負担金収入	47,520	福祉 IC 発行機更新に係る負担金収入を計上した。
		2. 雑 収 入	799,254	土地売却収入等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 23,629,889	
	1. 建 設 改 良 費		5,087,146	
		1. 建 物 費	861,636	営業線改良事業に要する経費を計上した。
		2. 電 路 設 備 費	826,462	
		3. 車 両 費	916,733	
		4. 機 械 装 置 費	2,105,744	
		5. 建 設 諸 費	327,787	
		6. リ ー ス 資 産 購 入 費	48,784	
	2. 企 業 債 償 還 金		18,542,743	
		1. 企 業 債 償 還 金	18,542,743	企業債の元金償還金を計上した。

令和5年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,300,829
減価償却費	13,478,874
固定資産除却費	278,814
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	199,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,858
長期前受金戻入額	△ 3,617,132
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	2,056,810
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 62,327
未収金の増減額 (△は増加)	△ 349,974
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 70,909
未払金の増減額 (△は減少)	△ 106,333
前受金の増減額 (△は減少)	249,531
預り金の増減額 (△は減少)	120,338
小計	13,488,608
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,056,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,431,898
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 8,851,193
固定資産の売却等による収入	861,581
一般会計補助金等による収入	4,384,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,605,385
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	7,971,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 18,542,743
一般会計からの出資による収入	998,169
リース債務の支払による支出	△ 48,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,622,358
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,795,845
資金期首残高	9,475,935
資金期末残高	7,680,090

令和5年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		355,188,901
(1) 有 形 固 定 資 産		353,808,494
土 地		27,501,931
建 物	106,527,589	
減 価 償 却 累 計 額	△ 72,444,271	34,083,318
線 路 設 備	488,088,949	
減 価 償 却 累 計 額	△ 240,032,302	248,056,647
電 路 設 備	46,622,975	
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,540,101	20,082,874
そ の 他 構 築 物	4,086,414	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,870,288	2,216,126
車 両	46,803,642	
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,203,270	9,600,372
機 械 装 置	35,805,763	
減 価 償 却 累 計 額	△ 24,529,055	11,276,708
工 具、器 具 及 び 備 品	926,526	
減 価 償 却 累 計 額	△ 821,660	104,866
リ ー ス 資 産	216,721	
減 価 償 却 累 計 額	△ 123,390	93,331
建 設 仮 勘 定		792,321
(2) 無 形 固 定 資 産		1,346,699
(3) 投 資		33,708
2. 流 動 資 産		9,971,209
(1) 現 金 預 金		7,680,090
(2) 未 収 金		2,030,857
(3) 貯 蔵 品		228,182
(4) そ の 他 流 動 資 産		32,080
資 産 合 計		<u>365,160,110</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		186,273,148
(1) 企 業 債		180,694,881
(2) リ ー ス 債 務		61,605
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,516,662	<u>5,516,662</u>
4. 流 動 負 債		41,132,263
(1) 企 業 債		29,066,245
(2) リ ー ス 債 務		41,057
(3) 引 当 金		
賞与引当金	375,226	375,226
(4) 未 払 金		4,994,671
(5) 前 受 金		4,755,381
(6) 預 り 金		1,889,683
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		95,684,270
(1) 長 期 前 受 金	199,133,455	
収益化累計額	<u>△ 103,492,387</u>	95,641,068
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>43,202</u>
負 債 合 計		<u><u>323,089,681</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>140,304,877</u>
7. 剰 余 金		△ 98,234,448
(1) 資 本 剰 余 金		10,797,552
(2) 欠 損 金		<u>109,032,000</u>
資 本 合 計		<u>42,070,429</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>365,160,110</u></u>

令和4年度福岡市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	26,597,463	
2. 営業費用	<u>26,580,692</u>	
営業利益		16,771
3. 営業外収益	4,489,742	
4. 営業外費用	<u>2,292,687</u>	<u>2,197,055</u>
経常利益		2,213,826
5. 特別利益	<u>52,896</u>	<u>52,896</u>
当年度純利益		2,266,722
前年度繰越欠損金		<u>112,599,551</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>110,332,829</u></u>

令和4年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		365,133,548
(1) 有 形 固 定 資 産		363,399,417
土 地		28,296,067
建 物	106,265,329	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,035,170</u>	35,230,159
線 路 設 備	488,088,949	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 232,600,970</u>	255,487,979
電 路 設 備	46,429,992	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,841,818</u>	20,588,174
そ の 他 構 築 物	4,086,414	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,783,440</u>	2,302,974
車 両	47,116,508	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,549,165</u>	10,567,343
機 械 装 置	36,630,585	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,453,497</u>	10,177,088
工 具、器 具 及 び 備 品	921,993	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 793,916</u>	128,077
リ ー ス 資 産	216,649	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,188</u>	131,461
建 設 仮 勘 定		490,095
(2) 無 形 固 定 資 産		1,695,305
(3) 投 資		<u>38,826</u>
2. 流 動 資 産		12,446,093
(1) 現 金 預 金		9,475,935
(2) 未 収 金		2,754,928
(3) 貯 蔵 品		157,273
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>57,957</u>
資 産 合 計		<u><u>377,579,641</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		207,204,403
(1) 企 業 債		201,790,126
(2) リ ー ス 債 務		96,944
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,317,333	<u>5,317,333</u>
4. 流 動 負 債		34,628,824
(1) 企 業 債		18,542,743
(2) リ ー ス 債 務		47,638
(3) 引 当 金		
賞与引当金	390,245	390,245
(4) 未 払 金		9,363,003
(5) 前 受 金		4,505,850
(6) 預 り 金		1,769,345
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		95,974,983
(1) 長 期 前 受 金	196,312,001	
収益化累計額	<u>△ 100,337,018</u>	<u>95,974,983</u>
負債合計		<u><u>337,808,210</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>139,306,708</u>
7. 剰 余 金		△ 99,535,277
(1) 資 本 剰 余 金		10,797,552
(2) 欠 損 金		<u>110,332,829</u>
資本合計		<u>39,771,431</u>
負債資本合計		<u><u>377,579,641</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法（ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。）

イ 主な耐用年数

- ・建物 7～50年
- ・線路設備 15～60年
- ・電路設備 5～45年
- ・車両 13年
- ・機械装置 4～20年

(2) 無形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・ソフトウェア 5年
- ・地上権 5年

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,240千円、負債の額は6,864千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和6年3月31日現在で24,256,089千円、令和5年3月31日現在で27,534,008千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和5年度に56,566千円、令和4年度に493,197千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和5年度に390,245千円、令和4年度に419,673千円を取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース期間が1年以内又はリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

三 給 与 費

1. 一般会計

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当(千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	4	—	53,040	(3.30) 22,901	5,304
	議 員	62	656,200	—	(3.30) 259,414	—
	そ の 他 の 特 別 職	101	89,900	17,640	(3.30) 7,617	1,764
	計	167	746,100	70,680	289,932	7,068
前 年 度	長 等	4	—	53,040	(3.25) 22,554	5,304
	議 員	62	657,960	—	(3.25) 258,387	—
	そ の 他 の 特 別 職	101	90,326	17,640	(3.25) 7,502	1,764
	計	167	748,286	70,680	288,443	7,068
比 較	長 等	—	—	—	347	—
	議 員	—	△ 1,760	—	1,027	—
	そ の 他 の 特 別 職	—	△ 426	—	115	—
	計	—	△ 2,186	—	1,489	—

2. 一般職

(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度		27,713 (9,891)	7,489,502	66,006,913	50,372,688	123,869,103
前 年 度		28,586 (11,111)	6,928,266	64,504,540	54,367,686	125,800,492
比 較		△ 873 (△ 1,220)	561,236	1,502,373	△ 3,994,998	△ 1,931,389

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,562,482	6,927,098	1,869,755	1,658,047	8,292
	前 年 度	1,536,923	6,777,775	1,788,551	1,577,837	9,139
	比 較	25,559	149,323	81,204	80,210	△ 847

明 細 書

△印減

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
-	-	81,245	8,948	90,193	
-	-	915,614	140,616	1,056,230	
-	-	116,921	4,672	121,593	
-	-	1,113,780	154,236	1,268,016	
-	84,615	165,513	9,805	175,318	
-	-	916,347	148,533	1,064,880	
-	-	117,232	4,553	121,785	
-	84,615	1,199,092	162,891	1,361,983	
-	△ 84,615	△ 84,268	△ 857	△ 85,125	
-	-	△ 733	△ 7,917	△ 8,650	
-	-	△ 311	119	△ 192	
-	△ 84,615	△ 85,312	△ 8,655	△ 93,967	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
24,919,136	148,788,239	
24,349,043	150,149,535	
570,093	△ 1,361,296	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,210,978	16,741	3,708,035	2,403	13,124	1,010,308	28,411,811	3,973,614
1,156,725	18,964	3,650,488	2,427	11,017	990,966	27,116,576	9,730,298
54,253	△ 2,223	57,547	△ 24	2,107	19,342	1,295,235	△ 5,756,684

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	16,378 (176)	—	63,743,139	48,120,887	111,864,026
前 年 度	15,964 (185)	—	62,415,926	52,327,016	114,742,942
比 較	414 (△ 9)	—	1,327,213	△ 4,206,129	△ 2,878,916

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,562,482	6,700,606	1,869,755	1,508,872	8,292
	前 年 度	1,536,923	6,569,014	1,788,551	1,437,604	9,139
	比 較	25,559	131,592	81,204	71,268	△ 847

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	11,335 (9,715)	7,489,502	2,263,774	2,251,801	12,005,077
前 年 度	12,622 (10,926)	6,928,266	2,088,614	2,040,670	11,057,550
比 較	△ 1,287 (△ 1,211)	561,236	175,160	211,131	947,527

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	226,492	149,175	13,437	22,066	1,840,631
	前 年 度	208,761	140,233	7,768	15,733	1,668,175
	比 較	17,731	8,942	5,669	6,333	172,456

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
22,511,406	134,375,432	
21,636,411	136,379,353	
874,995	△ 2,003,921	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,197,541	16,741	3,685,969	2,403	13,124	1,010,308	26,571,180	3,973,614
1,148,957	18,964	3,634,755	2,427	11,017	990,966	25,448,401	9,730,298
48,584	△ 2,223	51,214	△ 24	2,107	19,342	1,122,779	△ 5,756,684

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,407,730	14,412,807	
2,712,632	13,770,182	
△ 304,902	642,625	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,502,373	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	114,864
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	840,225
		そ の 他 の 増 減 分	547,284
職 員 手 当	△ 3,994,998	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 5,831,627
		そ の 他 の 増 減 分	1,836,629

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))	技 能 労 務 職 (行 政 職 (2))	医 師 (医 療 職 (1))
令和4年9月1日現在	平均給料月額(円)	311,366	307,705	456,617
	平均給与月額(円)	379,151	359,157	881,335
	平均年齢	40歳9月	50歳5月	47歳5月
令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)	312,299	309,187	443,578
	平均給与月額(円)	380,025	361,826	873,375
	平均年齢	40歳11月	49歳8月	45歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、へき地手当、

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1)) (円)	技 能 労 務 職 (行 政 職 (2)) (円)	医 師 (医 療 職 (1)) (円)	保 健 師 等 (医 療 職 (2)) (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	148,800	150,800	—	—	163,700
大 学 卒	182,300	—	248,500	189,400	192,900

説	明	備	考
		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月	
		平均昇給率 1.50%	
職員の変動等による		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14,241人 13,472人 27,713人 前年度 14,081人 14,505人 28,586人 増減 160人 △1,033人 △873人	
	定年の段階的な引上げに伴う退職手当の減		
	職員の変動等による		

保健師等 (医療職(2))	消防職	高等学校教育職 (教育職(1))	特別支援学校教育職 (教育職(3))	小・中学校教育職 (教育職(4))
330,974	308,503	379,067	352,367	321,962
390,538	378,319	454,227	418,379	386,949
43歳0月	39歳11月	46歳11月	41歳5月	38歳8月
315,398	309,323	363,625	352,457	323,255
369,971	379,089	451,968	418,312	387,061
40歳9月	40歳0月	47歳4月	41歳9月	39歳3月

時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

高等学校教育職 (教育職(1)) (円)	特別支援学校教育職 (教育職(3)) (円)	小・中学校教育職 (教育職(4)) (円)	国の制度 一般行政職 (円)
172,000	172,100	172,100	一般職(高卒) 154,600
213,900	213,900	213,900	総合職(大卒) 189,700 一般職(大卒) 185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			技 能 労 務 職 (行 政 職 (2))			医 師 (医 療 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年9月1日 現在	8 級	35	1	5 級	42	11	5 級	1	6	6 級	13	10
	7 級	110	2	4 級	145	37	4 級	5	28	5 級	28	23
	6 級	410	7	3 級	170	42	3 級	6	33	4 級	33	27
	5 級	1,381	25	2 級	40	10	2 級	6	33	3 級	19	15
	4 級	1,355	24	1 級	—	—	1 級	—	—	2 級	31	25
	3 級	937	16							1 級	—	—
	2 級	1,187	21									
	1 級	218	4									
	計	5,633	100	計	397	100	計	18	100	計	124	100
令和3年9月1日 現在	8 級	29	1	5 級	46	11	5 級	1	5	6 級	15	8
	7 級	103	2	4 級	165	37	4 級	5	26	5 級	38	18
	6 級	399	7	3 級	172	39	3 級	5	26	4 級	58	28
	5 級	1,348	24	2 級	59	13	2 級	7	38	3 級	38	18
	4 級	1,383	25	1 級	—	—	1 級	1	5	2 級	58	28
	3 級	918	16							1 級	—	—
	2 級	1,138	21									
	1 級	205	4									
	計	5,523	100	計	442	100	計	19	100	計	207	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長

消 防 職			高等学校教育職 (教育職(1))			特別支援学校教育職 (教育職(3))			小・中学校教育職 (教育職(4))		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 級	1	1	5 級	3	1	5 級	7	1	5 級	190	3
6 級	12	1	4 級	8	3	4 級	15	2	4 級	268	4
5 級	37	3	3 級	9	4	3 級	26	4	3 級	185	3
4 級	174	16	2 級	215	92	2 級	577	93	2 級	5,482	90
3 級	324	30	1 級	1	0	1 級	—	—	1 級	—	—
2 級	230	21									
1 級	305	28									
計	1,083	100	計	236	100	計	625	100	計	6,125	100
7 級	1	0	5 級	4	2	5 級	6	1	5 級	191	3
6 級	12	1	4 級	8	4	4 級	15	3	4 級	259	4
5 級	37	3	3 級	7	3	3 級	20	3	3 級	200	3
4 級	175	16	2 級	210	91	2 級	566	93	2 級	5,317	90
3 級	326	30	1 級	1	0	1 級	—	—	1 級	—	—
2 級	225	21									
1 級	310	29									
計	1,086	100	計	230	100	計	607	100	計	5,967	100

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は経験 を必要とする業務	定型的な業務

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	高等学校教 育 職	小・中学校 教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16,202	6,180	426	286	7,155	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,193	5,131	307	202	5,927	
	号給数別内訳	1号給 (人)	43	41	2	—	—
		2号給 (人)	40	29	6	—	—
		3号給 (人)	1,038	302	8	15	605
		4号給 (人)	11,086	4,098	256	182	5,185
		5号給 (人)	234	75	—	4	137
		6号給 (人)	142	102	14	—	—
		7号給 (人)	610	484	21	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	81.4	83.0	72.1	70.6	82.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,622	5,980	426	269	6,844	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12,447	5,120	314	199	5,242	
	号給数別内訳	1号給 (人)	134	72	4	2	42
		2号給 (人)	86	29	7	—	36
		3号給 (人)	978	302	9	14	553
		4号給 (人)	10,307	4,068	259	178	4,497
		5号給 (人)	209	78	—	4	114
		6号給 (人)	139	100	14	—	—
		7号給 (人)	594	471	21	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	79.7	85.6	73.7	74.0	76.6	

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
国 の 制 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 (当分の間 50歳～ 26.3655)	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 45%加算)	職務の級に応じて調整額 (調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
国 (支 給 率 等 度)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 45%加算)	※ 調整月額 0円～95,400円

キ 地域手当

支給対象地域	福 岡 市		東京都特別区 (東京事務所等)	備 考
	医 師	そ の 他		
支 給 率 (%)	16	10	20	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	18	16,352	8	
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	16	10	20	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教 育 職	小・中学校 教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	1.5	0.6	0.5	1.2	0.6
支給対象職員の比率 (%)	26.4	20.1	17.4	37.7	28.6
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当、衛生検査等手当、税務手当				

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和4年9月1日現在における比率である。

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	<p>支給要件については、国に同じ。 支給額については、国と異なる。</p> <p>子 11,500円 子以外（配偶者、父母等） 行政職給料表（1）8級 : 0円 行政職給料表（1）7級 : 3,500円 行政職給料表（1）6級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,600円加算</p> <p>※国の取扱い（令和3年4月1日） 子 10,000円 子以外（配偶者、父母等） 行政職俸給表（一）9級以上 : 0円 行政職俸給表（一）8級 : 3,500円 行政職俸給表（一）7級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,000円加算</p>
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	一部異なる	<p>支給要件並びに交通機関利用者及び交通用具使用者に係る支給額については、国に同じ。 交通用具使用者のうち、通勤不便者に係る支給額については、国と異なる。</p> <p>10km以上15km未満 7,800円（国：7,100円） 15km以上20km未満 11,200円（国：10,000円） 20km以上25km未満 14,500円（国：12,900円） 25km以上30km未満 17,800円（国：15,800円） 30km以上35km未満 21,100円（国：18,700円） 35km以上40km未満 24,400円（国：21,600円） 40km以上45km未満 27,700円（国：24,400円） 45km以上50km未満 29,700円（国：26,200円） 50km以上55km未満 31,700円（国：28,000円） 55km以上60km未満 33,700円（国：29,800円） 60km以上 35,700円（国：31,600円）</p>

2. 後期高齢者医療特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	41 (5)	10,933	114,319	80,007
前 年 度	50 (5)	10,927	117,721	79,925
比 較	△ 9 (-)	6	△ 3,402	82

※ ()内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,939	11,628	4,606	5,202
	前 年 度	1,320	11,905	5,493	4,942
	比 較	619	△ 277	△ 887	260

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	35 (-)	-	112,337	76,941
前 年 度	35 (-)	-	114,496	76,721
比 較	- (-)	-	△ 2,159	220

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,939	11,429	4,606	5,086
	前 年 度	1,320	11,582	5,493	4,746
	比 較	619	△ 153	△ 887	340

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
205,259	42,311	247,570	
208,573	43,741	252,314	
△ 3,314	△ 1,430	△ 4,744	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
840	5,900	49,892
829	5,900	49,536
11	—	356

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
189,278	38,103	227,381	
191,217	38,499	229,716	
△ 1,939	△ 396	△ 2,335	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
840	5,900	47,141
829	5,900	46,851
11	—	290

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6 (5)	10,933	1,982	3,066
前 年 度	15 (5)	10,927	3,225	3,204
比 較	△ 9 (-)	6	△ 1,243	△ 138

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	199	116	2,751
	前 年 度	323	196	2,685
	比 較	△ 124	△ 80	66

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,402	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	272
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,414
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,088
職 員 手 当	82	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	82

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
15,981	4,208	20,189	
17,356	5,242	22,598	
△ 1,375	△ 1,034	△ 2,409	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 2.36%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 33人 8人 41人 前年度 35人 15人 50人 増 減 △ 2人 △ 7人 △ 9人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		令和4年9月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	308,983	364,650
	平均年齢	33歳7月	40歳2月
令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)	263,358	326,700
	平均給与月額(円)	317,822	359,370
	平均年齢	35歳0月	39歳3月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当及び時間外勤務手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	—	—	4 級	1	100
	5 級	—	—	3 級	—	—
	4 級	10	31	2 級	—	—
	3 級	6	19	1 級	—	—
	2 級	13	41			
	1 級	3	9			
	計	32	100	計	1	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	—	—	4 級	1	100
	5 級	1	3	3 級	—	—
	4 級	14	41	2 級	—	—
	3 級	3	9	1 級	—	—
	2 級	13	38			
	1 級	3	9			
	計	34	100	計	1	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	30	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	27	26	1
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	1	1	—
	7 号 給 (人)	3	3	—	
比 率 (B) / (A) (%)	88.6	88.2	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	31	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	31	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	28	27	1
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	1	1	—
	7 号 給 (人)	3	3	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
 一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	35	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	—
支給対象職員の比率 (%)	56.8	58.3	—
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和4年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
 一般会計の例による。

3. 国民健康保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	320 (95)	212,728	648,285	465,069
前 年 度	319 (95)	212,662	646,857	455,395
比 較	1 (-)	66	1,428	9,674

※ ()内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	12,346	66,858	20,107	28,081
	前 年 度	11,260	66,604	18,349	27,444
	比 較	1,086	254	1,758	637

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	147 (-)	-	527,671	370,832
前 年 度	148 (-)	-	534,801	366,153
比 較	△ 1 (-)	-	△ 7,130	4,679

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	12,346	54,795	20,107	21,041
	前 年 度	11,260	55,396	18,349	20,952
	比 較	1,086	△ 601	1,758	89

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,326,082	294,150	1,620,232	
1,314,914	315,899	1,630,813	
11,168	△ 21,749	△ 10,581	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
11,963	19,100	29	7,872	298,713
11,822	19,100	29	7,872	292,915
141	—	—	—	5,798

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
898,503	183,490	1,081,993	
900,954	183,100	1,084,054	
△ 2,451	390	△ 2,061	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
8,103	19,100	29	7,872	227,439
8,180	19,100	29	7,872	225,015
△ 77	—	—	—	2,424

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	173 (95)	212,728	120,614	94,237
前 年 度	171 (95)	212,662	112,056	89,242
比 較	2 (-)	66	8,558	4,995

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	12,063	7,040	3,860	71,274
	前 年 度	11,208	6,492	3,642	67,900
	比 較	855	548	218	3,374

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,428	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,000
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	9,150
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,722
職 員 手 当	9,674	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	9,674

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
427,579	110,660	538,239	
413,960	132,799	546,759	
13,619	△ 22,139	△ 8,520	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 1.70%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 148人 172人 320人 前年度 145人 174人 319人 増 減 3人 △2人 1人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		平均給料月額(円)	290,857
令和4年9月1日現在	平均給与月額(円)	353,945	388,960
	平均年齢	38歳0月	42歳11月
	平均給料月額(円)	291,861	344,100
令和3年9月1日現在	平均給与月額(円)	352,575	384,835
	平均年齢	38歳5月	41歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	29	20	3 級	—	—
	4 級	35	24	2 級	—	—
	3 級	16	11	1 級	—	—
	2 級	45	31			
	1 級	13	9			
	計	146	100	計	2	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	29	20	3 級	—	—
	4 級	37	26	2 級	—	—
	3 級	18	13	1 級	—	—
	2 級	33	23			
	1 級	18	13			
	計	143	100	計	2	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	147	145	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	135	133	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	13	13	—
		4 号 給 (人)	109	107	2
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
	7 号 給 (人)	10	10	—	
比 率 (B) / (A) (%)	91.8	91.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	153	151	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	138	136	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	13	13	—
		4 号 給 (人)	111	109	2
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
	7 号 給 (人)	10	10	—	
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	90.1	100.0		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	147	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	1.7	1.7	—
支給対象職員の比率 (%)	71.3	72.1	—
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和4年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

4. 介護保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	407 (151)	334,484	814,198	578,483
前 年 度	399 (148)	327,771	792,402	557,874
比 較	8 (3)	6,713	21,796	20,609

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,617	82,983	19,668	34,382
	前 年 度	15,668	81,231	24,914	28,964
	比 較	△ 4,051	1,752	△ 5,246	5,418

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	196 (-)	-	695,321	459,831
前 年 度	193 (-)	-	680,203	445,364
比 較	3 (-)	-	15,118	14,467

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,617	71,092	19,668	27,465
	前 年 度	15,668	70,008	24,914	22,487
	比 較	△ 4,051	1,084	△ 5,246	4,978

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,727,165	396,270	2,123,435	
1,678,047	418,467	2,096,514	
49,118	△ 22,197	26,921	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
3,727	20,400	3,936	401,770
3,586	20,400	3,932	379,179
141	—	4	22,591

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,155,152	244,992	1,400,144	
1,125,567	237,049	1,362,616	
29,585	7,943	37,528	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,855	20,400	3,936	303,798
1,906	20,400	3,932	286,049
△ 51	—	4	17,749

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	211 (151)	334,484	118,877	118,652
前 年 度	206 (148)	327,771	112,199	112,510
比 較	5 (3)	6,713	6,678	6,142

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	11,891	6,917	1,872	97,972
	前 年 度	11,223	6,477	1,680	93,130
	比 較	668	440	192	4,842

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	21,796	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	824
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	12,412
		そ の 他 の 増 減 分	8,560
職 員 手 当	20,609	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	20,609

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
572,013	151,278	723,291	
552,480	181,418	733,898	
19,533	△ 30,140	△ 10,607	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 1.66%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 193人 214人 407人 前年度 192人 207人 399人 増 減 1人 7人 8人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		平均給料月額(円)	294,689
令和4年9月1日現在	平均給与月額(円)	352,653	340,994
	平均年齢	38歳4月	36歳11月
	平均給料月額(円)	290,688	315,650
令和3年9月1日現在	平均給与月額(円)	346,811	365,562
	平均年齢	37歳6月	40歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	1	1
	7 級	—	—	5 級	14	14
	6 級	3	3	4 級	24	25
	5 級	18	19	3 級	24	25
	4 級	30	31	2 級	34	35
	3 級	14	15	1 級	—	—
	2 級	25	26			
	1 級	6	6			
	計	96	100	計	97	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	1	13
	6 級	3	3	4 級	4	49
	5 級	20	20	3 級	1	13
	4 級	28	28	2 級	2	25
	3 級	16	16	1 級	—	—
	2 級	26	26			
	1 級	7	7			
	計	100	100	計	8	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	196	95	101	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	177	89	88	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	13	2	11
		4 号 給 (人)	140	72	68
		5 号 給 (人)	1	—	1
		6 号 給 (人)	8	4	4
		7 号 給 (人)	13	9	4
比 率 (B) / (A) (%)	90.3	93.7	87.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	211	102	109	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	192	96	96	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	—	—	—
		3 号 給 (人)	15	3	12
		4 号 給 (人)	152	78	74
		5 号 給 (人)	1	—	1
		6 号 給 (人)	8	4	4
		7 号 給 (人)	15	10	5
比 率 (B) / (A) (%)	91.0	94.1	88.1		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	196	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.6	1.1
支給対象職員の比率 (%)	60.6	43.9	77.7
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和4年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

5. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4 (3)	5,868	1,982	2,029
前 年 度	4 (3)	5,848	1,935	1,967
比 較	- (-)	20	47	62

※（ ）内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	199	116	10	1,704
	前 年 度	194	112	5	1,656
	比 較	5	4	5	48

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	47	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	47
職 員 手 当	62	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	62

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
9,879	2,822	12,701	
9,750	3,416	13,166	
129	△ 594	△ 465	

説 明	備 考		
職員の変動等による	職員数の異動状況		
	(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	4人	4人
	前年度	4人	4人
	増 減	-人	-人
職員の変動等による			

6. 集落排水事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員以外）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	—	17,472	12,741
前 年 度	3	—	12,255	9,150
比 較	1	—	5,217	3,591

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	808	1,830	754	571
	前 年 度	629	1,289	522	291
	比 較	179	541	232	280

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,217	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	129
		そ の 他 の 増 減 分	5,088
職 員 手 当	3,591	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	—
		そ の 他 の 増 減 分	3,591

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
30,213	6,470	36,683	
21,405	4,113	25,518	
8,808	2,357	11,165	

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,036	7,742
1,082	5,337
△ 46	2,405

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 0.72%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 -人 4人 前年度 3人 -人 3人 増 減 1人 -人 1人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	365,875
	平均給与月額 (円)	455,695
	平均年齢	48歳0月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	318,875
	平均給与月額 (円)	386,995
	平均年齢	41歳1月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び時間外勤務手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	2	50
	4 級	1	25
	3 級	1	25
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	4	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25
	4 級	2	50
	3 級	—	—
	2 級	1	25
	1 級	—	—
	計	4	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	2
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

7. 中央卸売市場特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	44 (11)	22,967	135,527	109,259
前 年 度	44 (11)	22,979	137,568	107,598
比 較	— (—)	△ 12	△ 2,041	1,661

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,047	14,575	4,180	6,281
	前 年 度	5,311	14,802	3,857	5,394
	比 較	△ 264	△ 227	323	887

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	29 (1)	—	125,619	100,654
前 年 度	29 (1)	—	127,895	99,246
比 較	— (—)	—	△ 2,276	1,408

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,047	13,582	4,180	5,703
	前 年 度	5,311	13,834	3,857	4,834
	比 較	△ 264	△ 252	323	869

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
267,753	56,965	324,718	
268,145	59,668	327,813	
△ 392	△ 2,703	△ 3,095	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,775	11	5,136	63,254
10,211	15	5,136	62,872
564	△ 4	—	382

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
226,273	46,352	272,625	
227,141	46,442	273,583	
△ 868	△ 90	△ 958	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,745	11	5,136	56,250
10,198	15	5,136	56,061
547	△ 4	—	189

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15 (10)	22,967	9,908	8,605
前 年 度	15 (10)	22,979	9,673	8,352
比 較	- (-)	△ 12	235	253

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	993	578	30	7,004
	前 年 度	968	560	13	6,811
	比 較	25	18	17	193

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,041	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	11
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,648
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,700
職 員 手 当	1,661	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	1,661

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
41,480	10,613	52,093	
41,004	13,226	54,230	
476	△ 2,613	△ 2,137	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 1.37%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 29人 15人 44人 前年度 29人 15人 44人 増 減 -人 -人 -人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	351,455
	平均給与月額 (円)	438,721
	平均年齢	42歳10月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	348,268
	平均給与月額 (円)	435,306
	平均年齢	43歳8月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	4	14
	5 級	10	35
	4 級	9	31
	3 級	3	10
	2 級	2	7
	1 級	—	—
	計	29	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	4	14
	5 級	10	35
	4 級	10	35
	3 級	3	10
	2 級	1	3
	1 級	—	—
	計	29	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	22
		5 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	96.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	22
		5 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	96.4		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	29	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

8. 港湾整備事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	37	—	142,044	109,339
前 年 度	39	—	143,560	116,367
比 較	△ 2	—	△ 1,516	△ 7,028

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,524	14,990	3,704	7,298
	前 年 度	6,811	15,269	4,918	7,702
	比 較	△ 287	△ 279	△ 1,214	△ 404

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	36	—	140,062	108,560
前 年 度	38	—	141,625	115,617
比 較	△ 2	—	△ 1,563	△ 7,057

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,524	14,791	3,704	7,182
	前 年 度	6,811	15,075	4,918	7,590
	比 較	△ 287	△ 284	△ 1,214	△ 408

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
251,383	49,827	301,210	
259,927	51,045	310,972	
△ 8,544	△ 1,218	△ 9,762	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
13,010	1,320	62,493
15,693	2,304	63,670
△ 2,683	△ 984	△ 1,177

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
248,622	49,134	297,756	
257,242	50,182	307,424	
△ 8,620	△ 1,048	△ 9,668	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
13,010	1,320	62,029
15,693	2,304	63,226
△ 2,683	△ 984	△ 1,197

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	1,982	779
前 年 度	1	-	1,935	750
比 較	-	-	47	29

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	199	116	464
	前 年 度	194	112	444
	比 較	5	4	20

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,516	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	25
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,766
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,307
職 員 手 当	△ 7,028	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,028

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,761	693	3,454	
2,685	863	3,548	
76	△ 170	△ 94	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 1.85%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 37人 -人 37人 前年度 39人 -人 39人 増 減 △ 2人 -人 △ 2人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,205
	平均給与月額 (円)	379,422
	平 均 年 齢	38歳6月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	305,326
	平均給与月額 (円)	374,491
	平 均 年 齢	38歳10月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	—	—
	6 級	1	3
	5 級	11	30
	4 級	5	13
	3 級	11	30
	2 級	8	21
	1 級	—	—
	計	37	100
令和3年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	—	—
	6 級	1	3
	5 級	12	31
	4 級	6	14
	3 級	8	20
	2 級	10	26
	1 級	1	3
	計	39	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	31
		5 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	33
		5 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)	97.4	

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	36	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

9. 市営渡船事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	56	—	205,333	184,023
前 年 度	56	—	209,781	186,058
比 較	—	—	△ 4,448	△ 2,035

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,677	21,509	4,073	5,413
	前 年 度	9,412	22,026	4,604	5,091
	比 較	△ 735	△ 517	△ 531	322

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	55	—	203,351	183,244
前 年 度	55	—	207,846	185,308
比 較	—	—	△ 4,495	△ 2,064

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,677	21,310	4,073	5,297
	前 年 度	9,412	21,832	4,604	4,979
	比 較	△ 735	△ 522	△ 531	318

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
389,356	78,362	467,718	
395,839	80,891	476,730	
△ 6,483	△ 2,529	△ 9,012	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,821	49,294	1,089	984	82,163
10,841	46,300	1,114	984	85,686
△ 20	2,994	△ 25	-	△ 3,523

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
386,595	77,669	464,264	
393,154	80,020	473,174	
△ 6,559	△ 2,351	△ 8,910	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,821	49,294	1,089	984	81,699
10,841	46,300	1,114	984	85,242
△ 20	2,994	△ 25	-	△ 3,543

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	1,982	779
前 年 度	1	-	1,935	750
比 較	-	-	47	29

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	199	116	464
	前 年 度	194	112	444
	比 較	5	4	20

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 4,448	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	76
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,152
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,676
職 員 手 当	△ 2,035	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,035

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,761	693	3,454	
2,685	871	3,556	
76	△ 178	△ 102	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 1.33%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 43人 13人 56人 前年度 48人 8人 56人 増 減 △ 5人 5人 一人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	298,975
	平均給与月額 (円)	357,902
	平 均 年 齢	47歳2月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,656
	平均給与月額 (円)	372,459
	平 均 年 齢	47歳1月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	3
	5 級	8	19
	4 級	16	37
	3 級	4	9
	2 級	7	16
	1 級	7	16
	計	43	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	2
	5 級	11	23
	4 級	19	40
	3 級	3	6
	2 級	5	10
	1 級	9	19
	計	48	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	26
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
	7 号 給 (人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	61.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	28
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
	7 号 給 (人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	69.1		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	55	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)	5.7
支給対象職員の比率 (%)	89.1
代表的な特殊勤務手当の名称	航海手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、
令和4年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

10. 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	16	—	62,566	48,211
前 年 度	15	—	57,531	44,439
比 較	1	—	5,035	3,772

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,868	6,742	1,070	2,395
	前 年 度	2,277	6,183	1,220	1,739
	比 較	591	559	△ 150	656

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	—	60,584	47,432
前 年 度	14	—	55,596	43,689
比 較	1	—	4,988	3,743

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,868	6,543	1,070	2,279
	前 年 度	2,277	5,989	1,220	1,627
	比 較	591	554	△ 150	652

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
110,777	21,683	132,460	
101,970	20,332	122,302	
8,807	1,351	10,158	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
5,544	1,968	27,624
5,600	1,966	25,454
△ 56	2	2,170

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
108,016	20,990	129,006	
99,285	19,469	118,754	
8,731	1,521	10,252	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
5,544	1,968	27,160
5,600	1,966	25,010
△ 56	2	2,150

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	1,982	779
前 年 度	1	-	1,935	750
比 較	-	-	47	29

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	199	116	464
	前 年 度	194	112	444
	比 較	5	4	20

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	5,035	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	2
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,137
		そ の 他 の 増 減 分	3,896
職 員 手 当	3,772	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	3,772

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,761	693	3,454	
2,685	863	3,548	
76	△ 170	△ 94	

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
	平均昇給率 1.99%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 2人 16人 前年度 11人 4人 15人 増 減 3人 △2人 1人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	331,857
	平均給与月額 (円)	410,744
	平 均 年 齢	38歳4月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	321,109
	平均給与月額 (円)	393,238
	平 均 年 齢	37歳8月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当及び管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	2	14
	5 級	6	43
	4 級	3	22
	3 級	2	14
	2 級	1	7
	1 級	—	—
	計	14	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	9
	5 級	5	46
	4 級	3	27
	3 級	1	9
	2 級	—	—
	1 級	1	9
	計	11	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	11
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	93.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	11
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	15	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

11. モーターボート競走事業会計

1. 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	90 (49)	158,011	153,318
前 年 度	-	94 (54)	169,997	148,312
比 較	-	△ 4 (△ 5)	△ 11,986	5,006

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,666	16,120	4,326	6,468
	前 年 度	4,221	15,572	4,778	5,873
	比 較	445	548	△ 452	595

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	38 (-)	-	146,913
前 年 度	-	37 (-)	-	141,907
比 較	-	1 (-)	-	5,006

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,666	15,479	4,326	5,834
	前 年 度	4,221	14,931	4,778	5,538
	比 較	445	548	△ 452	296

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	52 (49)	158,011	6,405
前 年 度	-	57 (54)	169,997	6,405
比 較	-	△ 5 (△ 5)	△ 11,986	-

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	641	634	1,015	27,655
	前 年 度	641	335	1,015	28,272
	比 較	-	299	-	△ 617

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	198,363	509,692	86,671	596,363
	173,974	492,283	87,804	580,087
	24,389	17,409	△ 1,133	16,276

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
52,208	1,593	3,168	90,109	19,705
37,447	1,593	3,168	87,211	14,111
14,761	-	-	2,898	5,594

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	168,236	315,149	56,263	371,412
	142,939	284,846	52,629	337,475
	25,297	30,303	3,634	33,937

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
51,193	1,593	3,168	62,454	19,523
36,432	1,593	3,168	58,939	13,339
14,761	-	-	3,515	6,184

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	30,127	194,543	30,408	224,951
	31,035	207,437	35,175	242,612
	△ 908	△ 12,894	△ 4,767	△ 17,661

退職給付引当金繰入額 (千円)
182
772
△ 590

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,006	給与改定に伴う増減分	41		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	2,001		平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	2,964	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 38人 52人 90人 前年度 37人 57人 94人 増 減 1人 △5人 △4人
手 当	24,389	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	24,389	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	320,617
	平均給与月額 (円)	392,376
	平均年齢	44歳2月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	320,089
	平均給与月額 (円)	390,569
	平均年齢	43歳9月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1)) (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	148,800	一般職 (高卒) 154,600
大 学 卒	182,300	総合職 (大卒) 189,700
		一般職 (大卒) 185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	2	6
	5 級	9	27
	4 級	7	22
	3 級	9	27
	2 級	3	9
	1 級	2	6
	計	33	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	2	6
	5 級	9	25
	4 級	8	24
	3 級	8	24
	2 級	5	15
	1 級	1	3
	計	34	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職 (行政職(1))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	38	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	21	21
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	3	3
	7 号 給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	71.1	71.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	29	29	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	22	22
		5 号 給 (人)	—	—
		6 号 給 (人)	3	3
	7 号 給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	78.4	78.4		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

12. 下水道事業会計

1. 総括

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	-	327 (29)	50,185	1,090,477
前年度	-	330 (31)	50,157	1,100,613
比較	-	△ 3 (△ 2)	28	△ 10,136

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	36,775	114,762	32,980	42,750	2,375
	前年度	39,224	116,026	31,662	44,045	2,594
	比較	△ 2,449	△ 1,264	1,318	△ 1,295	△ 219

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として80,644千円を支給するため、雨水処理に要する経費として一般

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	-	274 (3)	-	1,029,734
前年度	-	275 (3)	-	1,036,449
比較	-	△ 1 (-)	-	△ 6,715

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	36,775	108,671	32,980	39,278	2,056
	前年度	39,224	109,600	31,662	40,462	2,160
	比較	△ 2,449	△ 929	1,318	△ 1,184	△ 104

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	-	53 (26)	50,185	60,743
前年度	-	55 (28)	50,157	64,164
比較	-	△ 2 (△ 2)	28	△ 3,421

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	6,091	3,472	319	34
	前年度	6,426	3,583	434	61
	比較	△ 335	△ 111	△ 115	△ 27

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	921,699	2,062,361	383,087	2,445,448
	933,356	2,084,126	381,311	2,465,437
	△ 11,657	△ 21,765	1,776	△ 19,989

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
69,034	10	20,112	467,306	135,595
70,261	11	20,103	452,727	156,703
△ 1,227	△ 1	9	14,579	△ 21,108

会計が負担すると見込まれる27,095千円を除き、退職給付引当金53,549千円を取り崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	884,110	1,913,844	359,933	2,273,777
	893,811	1,930,260	356,510	2,286,770
	△ 9,701	△ 16,416	3,423	△ 12,993

時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
69,000	10	20,112	442,621	132,607
70,200	11	20,103	427,986	152,403
△ 1,200	△ 1	9	14,635	△ 19,796

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	37,589	148,517	23,154	171,671
	39,545	153,866	24,801	178,667
	△ 1,956	△ 5,349	△ 1,647	△ 6,996

期 末 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
24,685	2,988
24,741	4,300
△ 56	△ 1,312

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 10,136	給与改定に伴う増減分	980		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	16,509		平均昇給率 1.74%
		その他の増減分	△ 27,625	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 255人 72人 327人 前年度 250人 80人 330人 増 減 5人 △ 8人 △ 3人
手 当	△ 11,657	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△ 11,657	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (行政職(1))	技能労務職 (行政職(2))
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,558	338,900
	平均給与月額 (円)	372,423	410,820
	平均年齢	40歳0月	49歳5月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	309,269	327,264
	平均給与月額 (円)	376,429	398,036
	平均年齢	40歳10月	48歳4月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (行政職(1)) (円)	技能労務職 (行政職(2)) (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	
高 校 卒	148,800	150,800	一般職 (高卒)	154,600
大 学 卒	182,300	-	総合職 (大卒)	189,700
			一般職 (大卒)	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職（行政職(1)）			技能労務職（行政職(2)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年9月1日現在	8 級	—	—	5 級	—	—
	7 級	2	1	4 級	3	75
	6 級	17	7	3 級	1	25
	5 級	60	24	2 級	—	—
	4 級	65	26	1 級	—	—
	3 級	47	19			
	2 級	51	20			
	1 級	9	3			
	計	251	100	計	4	100
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	5 級	—	—
	7 級	2	1	4 級	3	60
	6 級	17	7	3 級	2	40
	5 級	58	24	2 級	—	—
	4 級	70	28	1 級	—	—
	3 級	45	18			
	2 級	46	19			
	1 級	7	3			
	計	245	100	計	5	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職 (行政職(1))	技能労務職 (行政職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	271	268	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	234	231	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	2	2	—
		3 号 給 (人)	13	12	1
		4 号 給 (人)	186	184	2
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	6	6	—
		7 号 給 (人)	25	25	—
比 率 (B) / (A) (%)	86.3	86.2	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	272	269	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	238	235	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	2	2	—
		3 号 給 (人)	14	13	1
		4 号 給 (人)	189	187	2
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	6	6	—
		7 号 給 (人)	25	25	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.4	100		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職 (行政職(1))	技 能 労 務 職 (行政職(2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	1.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	9.2	8.3	75.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	5,586	5,308	7,817
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	衛 生 検 査 等 手 当、危 険 作 業 手 当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和4年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

13. 水道事業会計

1. 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	588 (72)	—	2,003,812
前 年 度	1	589 (72)	—	2,031,679
比 較	—	△ 1 (—)	—	△ 27,867

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	57,594	209,826	59,850	79,026	9,137
	前 年 度	61,044	213,162	61,657	78,239	9,164
	比 較	△ 3,450	△ 3,336	△ 1,807	787	△ 27

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として52,815千円を支給するため、退職給付引当金52,815千円を取り

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	519 (17)	—	1,879,234
前 年 度	1	521 (18)	—	1,911,001
比 較	—	△ 2 (△ 1)	—	△ 31,767

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	57,594	197,366	59,850	71,518	7,632
	前 年 度	61,044	201,092	61,657	71,092	7,659
	比 較	△ 3,450	△ 3,726	△ 1,807	426	△ 27

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	69 (55)	—	124,578
前 年 度	—	68 (54)	—	120,678
比 較	—	1 (1)	—	3,900

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,460	7,508	1,505	3,708
	前 年 度	12,070	7,147	1,505	11,912
	比 較	390	361	—	△ 8,204

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	1,734,558	3,738,370	671,297	4,409,667
	1,651,836	3,683,515	658,455	4,341,970
	82,722	54,855	12,842	67,697

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
215,105	366	34,872	800,860	267,922
230,030	366	35,856	723,219	239,099
△ 14,925	-	△ 984	77,641	28,823

崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	1,676,077	3,555,311	637,377	4,192,688
	1,587,820	3,498,821	627,340	4,126,161
	88,257	56,490	10,037	66,527

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
211,397	366	34,872	772,258	263,224
218,118	366	35,856	695,794	235,142
△ 6,721	-	△ 984	76,464	28,082

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	58,481	183,059	33,920	216,979
	64,016	184,694	31,115	215,809
	△ 5,535	△ 1,635	2,805	1,170

期 末 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
28,602	4,698
27,425	3,957
1,177	741

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (水 道 局 企 業 職)
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	300,885
	平均給与月額 (円)	365,546
	平均年齢	40歳9月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	305,255
	平均給与月額 (円)	371,075
	平均年齢	41歳3月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	水 道 局 企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (1)	(円)
高 校 卒	148,800	148,800	
大 学 卒	182,300	182,300	

(3) 級別職員数

区 分	水 道 局 企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年9月1日現在	8 級	1	0
	7 級	5	1
	6 級	29	6
	5 級	93	20
	4 級	114	25
	3 級	87	19
	2 級	95	21
	1 級	35	8
	計	459	100
令和3年9月1日現在	8 級	1	0
	7 級	5	1
	6 級	31	7
	5 級	95	21
	4 級	118	26
	3 級	86	18
	2 級	91	20
	1 級	32	7
	計	459	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
水 道 局 企 業 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		水道局企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	502	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	390	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	36
		4 号 給 (人)	302
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	12
		7 号 給 (人)	36
比 率 (B) / (A) (%)	77.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	502	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	401	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	35
		4 号 給 (人)	313
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	12
		7 号 給 (人)	36
比 率 (B) / (A) (%)	79.9		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 (水 道 局 企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%)	20.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,416
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、有害物取扱手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和4年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 （当分の間） 50歳～ 26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～） （45%加算）	職務の級に応じて調整額 （調整月額×60月分）あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
（一般会計の制度） （支給率等）	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

14. 高速鉄道事業会計

1. 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	696 (124)	-	2,418,780
前 年 度	1	711 (118)	-	2,474,199
比 較	-	△ 15 (6)	-	△ 55,419

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	76,646	252,524	73,938	104,159	25,078
	前 年 度	81,843	258,824	77,584	108,839	24,157
	比 較	△ 5,197	△ 6,300	△ 3,646	△ 4,680	921

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として56,566千円を支給するため、退職給付引当金56,566千円を取り

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	676 (120)	-	2,379,639
前 年 度	1	689 (114)	-	2,433,254
比 較	-	△ 13 (6)	-	△ 53,615

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	76,646	248,593	73,938	101,253	25,078
	前 年 度	81,843	254,563	77,584	105,642	24,157
	比 較	△ 5,197	△ 5,970	△ 3,646	△ 4,389	921

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	20 (4)	-	39,141
前 年 度	-	22 (4)	-	40,945
比 較	-	△ 2 (-)	-	△ 1,804

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	3,931	2,906	8,978	2,823
	前 年 度	4,261	3,197	9,561	3,016
	比 較	△ 330	△ 291	△ 583	△ 193

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	2,231,887	4,650,667	895,600	5,546,267
	2,262,913	4,737,112	878,966	5,616,078
	△ 31,026	△ 86,445	16,634	△ 69,811

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
467,403	267	27,768	948,209	255,895
468,505	262	29,736	984,368	228,795
△ 1,102	5	△ 1,968	△ 36,159	27,100

崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	2,213,249	4,592,888	884,747	5,477,635
	2,242,878	4,676,132	866,904	5,543,036
	△ 29,629	△ 83,244	17,843	△ 65,401

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
467,403	267	27,768	939,231	253,072
468,505	262	29,736	974,807	225,779
△ 1,102	5	△ 1,968	△ 35,576	27,293

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	18,638	57,779	10,853	68,632
	20,035	60,980	12,062	73,042
	△ 1,397	△ 3,201	△ 1,209	△ 4,410

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 55,419	給与改定に伴う増減分	1,444		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定の時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	29,032		平均昇給率 1.53%
		その他の増減分	△ 85,895	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 551人 145人 696人 前年度 554人 157人 711人 増 減 △ 3人 △ 12人 △ 15人
手 当	△ 31,026	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	△ 31,026	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (交 通 局 企 業 職)
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,605
	平均給与月額 (円)	377,422
	平均年齢	42歳8月
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,133
	平均給与月額 (円)	430,480
	平均年齢	42歳4月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	交 通 局 企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (1)	(円)
高 校 卒	148,800	148,800	
大 学 卒	182,300	182,300	

(3) 級別職員数

区 分	交 通 局 企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	4	1
	6 級	23	4
	5 級	86	16
	4 級	161	29
	3 級	135	24
	2 級	95	17
	1 級	47	9
	計	551	100
令 和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	4	1
	6 級	24	4
	5 級	88	16
	4 級	155	28
	3 級	149	27
	2 級	83	15
	1 級	51	9
	計	554	100

※ 再任用職員・任期付短時間勤務職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
交 通 局 企 業 職	局 長	部 長	課 長	係 長
	4 級	3 級	2 級	1 級
	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		交通局企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	556	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	446	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	18
		4 号 給 (人)	379
		5 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	10
		7 号 給 (人)	37
	比 率 (B) / (A) (%)	80.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	575	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	461	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	22
		4 号 給 (人)	389
		5 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	10
		7 号 給 (人)	37
	比 率 (B) / (A) (%)	80.2	

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 (交 通 局 企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%)	55.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,611
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和4年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.3)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和5年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 (当分の間) 50歳～ 26.3655)	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～) (45%加算)	職務の級に応じて調整額 (調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
(一般 会計 の 制 度 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四 債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

1. 5年度提出に係る分

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	システム刷新事業に係る 福祉系・介護保険システム構築等 (令和5年度分)	千円 2,038,533	—	千円 —
	システム刷新事業に係る 子ども子育て支援・生活保護等 システム構築等	1,542,148	—	—
	システム刷新事業に係る 税システム構築等	4,694,259	—	—
	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和5年度増設分)	2,206,600	—	—

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和12年度まで	6年度以降 2,038,533	—	—	—	2,038,533
令和6年度から 令和12年度まで	6年度以降 1,542,148	—	—	—	1,542,148
令和6年度から 令和12年度まで	6年度以降 4,694,259	—	—	—	4,694,259
令和6年度 及び 令和7年度	6年度以降 2,206,600	—	—	—	2,206,600

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	城南体育館大規模改修工事	千円 399,539	—	千円 —
	公民館等施設改良	165,622	—	—
	公民館新築工事	358,053	—	—
	市民センター改修工事	399,804	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 6 年 度	399,539	—	361,000	—	38,539
令和 6 年 度	165,622	—	124,000	—	41,622
令和 6 年 度	358,053	—	322,000	—	36,053
令和 6 年 度	399,804	—	321,000	—	78,804

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	地域交流センター改修工事	千円 555,867	—	千円 —
	城南区役所空調設備等改修工事	382,558	—	—
	博多区役所上空通路新築工事	144,947	—	—
	南部療育環境整備事業	2,689,485	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 6 年 度	555,867	—	416,000	—	139,867
令和 6 年 度	382,558	—	300,000	49,887	32,671
令和 6 年 度	144,947	—	108,000	—	36,947
令和 6 年 度	2,689,485	—	2,168,000	—	521,485

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	老人いこいの家改築工事	千円 46,941	—	千円 —
	東部（伏谷）埋立場整備	452,000	—	—
	スタートアップ支援施設運営事業	1,231,580	—	—
	福岡市商工業振興資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	46,941	—	41,000	—	5,941
令和6年度	452,000	—	338,000	—	114,000
令和6年度から 令和10年度まで	6年度以降 1,231,580	—	—	—	1,231,580
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市小口事業資金に係る 信用保証に対する損失補償	千円 福岡市小口事業資金 に係る保証額の事故 率5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の2分の1相当額 ※	—	—
	福岡市経営安定化特別資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市経営安定化特 別資金に係る保証額 の事故率5パーセン ト以内における福岡 県信用保証協会の損 失負担額の2分の1 相当額※	—	—
	福岡市経営改善サポート資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市経営改善サポ ート資金に係る保証 額の事故率10パー セント以内における福 岡県信用保証協会の 損失負担額の2分の 1相当額※	—	—
	福岡市創業支援資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市創業支援資金 に係る保証額の事故 率10パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の3分の2相当額 ※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営改善サポート資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—	—	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償	千円 福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	千円 —
	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市設備対応資金に係る 信用保証に対する損失補償	千円 福岡市設備対応資金 に係る保証額の事故 率5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の2分の1相当額 ※	—	千円 —
	福岡市特別資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市特別資金に係 る保証額の事故率5 パーセント以内にお ける福岡県信用保証 協会の損失負担額の 2分の1相当額※	—	—
	北 崎 地 区 立 ち 寄 り ス ポ ッ ト 整 備 事 業	75,287	—	—
	福岡城跡復元整備事業	132,961	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和25年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度から 令和20年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和6年度	75,287	—	—	—	—	75,287
令和6年度	132,961	66,480	59,000	—	—	7,481

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一	都市基盤河川改修事業	千円 90,000	—	千円 —
	市営住宅整備事業 （令和5年度分）	4,809,000	—	—
会	福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証	727,500千円を限度 とする貸付金相当額 ※	—	—
計	福岡北九州高速道路公社に対する 民間資金等貸付金に係る債務保証	10,302,000千円を 限度とする貸付金及 びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度	90,000	60,000	27,000	—	3,000	
令和6年度 及び 令和7年度	6年度以降 4,809,000	1,861,000	2,219,000	—	729,000	
令和5年度から 令和25年度まで	727,500千円を限度 とする貸付金相当額 ※	—	—	—	727,500千円を 限度とする貸付 金相当額※	
令和5年度から 令和25年度まで	10,302,000千円を 限度とする貸付金及 びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	10,302,000千 円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息の 合計額相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	消防・救急無線デジタル化整備	10,942 千円	—	— 千円
	消 防 自 動 車 等 更 新	375,437	—	—
	教育データ連携基盤の構築	97,157	—	—
会 計	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（平成29年度立替施行分）	総額1,167,060千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 6 年 度	10,942	—	5,000	5,470	472	
令和 6 年 度	375,437	—	359,000	—	16,437	
令和 6 年 度	97,157	—	—	—	97,157	
令和 6 年 度	総額 1,167,060 千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90 パーセント ※	—	総額 1,167,060 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和5年度分）	千円 総額3,400,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行市場公募地方債の発行総額から本市負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
下 水 道 事 業	管 渠 整 備 事 業	11,549,600	—	—
	ポ ン プ 場 整 備 事 業	1,348,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和7年度から 令和11年度まで	総額3,400,000千円 を限度とする学校施設 の建設費用及びこれ に対する利息の合計 額相当額※	学校施設環境 改善交付金(交付率 2分の1) ※	起債対象額の 75パーセント ※	—	千円 総額3,400,000 千円を限度とする 学校施設の建設 費用及びこれに に対する利息の 合計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た 額相当額※	
令和5年度から 令和15年度まで	共同発行市場公募 地方債の発行総額 から本市負担額を 控除して得た額 及びこれに対する 利息の合計額 相当額※	—	—	—	共同発行市場公 募地方債の発行 総額から本市負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額※	
令和6年度から 令和8年度まで	6年度以降 11,549,600	2,787,800	8,761,000	—	800	
令和6年度	1,348,000	530,000	818,000	—	—	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
下水道事業	処 理 場 整 備 事 業	千円 4,382,600	—	千円 —
	マ ッ ピ ン グ シ ス テ ム ソ フ ト ウ ェ ア 更 新 業 務 委 託	38,000	—	—
	水 道 料 金 等 検 針 ・ 徴 収 業 務 委 託 (早 良 ・ 西 営 業 所)	1,664,000	—	—
業	お 客 さ ま セ ン タ ー 運 営 業 務 委 託	953,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度 及び 令和7年度	6年度以降 4,382,600	2,251,765	2,130,000	—	—	835
令和6年度	38,000	—	—	—	—	38,000
令和6年度から 令和10年度まで	6年度以降 1,664,000	—	—	—	—	1,664,000
令和6年度から 令和10年度まで	6年度以降 953,000	—	—	—	—	953,000

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水 道 事 業	配水管整備工事	千円 2,800,000	—	千円 —
	水源・浄水場設備工事	1,305,000	—	—
	浄水場再編設備工事	2,161,000	—	—
	小呂島簡易水道設備更新工事	443,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 6 年 度	2,800,000	—	1,963,000	—	—	837,000
令和 6 年 度	1,305,000	—	714,000	—	—	591,000
令和 6 年 度	2,161,000	588,774	547,000	—	—	1,025,226
令和 6 年 度	443,000	177,000	266,000	—	—	—

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水道事業	庁舎設備更新工事 (中央営業所)	千円 96,000	—	千円 —
		—	—	
高速鉄道事業	営業線修繕事業	495,000	—	—
	営業線改良事業	5,618,000	—	—
5年度提出に係る 小計		55,751,920 (その他金額未定) (分あり※)		—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度	96,000	—	—	—	—	96,000
令和6年度	495,000	—	—	—	—	495,000
令和6年度から 令和9年度まで	6年度以降 5,618,000	—	4,473,000	1,145,000	—	—
	6年度以降 55,751,920 (その他金額未定) (分あり※)	8,322,819 (その他金額未定) (分あり※)	26,840,000 (その他金額未定) (分あり※)	1,200,357	19,388,744 (その他金額未定) (分あり※)	

2. 前年度までの議決済みに係る分

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一	庶務管理システム再構築	千円 641,189	—	千円 —
	公益財団法人福岡市施設整備公社に対する貸付金に係る損失補償	総額22,400,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
会	システム刷新事業に係る業務共通基盤構築等	総額 1,072,374 千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	平成 30 年度から令和 4 年度まで	445,337
計	システム刷新事業に係る人事給与システム構築等	総額 1,037,532 千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	令和元年度から令和 4 年度まで	513,559

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和11年度まで	5年度	252,534	—	—	—	252,534
	6年度以降	226,150	—	—	—	226,150
	計	478,684	—	—	—	478,684
令和5年度以降	総額22,400,000千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額22,400,000 千円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息 の合計額相当額 ※
令和5年度から 令和7年度まで	総額248,461千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額248,461千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※
令和5年度 及び 令和6年度	総額81,833千円を限 度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額81,833千円 を限度とする事 業費並びにこれ に対する消費税 及び地方消費税 の合計額相当額 ※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	システム刷新事業に係る 国民健康保険等システム構築等	千円 2,630,593	令和3年度 及び 令和4年度	千円 1,533,245
	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和3年度増設分)	1,146,832	令和4年度	282,652
	システム刷新事業に係る 福祉系・介護保険システム構築等 (令和4年度分)	2,520,941	—	—
	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和4年度増設分)	990,792	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和9年度まで	5年度	197,635	—	—	—	197,635
	6年度以降	589,399	—	—	—	589,399
	計	787,034	—	—	—	787,034
令和5年度から 令和7年度まで	5年度	282,652	—	—	—	282,652
	6年度以降	565,304	—	—	—	565,304
	計	847,956	—	—	—	847,956
令和5年度から 令和11年度まで	5年度	147,521	—	—	—	147,521
	6年度以降	159,728	—	—	—	159,728
	計	307,249	—	—	—	307,249
令和5年度から 令和7年度まで	5年度	330,264	—	—	—	330,264
	6年度以降	660,528	—	—	—	660,528
	計	990,792	—	—	—	990,792

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	総合体育館整備運営事業	千円 総額 13,828,025 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 30 年度から 令和 4 年度まで	千円 4,487,577
	早良南地域交流センター整備事業	総額 4,016,017 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	1,476,657
会	博多区新庁舎整備等事業	7,267,730	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	6,129,023
計	博多区役所駐車場改築等工事	711,590	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和15年度まで	総額 9,598,496 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 9,598,496 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※
令和5年度から 令和18年度まで	総額 2,765,172 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 2,765,172 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和5年度 及び 令和6年度	5年度 — 6年度 152,482 計 152,482	— 53,468 53,468	— 86,000 86,000	— — —	— — —	— 13,014 13,014
令和5年度 及び 令和6年度	5年度 14,176 6年度 697,414 計 711,590	— — —	10,000 522,000 532,000	— — —	— — —	4,176 175,414 179,590

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	市 民 課 業 務 委 託	千円 363,231	—	千円 —
	住 民 票 等 郵 送 請 求 セ ン タ ー 運 営 業 務 委 託	263,850	—	—
会	科 学 館 に 係 る 賃 貸 借	総額 9,458,800 千円 を限度とする賃借料 及び共益費並びにこれ に対する消費税及び 地方消費税の合計 額相当額※	平成 29 年度 から 令 和 4 年 度 まで	1,994,601
計	科 学 館 整 備 運 営 事 業	総額 10,368,000 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度 から 令 和 4 年 度 まで	4,298,274

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		一 般 財 源 又 は 当 該 事 業 財 源
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
令和5年度から 令和7年度まで	5年度	132,040	—	—	—	132,040
	6年度以降	231,070	—	—	—	231,070
	計	363,110	—	—	—	363,110
令和5年度から 令和7年度まで	5年度	105,535	—	—	—	105,535
	6年度以降	158,303	—	—	—	158,303
	計	263,838	—	—	—	263,838
令和5年度から 令和29年度まで	総額7,633,460千円 を限度とする賃借料 及び共益費並びにこれ に対する消費税及び 地方消費税の合計 額相当額※	—	—	—	総額7,633,460 千円を限度とする 賃借料及び共 益費並びにこれ に対する消費税 及び地方消費税 の合計額相当額 ※	
令和5年度から 令和14年度まで	総額6,401,106千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	総額6,401,106 千円を限度とする 事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	財団法人ふくおか環境財団に対する貸付金に係る損失補償	千円 総額6,300,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	葬祭場再整備事業に伴う葬祭場用建物等の取得	6,447,823	平成18年度から令和4年度まで	5,514,852
	一般廃棄物中間処理委託（新東部工場）	92,121,000	平成17年度から令和4年度まで	63,942,605
	東部埋立場周辺整備等交付金	420,000	令和元年度から令和4年度まで	280,000

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和8年度まで	総額 6,300,000 千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 6,300,000 千円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息 の合計額相当額 ※
令和5年度から 令和8年度まで	5年度 285,800	—	—	—	—	285,800
	6年度以降 426,550	—	—	—	—	426,550
	計 712,350	—	—	—	—	712,350
令和5年度から 令和11年度まで	5年度 3,208,639	—	—	—	—	3,208,639
	6年度以降 24,969,756	—	—	—	—	24,969,756
	計 28,178,395	—	—	—	—	28,178,395
令和5年度 及び 令和6年度	5年度 70,000	—	—	—	—	70,000
	6年度 70,000	—	—	—	—	70,000
	計 140,000	—	—	—	—	140,000

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	農業経営体育成資金利子助成金 (平成20年度分)	千円 農業経営基盤強化資金の融資利率の2分の1以内の利子相当額※	平成21年度から 令和4年度まで	千円 359
	福岡市小口事業資金に係る 信用保証に対する損失補償 (平成22年度から令和4年度分)	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	平成23年度から 令和4年度まで	376,215
	福岡市公害防止資金に係る 信用保証に対する損失補償 (平成20年度から平成24年度分)	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市商工業振興資金に係る 信用保証に対する損失補償 (平成20年度から令和4年度分)	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成21年度から 令和4年度まで	813,348

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和14年度まで	農業経営基盤強化資金の融資利率の2分の1以内の利子相当額※	農業経営基盤強化資金の融資利率の4分の1以内の利子相当額※	—	—	農業経営基盤強化資金の融資利率の4分の1以内の利子相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※
令和5年度から 令和9年度まで	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和4年度分）	千円 福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	千円 —
	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和4年度分）	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和4年度まで	533
	福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償（平成20年度から令和4年度分）	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成21年度から 令和4年度まで	6,852
	福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和4年度分）	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	平成24年度から 令和4年度まで	150,180

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市災害復旧特別 資金に係る保証額の 事故率20パーセント 以内における福岡県 信用保証協会の損失 負担額の2分の1相 当額※	—	—	—	福岡市災害復旧 特別資金に係る 保証額の事故率 20パーセント以 内における福岡 県信用保証協会 の損失負担額の 2分の1相当額 ※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市ワールドビジ ネス振興資金に係る 保証額の事故率5パ ーセント以内におけ る福岡県信用保証協 会の損失負担額の2 分の1相当額※	—	—	—	福岡市ワールド ビジネス振興資 金に係る保証額 の事故率5パー セント以内にお ける福岡県信用 保証協会の損失 負担額の2分の 1相当額※
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市新事業開拓資 金に係る保証額の事 故率20パーセント以 内における福岡県信 用保証協会の損失負 担額の2分の1相当 額※	—	—	—	福岡市新事業開 拓資金に係る保 証額の事故率20 パーセント以内 における福岡県 信用保証協会の 損失負担額の2 分の1相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市創業支援資金 に係る保証額の事故 率5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額相当額※	—	—	—	福岡市創業支援 資金に係る保証 額の事故率5パ ーセント以内 における福岡県 信用保証協会の 損失負担額相当 額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成21年度及び平成22年度分）	千円 福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成22年度から 令和4年度まで	千円 1,767,918
	福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和4年度分）	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和4年度まで	1,325,025
	福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償（平成20年度から令和4年度分）	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成21年度から 令和4年度まで	551
	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度及び平成24年度分）	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和4年度まで	10,245

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和7年度まで	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和9年度まで	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る信用保証に対する損失補償（平成25年度から令和3年度分）	千円 福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償（平成25年度から令和4年度分）	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成26年度から 令和4年度まで	10,026
	福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償（令和4年度分）	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	一般財団法人福岡コンベンションセンターに対する貸付金に係る損失補償（平成12年度分）	総額10,868,650千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息並びに損害金の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		一般財源又は 当該事業財源
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度から 令和18年度まで	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和5年度	総額10,868,650千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息並びに損害金の合計額相当額※	—	—	—	総額10,868,650千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息並びに損害金の合計額相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	一般財団法人福岡コンベンションセンターに対する貸付金に係る損失補償（平成15年度分）	千円 総額2,655,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	第2期展示場等整備事業	総額9,564,253千円に金利変動による増加額を加算した額を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	令和2年度から 令和4年度まで	2,197,575
	福岡市拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業（令和2年度分）	総額20,975,303千円に金利変動による増加額を加算した額を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	令和4年度	8,624
	福岡市拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業（令和4年度分）	総額1,406,270千円に金利変動による増加額を加算した額を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 及び 令和6年度	総額2,655,000千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額2,655,000 千円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息 の合計額相当額 ※
令和5年度から 令和17年度まで	総額8,049,629千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額8,049,629 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※
令和5年度から 令和20年度まで	総額20,862,779千 円に金利変動による 増加額を加算した額 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	298,108 ※	—	—	—	総額20,862,779 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和21年度	総額1,406,270千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額1,406,270 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	美術館リニューアル事業	千円 総額10,105,026千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成28年度から 令和4年度まで	千円 3,236,514
	福岡城跡復元整備事業 (令和4年度分)	377,942	—	—
	道路照明灯（直営灯） 一括LED化事業	1,800,000	令和3年度 及び 令和4年度	322,322
	福岡県道路公社が借り入れる 政府資金貸付金に対し福岡県が行う 債務保証に係る損失補償 (平成15年度分)	266,800千円を限度 とする貸付金相当額 ※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和15年度まで	総額7,000,661千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	—	総額7,000,661 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※
令 和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	5年度 141,103	70,551	62,000	—	8,552	
	6年度 199,752	99,876	22,000	74,362	3,514	
	計 340,855	170,427	84,000	74,362	12,066	
令和5年度から 令和12年度まで	5年度 161,161	—	—	—	161,161	
	6年度以降 1,128,127	—	—	—	1,128,127	
	計 1,289,288	—	—	—	1,289,288	
令和5年度	266,800千円を限度 とする貸付金相当額 ※	—	—	—	266,800千円を 限度とする貸付 金相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡県道路公社が借り入れる公営企業金融公庫資金貸付金に対し福岡県が行う債務保証に係る損失補償（平成15年度分）	千円 313,950千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	佐賀県道路公社が借り入れる政府資金貸付金に対し佐賀県が行う債務保証に係る損失補償（平成16年度から平成20年度分）	2,555,000千円を限度とする貸付金相当額※	—	—
	準用河川改修事業	4,009,000	—	—
	市営住宅整備事業（令和4年度分）	3,295,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	313,950千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	—	313,950千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※
令和5年度から 令和10年度まで	2,555,000千円を限度とする貸付金相当額※	—	—	—	—	2,555,000千円を限度とする貸付金相当額※
令和5年度から 令和7年度まで	5年度 1,395,000 6年度以降 2,614,000 計 4,009,000	— — —	1,395,000 2,614,000 4,009,000	— — —	— — —	— — —
令和5年度 及び 令和6年度	5年度 2,246,364 6年度 812,643 計 3,059,007	947,809 352,889 1,300,698	1,075,000 351,000 1,426,000	— — —	— — —	223,555 108,754 332,309

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	九州大学箱崎キャンパス 跡地関連都市計画道路 整備事業 (平成29年度分)	千円 4,816,000	平成30年度から 令和4年度まで	千円 2,739,781
	九州大学箱崎キャンパス 跡地関連都市計画道路 整備事業 (令和4年度分)	82,345	—	—
会	香椎副都心土地区画整理事業 (平成13年度から平成18年度立替施行分)	10,353,500千円を限度とする立替施行に要する額及びこれに対する利息の合計額相当額※	平成14年度から 令和4年度まで	8,953,399
計	福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証 (平成15年度から令和4年度分)	29,654,500千円を限度とする貸付金相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度から 令和19年度まで	5年度 914,762	—	764,000	—	150,762	
	6年度以降 1,161,457	—	452,000	—	709,457	
	計 2,076,219	—	1,216,000	—	860,219	
令和20年度 及び 令和21年度	20年度以降 82,345	—	—	—	82,345	
令和5年度から 令和10年度まで	919,762千円を限度 とする立替施行に要 する額及びこれに対 する利息の合計額相 当額※	—	—	—	919,762千円を 限度とする立替 施行に要する額 及びこれに対す る利息の合計額 相当額※	
令和5年度から 令和24年度まで	29,654,500千円を限 度とする貸付金相当 額※	—	—	—	29,654,500千円 を限度とする貸 付金相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一	福岡北九州高速道路公社に対する民間資金等貸付金に係る債務保証（平成15年度から令和4年度分）	千円 454,285,500千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	舞鶴公園拡張部整備事業	4,725,000	平成30年度から令和4年度まで	2,726,659
会	福岡市立東部地域小学校空調整備PFI事業	1,904,817	平成27年度から令和4年度まで	1,646,130
計	福岡市立西部地域小学校空調整備PFI事業	1,998,085	平成27年度から令和4年度まで	1,695,167

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和24年度まで	454,285,500千円を 限度とする貸付金及 びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	454,285,500千 円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息の 合計額相当額※
令和5年度から 令和25年度まで	5年度 1,562,882	—	1,486,000	—	—	76,882
	6年度以降 435,459	—	—	—	—	435,459
	計 1,998,341	—	1,486,000	—	—	512,341
令和5年度から 令和9年度まで	5年度 53,981	—	—	—	—	53,981
	6年度以降 204,706	—	—	—	—	204,706
	計 258,687	—	—	—	—	258,687
令和5年度から 令和9年度まで	5年度 63,223	—	—	—	—	63,223
	6年度以降 239,695	—	—	—	—	239,695
	計 302,918	—	—	—	—	302,918

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和元年度分）	千円 総額900,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和3年度分）	総額3,500,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（平成28年度立替施行分）	総額1,312,393千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和4年度分）	総額3,900,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和7年度まで	総額900,000千円を 限度とする学校施設 の建設費用及びこれ に対する利息の合計 額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	総額900,000千 円を限度とする 学校施設の建設 費用及びこれに 対する利息の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和5年度から 令和10年度まで	総額3,500,000千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	総額3,500,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※
令和6年度	総額1,312,393千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	—	起債対象額の 75パーセント ※	—	総額1,312,393 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※
令和6年度から 令和10年度まで	総額3,900,000千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	総額3,900,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	学校給食センター整備運営事業 （ 第 1 セ ン タ ー ）	千円 11,907,000	平成 25 年度から 令和 4 年度まで	千円 6,354,826
	学校給食センター整備運営事業 （ 第 2 セ ン タ ー ）	12,262,000	平成 27 年度から 令和 4 年度まで	5,465,691
	学校給食センター整備運営事業 （ 第 3 セ ン タ ー ）	総額 13,608,846 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令和元年度から 令和 4 年度まで	3,736,625
計	福岡市立東部地域中学校 空調整備 P F I 事業	総額 1,007,067 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度から 令和 4 年度まで	897,215

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和10年度まで	5年度 662,614	—	—	—	—	662,614
	6年度以降 3,215,632	—	—	—	—	3,215,632
	計 3,878,246	—	—	—	—	3,878,246
令和5年度から 令和12年度まで	5年度 786,886	—	—	—	—	786,886
	6年度以降 5,360,097	—	—	—	—	5,360,097
	計 6,146,983	—	—	—	—	6,146,983
令和5年度から 令和16年度まで	総額 9,582,703 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 9,582,703 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※
令和5年度から 令和10年度まで	総額 170,782千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 170,782千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	福岡市立西部地域中学校 空調整備 P F I 事業	千円 総額 1,217,836千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度 から 令和 4 年度 まで	千円 1,081,690
	福岡市立東部地域小・中学校 特別教室空調整備 P F I 事業	総額 1,767,943千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令 和 4 年 度	1,294,333
	福岡市立西部地域小・中学校 特別教室空調整備 P F I 事業	総額 1,781,781千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令 和 4 年 度	1,255,468
	地方債の共同発行によっ て生ずる連帯債務 (平成25年度から令和4年度分)	共同発行市場公募地 方債の発行総額から 本市負担額を控除し て得た額及びこれに 対する利息の合計額 相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和10年度まで	総額210,090千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	総額210,090千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※
令和5年度から 令和16年度まで	総額610,628千円に 金利変動による増加 額を加算した額を限 度とする事業費並び にこれに対する消費 税及び地方消費税の 合計額相当額※	—	—	—	総額610,628千 円に金利変動に よる増加額を加 算した額を限度 とする事業費並 びにこれに対す る消費税及び地 方消費税の合計 額相当額※
令和5年度から 令和16年度まで	総額657,349千円に 金利変動による増加 額を加算した額を限 度とする事業費並び にこれに対する消費 税及び地方消費税の 合計額相当額※	—	—	—	総額657,349千 円に金利変動に よる増加額を加 算した額を限度 とする事業費並 びにこれに対す る消費税及び地 方消費税の合計 額相当額※
令和5年度から 令和14年度まで	共同発行市場公募地 方債の発行総額から 本市負担額を控除し て得た額及びこれに 対する利息の合計額 相当額※	—	—	—	共同発行市場公 募地方債の発行 総額から本市負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
国民健康保険事業	適 正 服 薬 推 進 事 業	千円 58,500	—	千円 —
下水道事業	西 部 水 処 理 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 固 形 燃 料 化 整 備 運 営 事 業 (平 成 2 9 年 度 分)	総額9,601,000千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成30年度から 令和4年度まで	4,623,624
	管 渠 整 備 事 業 (令 和 4 年 度 分)	8,659,597	—	—
水道事業	南 畑 ダ ム の 維 持 管 理 に 係 る 負 担 金	南畑ダムの維持管理 費のうち、上水道取 水分相当額※	昭和42年度から 令和4年度まで	2,210,337

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 及び 令和6年度	5年度	15,000	—	—	—	15,000
	6年度	43,500	—	—	—	43,500
	計	58,500	—	—	—	58,500
令和5年度から 令和22年度まで	総額4,866,376千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	31,904 ※	総額4,866,376 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額から特定財 源の額を控除し て得た額相当額 ※	
令和5年度から 令和7年度まで	5年度	6,553,340	923,671	5,629,000	—	669
	6年度以降	2,106,257	950,000	1,156,000	—	257
	計	8,659,597	1,873,671	6,785,000	—	926
令和5年度から 水利使用許可の 存続する期間	南畑ダムの維持管理 費のうち、上水道取 水分相当額※	—	—	—	南畑ダムの維持 管理費のうち、 上水道取水分相 当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水	瑞梅寺ダムの維持管理に 係る負担金	千円 瑞梅寺ダムの維持管理に 要する費用に1,000分の160.9を 乗じた額相当額※	昭和53年度から 令和4年度まで	千円 412,571
	両筑平野用水事業に伴う 施設の維持管理負担金	共用施設の維持管理費に 1,000分の342.0を乗じた額 相当額※	昭和61年度から 令和4年度まで	4,955,283
事	御笠川放水路の維持管理に 係る負担金	御笠川放水路の維持管理に 要する費用に1,000分の680.0 を乗じた額相当額※	昭和63年度から 令和4年度まで	512,127
業	猪野ダムの維持管理に 係る負担金	猪野ダムの維持管理に 要する費用に1,000分の597.0 を乗じた額相当額※	平成13年度から 令和4年度まで	681,414

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 水利使用許可の 存続する期間	瑞梅寺ダムの維持管理に要する費用に1,000分の160.3を乗じた額相当額※	—	—	—	—	瑞梅寺ダムの維持管理に要する費用に1,000分の160.3を乗じた額相当額※
令和5年度から 水利使用期間	共用施設の維持管理費に1,000分の342.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	共用施設の維持管理費に1,000分の342.0を乗じた額相当額※
令和5年度から 水利使用許可の 存続する期間	御笠川放水路の維持管理に要する費用に1,000分の680.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	御笠川放水路の維持管理に要する費用に1,000分の680.0を乗じた額相当額※
令和5年度から 水利使用許可の 存続する期間	猪野ダムの維持管理に要する費用に1,000分の597.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	猪野ダムの維持管理に要する費用に1,000分の597.0を乗じた額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水	五ヶ山ダムの維持管理に係る負担金	千円 五ヶ山ダムの維持管理に要する費用に1,000分の350.3を乗じた額相当額※	令和元年度から 令和4年度まで	千円 157,260
	番托取水場運転管理業務委託	400,000	令和4年度	38,500
事	排水処理施設運転管理業務委託	170,000	—	—
業	配水管整備工事に伴う共同施設費及び維持管理に係る負担金	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※	昭和55年度から 令和4年度まで	53,147

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 共同施設の 存続する期間	五ヶ山ダムの維持管理に要する費用に1,000分の350.3を乗じた額相当額※	—	—	—	—	五ヶ山ダムの維持管理に要する費用に1,000分の350.3を乗じた額相当額※
令和5年度から 令和8年度まで	5年度 38,500	—	—	—	—	38,500
	6年度以降 154,000	—	—	—	—	154,000
	計 192,500	—	—	—	—	192,500
令和5年度から 令和9年度まで	5年度 32,054	—	—	—	—	32,054
	6年度以降 128,216	—	—	—	—	128,216
	計 160,270	—	—	—	—	160,270
令和5年度から 共同施設を 使用する期間	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水 道	水道料金等検針・徴収業務委託 （東・博多営業所）	千円 1,872,000	令和2年度から 令和4年度まで	千円 1,087,416
	水道料金等検針・徴収業務委託 （中央・南・城南営業所）	2,391,000	令和4年度	444,576
事	公益財団法人福岡市水道サービス公社 に対する貸付金に係る損失補償	総額20,000千円を限度とする貸付金及び これに対する利息の 合計額相当額※	—	—
業	乙金浄水場整備工事	21,978,833	令和元年度から 令和4年度まで	11,263,338

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 及び 令和6年度	5年度	362,472	—	—	—	362,472
	6年度	362,472	—	—	—	362,472
	計	724,944	—	—	—	724,944
令和5年度から 令和8年度まで	5年度	444,576	—	—	—	444,576
	6年度以降	1,333,728	—	—	—	1,333,728
	計	1,778,304	—	—	—	1,778,304
令和5年度以降	総額20,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	—	総額20,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※
令和5年度 及び 令和6年度	5年度	2,661,558	667,856	1,833,000	—	160,702
	6年度	7,290,666	394,527	2,400,000	—	4,496,139
	計	9,952,224	1,062,383	4,233,000	—	4,656,841

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水 道 事 業	高宮系送水管布設工事	千円 2,934,143	令和4年度	千円 855,756
工 業 用 水 道 事 業	工業用水道金島浄水場包括委託	504,000	—	—
高 速 鉄 道 事 業	営業線改良事業 (令和3年度分)	30,348,000	令和4年度	2,267,206

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 及び 令和6年度	5年度	1,222,430	280,000	480,000	420,000	42,430
	6年度	596,015	140,362	85,000	210,542	160,111
	計	1,818,445	420,362	565,000	630,542	202,541
令和5年度から 令和9年度まで	5年度	100,800	—	—	—	100,800
	6年度以降	403,200	—	—	—	403,200
	計	504,000	—	—	—	504,000
令和5年度から 令和9年度まで	5年度	929,237	—	743,000	185,847	390
	6年度以降	19,796,602	—	15,834,000	3,959,322	3,280
	計	20,725,839	—	16,577,000	4,145,169	3,670

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
		千円		千円
	前年度までの議決済みに係る分 小 計	232,018,833 (その他金額未定) 分あり※		168,534,208
	合 計	287,770,753 (その他金額未定) 分あり※		168,534,208

(注) 1 調書のうち下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計に係る事項については
2 限度額のうち実際に執行する場合には不用額等となるものがあるので、限度額と前年度末までの支出（見込）

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
5年度	25,374,739	2,889,887	13,477,000	605,847	8,402,005	
6年度以降	76,575,253	1,991,122	23,522,000	4,244,226	46,817,905	
計	101,949,992	4,881,009	36,999,000	4,850,073	55,219,910	
	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	
5年度	25,374,739	2,889,887	13,477,000	605,847	8,402,005	
6年度以降	132,327,173	10,313,941	50,362,000	5,444,583	66,206,649	
計	157,701,912	13,203,828	63,839,000	6,050,430	74,608,654	
	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	(その他金額未定) (分あり※)	

「当該年度以降の支出予定額」は当該年度以降の支払義務発生予定額である。
額及び当該年度以降の支出予定額との和は一致しない。

五 地方債の前前年度末における現在高並びに
現在高の見込みに関する調書

会計別	区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額
一般	1. 普通債	1,130,097,574 ^{千円}	1,142,804,474 ^{千円}
	(1) こども育成	4,807,223	5,414,982
	(2) 保健福祉	14,940,476	15,553,994
	(3) 環境	53,891,645	54,710,027
	(4) 農林水産	11,360,657	12,215,729
	(5) 土 木	189,279,579	196,921,436
	(6) 市営住宅	53,995,525	56,019,101
	(7) 都市計画	305,631,760	308,091,787
	(8) 港湾空港	57,425,808	59,009,372
	(9) 消 防	19,929,235	15,318,348
	(10) 教 育	94,093,454	106,494,866
	(11) 減税補てん	34,648,922	33,790,574
	(12) 臨時税収補てん	40,950	34,650
	(13) 臨時財政対策	454,552,159	457,259,557
	(14) 退職手当	2,300,000	—
	会	(15) その他	56,035,518
(16) 満期一括積立金 (一般会計)		△ 222,835,337	△ 237,327,536
2. 災害復旧債		686,590	1,196,354
(1) 農林水産		160,413	218,944
(2) 土 木		497,844	858,744
計	(3) 港湾空港	—	—
	(4) 教 育	28,333	25,666
	(5) その他	—	93,000
	3. 転貸債	17,762,903	10,212,821
	計	1,148,547,067	1,154,213,649

(注) 満期一括積立金は、満期一括償還方式で発行した市債の償還のため市債管理基金に積立を行ったものであり、

前年度末及び当該年度末における

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中償還見込額	
65,576,333 ^{千円}	85,831,908 ^{千円}	1,122,548,899 ^{千円}
358,000	172,424	5,600,558
1,003,333	1,491,702	15,065,625
3,420,000	2,315,363	55,814,664
895,000	621,593	12,489,136
10,736,000	11,132,894	196,524,542
4,657,000	3,004,458	57,671,643
7,009,000	19,821,837	295,278,950
4,009,000	2,635,514	60,382,858
2,122,000	1,003,675	16,436,673
7,946,000	7,917,927	106,522,939
—	369,348	33,421,226
—	6,300	28,350
16,000,000	23,603,430	449,656,127
—	—	—
7,421,000	1,480,529	65,238,058
—	10,254,914	△ 247,582,450
—	40,197	1,156,157
—	17,430	201,514
—	20,100	838,644
—	—	—
—	2,667	22,999
—	—	93,000
784,000	1,554,495	9,442,326
66,360,333	87,426,600	1,133,147,382

満期時に市債管理基金から償還されるのでマイナス（△）で表示している。

会計別	区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,606,173 ^{千円}	4,359,087 ^{千円}	
	集落排水事業	1,183,349	978,069	
	中央卸売市場	19,426,263	19,929,560	
	港湾整備事業	89,464,506	84,210,511	
	市営渡船事業	1,276,150	1,150,522	
	香椎駅周辺土地地区画整理事業	13,643,379	12,817,399	
	貝塚駅周辺土地地区画整理事業	—	184,000	
	公共用地 先行取得事業	都市開発資金	—	—
	市立病院機構病院事業債管理	11,914,333	11,251,072	
	満期一括積立金（特別会計）	—	—	
	計	141,514,153	134,880,220	
企業会計	下水道事業	330,184,972	331,840,736	
	水道事業	104,972,337	106,339,223	
	工業用水道事業	1,903,272	2,645,480	
	高速鉄道事業	224,308,103	220,332,869	
	満期一括積立金（企業会計）	△ 15,460,560	△ 17,729,300	
	計	645,908,124	643,429,008	
小計		1,935,969,344	1,932,522,877	
市債管理	借換	—	—	
	満期一括積立金	238,295,897	255,056,836	
合計		2,174,265,241	2,187,579,713	

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中償還見込額	
千円 —	千円 364,659	千円 3,994,428
47,000	248,754	776,315
631,000	1,832,524	18,728,036
5,073,000	4,806,090	84,477,421
—	125,819	1,024,703
—	1,824,816	10,992,583
366,000	—	550,000
—	—	—
—	668,970	10,582,102
—	—	—
6,117,000	9,871,632	131,125,588
18,571,000	27,100,979	323,310,757
7,650,000	7,654,290	106,334,933
522,000	118,882	3,048,598
7,971,000	18,542,743	209,761,126
—	1,642,320	△ 19,371,620
34,714,000	55,059,214	623,083,794
107,191,333	152,357,446	1,887,356,764
64,221,000	64,221,000	—
—	△ 11,897,234	266,954,070
171,412,333	204,681,212	2,154,310,834

六 参 考 資 料

1. 一般会計科目別歳入予算額調書

△印 減

科 目	令和5年度予算額		令和4年度予算額		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
1. 市 税	365,570,928	34.8	345,524,015	33.2	20,046,913
2. 地 方 譲 与 税	6,668,000	0.6	6,737,001	0.6	△ 69,001
3. 利 子 割 交 付 金	76,000	0.0	135,000	0.0	△ 59,000
4. 配 当 割 交 付 金	1,256,000	0.1	978,000	0.1	278,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	0.1	568,000	0.0	—
6. 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	—
7. 法 人 事 業 税 交 付 金	4,785,000	0.5	5,782,000	0.6	△ 997,000
8. 地 方 消 費 税 交 付 金	42,937,000	4.1	39,539,000	3.8	3,398,000
9. ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.0	37,000	0.0	2,000
10. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—
11. 環境性能割交付金	619,000	0.1	778,000	0.1	△ 159,000
12. 軽油引取税交付金	4,640,000	0.4	4,695,000	0.4	△ 55,000
13. 国有提供施設等所在市助成交付金	56,000	0.0	31,000	0.0	25,000
14. 地方特例交付金	1,919,000	0.2	1,821,000	0.2	98,000
15. 地 方 交 付 税	36,500,000	3.5	38,500,000	3.7	△ 2,000,000
16. 交通安全対策特別交付金	570,000	0.1	590,000	0.1	△ 20,000
17. 分担金及び負担金	12,193,391	1.2	12,775,820	1.2	△ 582,429
18. 使用料及び手数料	26,363,722	2.5	26,410,800	2.5	△ 47,078
ア 使 用 料	18,138,624	1.7	17,824,514	1.7	314,110
イ 手 数 料	8,034,015	0.8	8,398,543	0.8	△ 364,528
ウ 収 入 証 紙 収 入	191,083	0.0	187,743	0.0	3,340

科 目	令和5年度予算額		令和4年度予算額		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
19. 国 庫 支 出 金	183,871,111	17.5	188,078,395	18.1	△ 4,207,284
ア 普通建設事業費	14,310,067	1.4	13,931,316	1.4	378,751
イ 失業対策事業費	—	—	—	—	—
ウ その他	169,561,044	16.1	174,147,079	16.7	△ 4,586,035
20. 県 支 出 金	48,780,769	4.6	47,565,271	4.6	1,215,498
ア 普通建設事業費	1,649,307	0.1	1,304,144	0.1	345,163
イ 災害復旧事業	—	—	—	—	—
ウ その他	47,131,462	4.5	46,261,127	4.5	870,335
21. 財 産 収 入	4,148,373	0.4	7,583,342	0.7	△ 3,434,969
ア 財産運用	2,997,326	0.3	2,581,643	0.2	415,683
イ 財産売払	1,151,047	0.1	5,001,699	0.5	△ 3,850,652
22. 寄 附 金	2,665,309	0.3	1,648,380	0.2	1,016,929
23. 繰 入 金	20,313,655	1.9	12,337,813	1.2	7,975,842
24. 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	—
25. 諸 収 入	218,489,408	20.8	228,688,829	22.0	△ 10,199,421
ア 収益事業収入	8,200,065	0.8	8,200,054	0.8	11
イ その他	210,289,343	20.0	220,488,775	21.2	△ 10,199,432
26. 市 債	66,360,333	6.3	69,840,333	6.7	△ 3,480,000
合 計	1,049,756,000	100.0	1,041,010,000	100.0	8,746,000

2. 一般会計性質別歳出予算額調書

性質別	令和5年度予算額					
	歳出額		特定財源額		一般財源額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 消費的経費	590,890,800	56.3	263,422,320	47.8	327,468,480	65.5
ア 人件費	149,090,622	14.2	24,867,491	4.5	124,223,131	24.9
イ 物件費	117,215,953	11.2	41,679,670	7.6	75,536,283	15.1
ウ 維持補修費	13,081,363	1.2	9,081,218	1.6	4,000,145	0.8
エ 扶助費	250,821,637	23.9	172,330,972	31.3	78,490,665	15.7
オ 補助費等	60,681,225	5.8	15,462,969	2.8	45,218,256	9.0
2. 投資的経費	93,221,989	8.9	67,713,099	12.3	25,508,890	5.1
ア 普通建設事業費	93,216,989	8.9	67,713,099	12.3	25,503,890	5.1
(1) 補助事業費	39,691,751	3.8	34,848,937	6.3	4,842,814	1.0
(2) 単独事業費	53,525,238	5.1	32,864,162	6.0	20,661,076	4.1
イ 災害復旧事業費	5,000	0.0	—	—	5,000	0.0
ウ 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3. 投資及び出資金	3,679,384	0.3	3,188,169	0.6	491,215	0.1
4. 貸付金	196,555,007	18.7	196,551,547	35.7	3,460	0.0
5. 積立金	6,419,480	0.6	1,471,489	0.3	4,947,991	1.0
6. 公債費	94,216,554	9.0	6,456,072	1.2	87,760,482	17.6
7. 繰出金	64,772,786	6.2	11,489,823	2.1	53,282,963	10.7
合計	1,049,756,000	100.0	550,292,519	100.0	499,463,481	100.0

△ 印 減

令 和 4 年 度 予 算 額						比 較		
歳 出 額		特 定 財 源 額		一 般 財 源 額		歳 出 額	特 財 源 額	一 財 源 額
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	千 円	千 円
580,918,115	55.8	261,369,158	47.0	319,548,957	65.9	9,972,685	2,053,162	7,919,523
150,543,167	14.5	24,282,258	4.4	126,260,909	26.0	△ 1,452,545	585,233	△ 2,037,778
118,038,171	11.3	46,470,795	8.3	71,567,376	14.7	△ 822,218	△ 4,791,125	3,968,907
11,058,258	1.1	7,822,368	1.4	3,235,890	0.7	2,023,105	1,258,850	764,255
243,500,882	23.4	169,476,604	30.5	74,024,278	15.3	7,320,755	2,854,368	4,466,387
57,777,637	5.5	13,317,133	2.4	44,460,504	9.2	2,903,588	2,145,836	757,752
84,641,599	8.1	62,586,260	11.3	22,055,339	4.5	8,580,390	5,126,839	3,453,551
84,233,013	8.1	62,245,260	11.2	21,987,753	4.5	8,983,976	5,467,839	3,516,137
36,517,789	3.5	32,393,432	5.8	4,124,357	0.8	3,173,962	2,455,505	718,457
47,715,224	4.6	29,851,828	5.4	17,863,396	3.7	5,810,014	3,012,334	2,797,680
408,586	0.0	341,000	0.1	67,586	0.0	△ 403,586	△ 341,000	△ 62,586
—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,790,944	0.5	4,329,176	0.8	461,768	0.1	△ 1,111,560	△ 1,141,007	29,447
202,654,620	19.5	202,651,538	36.4	3,082	0.0	△ 6,099,613	△ 6,099,991	378
3,379,333	0.3	2,098,307	0.4	1,281,026	0.3	3,040,147	△ 626,818	3,666,965
101,415,289	9.7	11,666,348	2.1	89,748,941	18.5	△ 7,198,735	△ 5,210,276	△ 1,988,459
63,210,100	6.1	11,437,747	2.0	51,772,353	10.7	1,562,686	52,076	1,510,610
1,041,010,000	100.0	556,138,534	100.0	484,871,466	100.0	8,746,000	△ 5,846,015	14,592,015

3. 入湯税充当事業調書

ア 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
		千円
消防施設整備事業	4,780,947	1,985,158

イ 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
		千円
消防施設整備事業	3,833,541	506,031

財 源 内 訳			
入 湯 税	市 債	入湯税を除く一般財源	計
千円 43,367	千円 2,122,000	千円 630,422	千円 4,780,947

財 源 内 訳			
入 湯 税	市 債	入湯税を除く一般財源	計
千円 28,760	千円 1,986,000	千円 1,312,750	千円 3,833,541

4. 事業所税充当事業調書

ア 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
こども育成施設整備事業	1,103,074千円	741,993千円
保健福祉施設整備事業	1,752,979	1,124,801
環境施設整備事業	3,214,776	69,062
道路橋りょう整備事業	14,393,792	2,465,318
河川水路改良事業	3,364,053	336,023
街路橋りょう整備事業	5,124,776	1,654,611
公園整備事業	5,819,918	848,188
文教施設整備事業	19,689,462	2,845,013
計	54,462,830	10,085,009

イ 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
こども育成施設整備事業	1,153,918千円	997,401千円
保健福祉施設整備事業	666,598	470,447
環境施設整備事業	2,342,720	26,868
道路橋りょう整備事業	14,754,691	2,267,702
河川水路改良事業	1,309,941	189,044
街路橋りょう整備事業	3,725,519	1,287,723
公園整備事業	5,196,977	575,257
文教施設整備事業	21,664,191	3,709,176
計	50,814,555	9,523,618

財 源 内 訳			
事 業 所 税	市 債	事業所税を除く一般財源	計
110,000 千円	— 千円	251,081 千円	1,103,074 千円
140,000	383,000	105,178	1,752,979
630,000	1,472,000	1,043,714	3,214,776
3,200,000	7,519,000	1,209,474	14,393,792
300,000	2,592,000	136,030	3,364,053
80,000	2,705,000	685,165	5,124,776
260,000	3,391,000	1,320,730	5,819,918
3,103,717	9,335,000	4,405,732	19,689,462
7,823,717	27,397,000	9,157,104	54,462,830

財 源 内 訳			
事 業 所 税	市 債	事業所税を除く一般財源	計
32,000 千円	— 千円	124,517 千円	1,153,918 千円
53,000	103,000	40,151	666,598
421,000	1,133,000	761,852	2,342,720
3,255,000	7,970,000	1,261,989	14,754,691
220,000	868,000	32,897	1,309,941
50,000	1,778,000	609,796	3,725,519
170,000	3,550,000	901,720	5,196,977
3,406,474	8,994,000	5,554,541	21,664,191
7,607,474	24,396,000	9,287,463	50,814,555

5. 都市計画税充当事業調書

ア 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
貝塚駅周辺土地区画整理事業	1,190,171 千円	253,000 千円
街路橋りょう整備事業	5,124,776	1,654,611
公園整備事業	5,819,918	848,188
都市計画債償還金	39,456,086	1,223,608
下水道事業債償還金	30,830,689	21,353,218
計	82,421,640	25,332,625

(注) 特定財源には、使用料の対象として算入された市債償還金相当分の下水道使用料を含む。

イ 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
香椎駅周辺土地区画整理事業	17,363 千円	1 千円
貝塚駅周辺土地区画整理事業	366,535	100,000
街路橋りょう整備事業	3,725,519	1,287,723
公園整備事業	5,196,977	575,257
都市計画債償還金	31,580,387	2,968,397
下水道事業債償還金	29,244,384	20,838,104
計	70,131,165	25,769,482

(注) 特定財源には、使用料の対象として算入された市債償還金相当分の下水道使用料を含む。

財 源 内 訳			
都 市 計 画 税	市 債	都市計画税を除く一般財源	計
560,000 ^{千円}	366,000 ^{千円}	11,171 ^{千円}	1,190,171 ^{千円}
600,000	2,705,000	165,165	5,124,776
1,020,000	3,391,000	560,730	5,819,918
21,938,560	10,173,442	6,120,476	39,456,086
4,540,000	4,935,000	2,471	30,830,689
28,658,560	21,570,442	6,860,013	82,421,640

財 源 内 訳			
都 市 計 画 税	市 債	都市計画税を除く一般財源	計
17,000 ^{千円}	— ^{千円}	362 ^{千円}	17,363 ^{千円}
82,000	184,000	535	366,535
593,000	1,778,000	66,796	3,725,519
705,000	3,550,000	366,720	5,196,977
21,026,822	7,584,581	587	31,580,387
4,700,000	3,706,000	280	29,244,384
27,123,822	16,802,581	435,280	70,131,165

6. 宿泊税充当事業調書

ア 令和5年度

事業名	事業費	特定財源
九州のゲートウェイ都市機能強化事業	906,590 千円	— 千円
MICE都市としてのプレゼンス向上	345,853	—
地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進事業	1,391,410	385,509
計	2,643,853	385,509

イ 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
九州のゲートウェイ都市機能強化事業	553,160 千円	— 千円
大型MICE等集客拡大への対応事業	281,804	32,678
地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興の推進事業	620,398	184,821
計	1,455,362	217,499

財 源 内 訳			
宿 泊 税	市 債	宿泊税を除く一般財源	計
906,590 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	906,590 ^{千円}
345,853	—	—	345,853
534,901	471,000	—	1,391,410
1,787,344	471,000	—	2,643,853

財 源 内 訳			
宿 泊 税	市 債	宿泊税を除く一般財源	計
553,160 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	553,160 ^{千円}
238,126	11,000	—	281,804
215,577	220,000	—	620,398
1,006,863	231,000	—	1,455,362

7. 収益（モーターボート競走）事業益金充当事業調書

令和5年度歳入歳出予算に計上しているモーターボート競走事業収入4,000,000千円については、

事業名	事業内容	
こども育成施設整備事業	1. 児童福祉施設整備（保育所等）	1,103,074千円
保健福祉施設整備事業	1. 老人福祉センター整備 137,077千円 2. 介護施設整備費助成 1,303,619千円 3. 老人いこいの家整備 244,524千円 4. デイサービスセンター整備 47,689千円 5. 発達障がい者支援等施設整備 20,070千円 小 計	1,752,979千円
環境施設整備事業	1. 工場等整備 2,132,367千円 2. ごみ埋立場整備 1,005,377千円 3. その他の施設整備 77,032千円 小 計	3,214,776千円

モーターボート競走法第31条の規定に基づき下記のとおり使用することにした。

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	その他の関連歳入	一 般 財 源	計
千円	千円	千円	千円
240,000	741,993	121,081	1,103,074
80,000	1,507,801	165,178	1,752,979
30,000	1,541,062	1,643,714	3,214,776

事業名	事業内容																						
道路橋りょう整備事業	<table> <tr> <td>1. 道路新設改良</td> <td>8,331,640千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公共事業</td> <td>1,873,384千円</td> </tr> <tr> <td> イ 単独事業</td> <td>5,246,175千円</td> </tr> <tr> <td> ウ 私道整備費補助金</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td> エ 直轄工事費負担金</td> <td>689,000千円</td> </tr> <tr> <td> オ 事業費対象外給与費</td> <td>520,081千円</td> </tr> <tr> <td>2. 交通安全施設等整備</td> <td>6,062,152千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公共事業</td> <td>1,947,459千円</td> </tr> <tr> <td> イ 単独事業</td> <td>3,664,838千円</td> </tr> <tr> <td> ウ 事業費対象外給与費</td> <td>449,855千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>14,393,792千円</td> </tr> </table>	1. 道路新設改良	8,331,640千円	ア 公共事業	1,873,384千円	イ 単独事業	5,246,175千円	ウ 私道整備費補助金	3,000千円	エ 直轄工事費負担金	689,000千円	オ 事業費対象外給与費	520,081千円	2. 交通安全施設等整備	6,062,152千円	ア 公共事業	1,947,459千円	イ 単独事業	3,664,838千円	ウ 事業費対象外給与費	449,855千円	小計	14,393,792千円
1. 道路新設改良	8,331,640千円																						
ア 公共事業	1,873,384千円																						
イ 単独事業	5,246,175千円																						
ウ 私道整備費補助金	3,000千円																						
エ 直轄工事費負担金	689,000千円																						
オ 事業費対象外給与費	520,081千円																						
2. 交通安全施設等整備	6,062,152千円																						
ア 公共事業	1,947,459千円																						
イ 単独事業	3,664,838千円																						
ウ 事業費対象外給与費	449,855千円																						
小計	14,393,792千円																						
住宅整備事業	<table> <tr> <td>1. 市営住宅整備費</td> <td>8,529,487千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公営住宅整備事業</td> <td>6,631,217千円</td> </tr> <tr> <td> イ 改良住宅等整備事業</td> <td>1,898,270千円</td> </tr> <tr> <td>2. 市営住宅ストック総合改善経費</td> <td>3,203,267千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>11,732,754千円</td> </tr> </table>	1. 市営住宅整備費	8,529,487千円	ア 公営住宅整備事業	6,631,217千円	イ 改良住宅等整備事業	1,898,270千円	2. 市営住宅ストック総合改善経費	3,203,267千円	小計	11,732,754千円												
1. 市営住宅整備費	8,529,487千円																						
ア 公営住宅整備事業	6,631,217千円																						
イ 改良住宅等整備事業	1,898,270千円																						
2. 市営住宅ストック総合改善経費	3,203,267千円																						
小計	11,732,754千円																						

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
10,000	9,984,318	4,399,474	14,393,792
1,000,000	10,431,373	301,381	11,732,754

事業名	事業内容
街 路 橋 り よ う 整 備 事 業	1. 公共事業 3,040,602 千円
	ア 新設改良 660,602 千円
	イ 鉄道高架 2,380,000 千円
	2. 単独事業 631,692 千円
	3. 都市高速道路事業 1,130,972 千円
	4. 事業費対象外給与費 321,510 千円 小 計 5,124,776 千円
公 園 整 備 事 業	1. 公共事業 1,707,236 千円
	2. 単独事業 3,675,534 千円
	3. 海の中道海浜公園経費 109,000 千円
	4. 事業費対象外給与費 328,148 千円
	小 計 5,819,918 千円

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千円	千円	千円	千円
10,000	4,359,611	755,165	5,124,776
20,000	4,239,188	1,560,730	5,819,918

事業名	事業内容																						
文教施設整備事業	<table> <tr> <td>1. 小学校整備</td> <td>10,982,774 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 中学校整備</td> <td>5,424,345 千円</td> </tr> <tr> <td>3. 高等学校整備</td> <td>735,562 千円</td> </tr> <tr> <td>4. 特別支援学校整備</td> <td>256,583 千円</td> </tr> <tr> <td>5. 文化財保存整備</td> <td>363,488 千円</td> </tr> <tr> <td>6. 美術館資料購入</td> <td>40,900 千円</td> </tr> <tr> <td>7. 博物館資料購入</td> <td>3,612 千円</td> </tr> <tr> <td>8. 市民センター整備</td> <td>177,941 千円</td> </tr> <tr> <td>9. 体育施設整備</td> <td>1,315,955 千円</td> </tr> <tr> <td>10. 地域交流センター整備</td> <td>388,302 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>19,689,462 千円</td> </tr> </table>	1. 小学校整備	10,982,774 千円	2. 中学校整備	5,424,345 千円	3. 高等学校整備	735,562 千円	4. 特別支援学校整備	256,583 千円	5. 文化財保存整備	363,488 千円	6. 美術館資料購入	40,900 千円	7. 博物館資料購入	3,612 千円	8. 市民センター整備	177,941 千円	9. 体育施設整備	1,315,955 千円	10. 地域交流センター整備	388,302 千円	小計	19,689,462 千円
1. 小学校整備	10,982,774 千円																						
2. 中学校整備	5,424,345 千円																						
3. 高等学校整備	735,562 千円																						
4. 特別支援学校整備	256,583 千円																						
5. 文化財保存整備	363,488 千円																						
6. 美術館資料購入	40,900 千円																						
7. 博物館資料購入	3,612 千円																						
8. 市民センター整備	177,941 千円																						
9. 体育施設整備	1,315,955 千円																						
10. 地域交流センター整備	388,302 千円																						
小計	19,689,462 千円																						
港湾整備事業	<table> <tr> <td>1. 港湾改修</td> <td>4,487,908 千円</td> </tr> <tr> <td>ア 公共事業</td> <td>1,590,190 千円</td> </tr> <tr> <td>イ 直轄工事費負担金</td> <td>1,228,500 千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 単独事業</td> <td>1,022,162 千円</td> </tr> <tr> <td>エ 事業費対象外給与費</td> <td>647,056 千円</td> </tr> <tr> <td>2. 海岸事業</td> <td>278,254 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,766,162 千円</td> </tr> </table>	1. 港湾改修	4,487,908 千円	ア 公共事業	1,590,190 千円	イ 直轄工事費負担金	1,228,500 千円	ウ 単独事業	1,022,162 千円	エ 事業費対象外給与費	647,056 千円	2. 海岸事業	278,254 千円	小計	4,766,162 千円								
1. 港湾改修	4,487,908 千円																						
ア 公共事業	1,590,190 千円																						
イ 直轄工事費負担金	1,228,500 千円																						
ウ 単独事業	1,022,162 千円																						
エ 事業費対象外給与費	647,056 千円																						
2. 海岸事業	278,254 千円																						
小計	4,766,162 千円																						

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
1,820,000	12,180,013	5,689,449	19,689,462
750,000	3,244,016	772,146	4,766,162

事業名	事業内容												
消防施設整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="309 398 603 427">1. 庁舎等の施設整備費</td> <td data-bbox="1209 398 1398 427">3,735,397千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 546 576 575">2. 消防車両等整備費</td> <td data-bbox="1235 546 1398 575">734,242千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 694 549 723">3. 消防水利整備費</td> <td data-bbox="1235 694 1398 723">130,541千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 842 683 871">4. 高度救急活動資機材整備費</td> <td data-bbox="1235 842 1398 871">151,261千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 990 520 1019">5. その他の経費</td> <td data-bbox="1251 990 1398 1019">29,506千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1137 625 1167">小計</td> <td data-bbox="1209 1137 1398 1167">4,780,947千円</td> </tr> </table>	1. 庁舎等の施設整備費	3,735,397千円	2. 消防車両等整備費	734,242千円	3. 消防水利整備費	130,541千円	4. 高度救急活動資機材整備費	151,261千円	5. その他の経費	29,506千円	小計	4,780,947千円
1. 庁舎等の施設整備費	3,735,397千円												
2. 消防車両等整備費	734,242千円												
3. 消防水利整備費	130,541千円												
4. 高度救急活動資機材整備費	151,261千円												
5. その他の経費	29,506千円												
小計	4,780,947千円												
河川水路改良事業	<table> <tr> <td data-bbox="309 1352 469 1382">1. 公共事業</td> <td data-bbox="1235 1352 1398 1382">548,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 1500 469 1529">2. 単独事業</td> <td data-bbox="1209 1500 1398 1529">2,615,823千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="309 1648 603 1677">3. 事業費対象外給与費</td> <td data-bbox="1235 1648 1398 1677">200,230千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1796 625 1825">小計</td> <td data-bbox="1209 1796 1398 1825">3,364,053千円</td> </tr> </table>	1. 公共事業	548,000千円	2. 単独事業	2,615,823千円	3. 事業費対象外給与費	200,230千円	小計	3,364,053千円				
1. 公共事業	548,000千円												
2. 単独事業	2,615,823千円												
3. 事業費対象外給与費	200,230千円												
小計	3,364,053千円												
合計													

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千円	千円	千円	千円
30,000	4,107,158	643,789	4,780,947
10,000	2,928,023	426,030	3,364,053
4,000,000	55,264,556	16,478,137	75,742,693